

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 埼玉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

さいたま市	2	八潮市	32	宮代町	62
川越市	3	富士見市	33	白岡町	63
熊谷市	4	三郷市	34	杉戸町	64
川口市	5	蓮田市	35	松伏町	65
行田市	6	坂戸市	36		
秩父市	7	幸手市	37		
所沢市	8	鶴ヶ島市	38		
飯能市	9	日高市	39		
加須市	10	吉川市	40		
本庄市	11	ふじみ野市	41		
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
鳩ヶ谷市	24	皆野町	54		
朝霞市	25	長瀬町	55		
志木市	26	小鹿野町	56		
和光市	27	東秩父村	57		
新座市	28	美里町	58		
桶川市	29	神川町	59		
久喜市	30	上里町	60		
北本市	31	寄居町	61		

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,222,434人 1,176,314人 3.9%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 11 埼玉県		団体名 1007 さいたま市		市町村類型 地方交付税種地		政令指定都市 1-8	
歳入の状況(単位千円・%)					産 業 構 造		217.49 5,621		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	17年国調	12年国調	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
地方交付税	216,550,570	49.4	199,325,034	87.0	5,748	6,407	1.0	1.1	収 入	歳入総額	438,284,523	431,781,088				
地方譲与税	2,721,134	0.6	2,721,134	1.2	123,001	140,394	21.3	24.8	支 出	歳出総額	427,555,739	422,223,018				
利子割交付金	621,056	0.1	621,056	0.3	430,380	409,419	74.6	72.3	支 出	歳入歳出差引	10,728,784	9,558,070				
配当割交付金	333,844	0.1	333,844	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
株式等譲渡所得割交付金	112,332	0.0	112,332	0.0	区 分											
地方消費税交付金	10,450,472	2.4	10,450,472	4.6	普 通 税											
ゴルフ場利用税交付金	86,655	0.0	86,655	0.0	法 定 普 通 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税											
自動車取得税交付金	1,384,136	0.3	1,384,136	0.6	個 人 均 等 割											
軽油引取税交付金	6,209,170	1.4	6,209,170	2.7	所 得 割											
地方特例交付金	2,349,802	0.5	2,349,802	1.0	法 人 均 等 割											
児童手当及び子ども手当 特別交付金	1,056,243	0.2	1,056,243	0.5	法 人 税 割											
減収補填特例交付金	1,293,559	0.3	1,293,559	0.6	固 定 資 産 税											
地方交付税	5,251,721	1.2	3,563,404	1.6	うち純固定資産税											
普通交付税	3,563,404	0.8	3,563,404	1.6	軽自動車税											
特別交付税	1,688,317	0.4	-	-	市町村たばこ税											
(一般財源計)	246,070,892	56.1	227,157,039	99.2	鉦産税											
交通安全対策特別交付金	432,488	0.1	432,488	0.2	特別土地保有税											
分担金・負担金	1,786,032	0.4	-	-	法定外普通税											
使用料	4,882,879	1.1	1,117,663	0.5	目 的 税											
手数料	2,686,524	0.6	-	-	法 定 目 的 税											
国庫支出金	65,838,409	15.0	-	-	入 湯 税											
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税											
都道府県支出金	13,890,663	3.2	-	-	都 市 計 画 税											
財産収入	797,738	0.2	388,462	0.2	水 利 地 益 税 等											
附属金	32,102	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税											
繰入金	830,490	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税											
繰越金	9,558,070	2.2	-	-	合 計											
諸収入	37,837,697	8.6	7,314	0.0	216,550,570											
地方債	53,640,539	12.2	-	-	100.0											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2,981,838											
うち臨時財政対策債	25,342,214	5.8	-	-												
歳入合計	438,284,523	100.0	229,102,966	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充當一般財源等		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議 会 費	1,553,516	0.4	10,479	1,553,516	基 準 財 政 収 入 額	162,477,808	170,937,923			
人件費	75,257,960	17.6	70,111,639	68,739,936	27.0	總 務 費	40,038,006	9.4	3,994,992	34,467,584	基 準 財 政 需 要 額	165,885,878	165,506,820			
うち職員給	53,600,201	12.5	49,111,056	-	-	民 生 費	140,378,427	32.8	3,353,606	75,721,172	標 準 税 収 入 額 等	212,287,613	223,707,528			
扶助費	88,536,033	20.7	33,574,950	33,101,895	13.0	衛 生 費	33,614,069	7.9	2,970,004	28,462,050	標 準 財 政 規 模	241,193,231	242,474,078			
公債費	43,870,579	10.3	43,698,333	43,392,870	17.1	労 働 費	1,037,589	0.2	13,623	204,051	財 政 力 指 数	1.01	1.03			
内訳	43,833,067	10.3	43,660,821	43,355,358	17.0	農 林 水 産 業 費	1,331,050	0.3	283,981	1,304,882	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3			
(義務的経費計)	207,664,572	48.6	147,384,922	145,234,701	57.1	商 工 費	24,433,436	5.7	24,780	2,511,371	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.0	94.0			
物件費	59,056,335	13.8	50,839,702	49,328,045	19.4	土 木 費	78,433,831	18.3	44,862,405	42,563,013	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	15.0			
維持補修費	5,016,610	1.2	4,563,100	4,533,534	1.8	消 防 費	14,604,672	3.4	1,912,110	13,364,400	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補助費等	23,820,246	5.6	21,798,712	14,323,333	5.6	教 育 費	45,881,715	10.7	11,616,345	36,021,993	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	7.2			
うち一部事務組合負担金	25,041	0.0	25,041	23,564	0.0	災 害 復 旧 費	76,025	0.0	-	64,725	将 来 負 担 比 率 (%)	47.7	55.7			
繰出金	27,910,988	6.5	25,173,215	15,922,412	6.3	公 債 費	43,907,507	10.3	-	43,735,261	積 立 金	14,898,406	14,877,371			
積立金	580,814	0.1	466,347	-	-	諸 支 出 費	2,265,896	0.5	2,265,896	1,818,096	財 調 減 債	6,720,289	6,700,366			
投資・出資金・貸付金	32,121,928	7.5	1,047,662	178,899	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	13,334,841	13,624,255			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	427,555,739	100.0	71,308,221	281,792,114	地 方 債 現 在 高	399,885,675	384,436,548			
投資的経費	71,384,246	16.7	30,518,454	229,520,924千円	経常経費充當一般財源等計	公 合 計	37,853,487	国会	実 質 収 支	4,113,879	物 件 等 購 入	49,568,714	25,269,240			
うち人件費	988,655	0.2	988,655	90.2%	100.2%	下 水 道	8,196,092	民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-2,668,378	保 証 ・ 補 償	33,000	-			
普通建設事業費	71,308,221	16.7	30,453,729	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	病 院	1,638,405	保 險 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	179,132	そ の 他	91,581,167	71,302,860			
うち補助	21,957,925	5.1	4,038,630	歳入一般財源等	292,520,898千円	等 宅 地 造 成	1,236,364	被 保 險 者 数 (人)	被 保 險 者 1 人 当 り	96	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち単独	49,299,524	11.5	26,383,095	歳 入 一 般 財 源 等	292,520,898千円	駐 車 場 整 備	228,488	保 險 税 (料) 収 入 額	保 險 給 付 費	224	徴 収 率 (%)	98.0	93.8	98.0	93.9	
災害復旧事業費	76,025	0.0	64,725	歳 入 一 般 財 源 等	292,520,898千円	の 他	11,081,915	被 保 險 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	224	現 計	97.7	92.5	97.6	92.9	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	292,520,898千円	そ の 他	15,472,223	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	224	市 町 村 民 税	98.3	94.8	98.2	94.5	
歳出合計	427,555,739	100.0	281,792,114	歳 入 一 般 財 源 等	292,520,898千円	出					純 固 定 資 産 税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	342,670人 333,795人 2.7%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
歳入の状況(単位千円・%)				産 業 構 造			109.16 3,139		11	2011	地方交付税種地	1-6							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	指定団体等の指定状況		区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
地方譲与税	52,670,887	53.5	49,304,776	87.3	3,375	3,613	×	収入	歳入総額	98,440,286		109,890,898							
地方交付金	807,937	0.8	807,937	1.4	2.1	2.2				×	歳出総額	95,293,801		106,852,206					
配当交付金	146,726	0.1	146,726	0.3	111,160	108,699				×	歳入歳出差引	3,146,485		3,038,692					
株式等譲渡所得割交付金	78,858	0.1	78,858	0.1	67.5	65.0	×	支出	翌年度に繰越すべき財源	167,192		108,829							
地方消費税交付金	26,520	0.0	26,520	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				×	実質収支	2,979,293		2,929,863						
ゴルフ場利用税交付金	2,922,021	3.0	2,922,021	5.2	区 分				×	単年度収支	49,430		248,196						
特別地方消費税交付金	72,576	0.1	72,576	0.1	区 分			×	積立金	1,543,810		1,677							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	普通税			×	繰上償還金	67,493		-							
軽油引取税交付金	323,056	0.3	323,056	0.6	法定普通税			×	積立金取崩し額	-		825,944							
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村民税			×	実質単年度収支	1,660,733		-576,071							
児童手当及び子ども手当特例交付金	645,663	0.7	645,663	1.1	個人均等割			×	区 分										
減収補填特例交付金	283,367	0.3	283,367	0.5	所得割			×	一般職員	1,942	6,288,196	3,238							
地方交付税	362,296	0.4	362,296	0.6	法人均等割			×	うち消防職員	-	-	-							
普通交付税	2,071,794	2.1	1,773,937	3.1	法人税割			×	うち技能労務員	392	1,244,992	3,176							
特別交付税	1,773,937	1.8	1,773,937	3.1	固定資産税			×	教育公務員	87	374,765	4,308							
(一般財源計)	297,857	0.3	-	-	うち純固定資産税			×	臨時職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	59,766,038	60.7	56,102,070	99.4	軽自動車税			×	合 計	2,029	6,662,961	3,284							
分担金・負担金	57,248	0.1	57,248	0.1	市町村たばこ税			×	一部事務組合加入の状況										
使用料	434,655	0.4	-	-	鉦産税			×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.29	8,584			
手数料	1,447,659	1.5	241,302	0.4	特別土地保有税			×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.06.29	8,064			
国庫支出金	621,383	0.6	-	-	法定外普通税			×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,636,511	15.9	-	-	目的税			×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	7,209			
都道府県支出金	4,786,812	4.9	-	-	法定目的税			×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	6,410			
財産収入	556,265	0.6	51,006	0.1	入湯税			×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	5,880			
附属金	3,688	0.0	-	-	事業所税			×	伝染病	×	その他	×	議会議員	38	10.04.01	5,760			
繰入金	461,924	0.5	-	-	都市計画税			×	区 分										
繰越金	3,038,692	3.1	-	-	水利地益税等			×	基準財政収入額	39,854,748		42,652,453							
諸収入	4,307,611	4.4	6,531	0.0	法定外目的税			×	基準財政需要額	41,716,546		40,959,359							
地方債	7,321,800	7.4	-	-	旧法による税			×	標準税収入額等	51,621,684		55,392,578							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			×	標準財政規模	58,003,776		58,889,140							
うち臨時財政対策債	4,608,100	4.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			×	財政力指数	1.02		1.07							
歳入合計	98,440,286	100.0	56,458,157	100.0	区 分			×	実質収支比率(%)	5.1		5.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政収入額等		標準財政規模		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	610,363	0.6	-	610,363	1.02	1.07	財政力指数		58,003,776		58,889,140		
人件費	19,152,107	20.1	17,408,417	16,984,089	27.8	総務費	11,072,479	11.6	181,717	9,755,579	5.1	5.0	実質収支比率(%)		51,621,684		55,392,578		
うち職員給	13,102,359	13.7	11,491,758	-	-	民生費	36,075,159	37.9	890,081	19,502,464	97.3	94.5	経常一般財源等比率(%)		58,003,776		58,889,140		
扶助費	22,030,491	23.1	8,089,417	8,089,417	13.2	衛生費	7,702,068	8.1	271,093	6,244,457	12.7	12.4	公債費負担比率(%)		-		-		
公債費	8,833,231	9.3	8,785,820	8,718,327	14.3	労働費	367,094	0.4	-	212,414	-	-	健全化判断比率		-		-		
内訳	8,833,040	9.3	8,785,629	8,718,136	14.3	農林水産業費	547,591	0.6	75,443	500,013	-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-		
(義務的経費計)	191	0.0	191	191	0.0	商工費	2,116,960	2.2	100,484	586,446	8.3	8.9	実質公債費比率(%)		8.3		8.9		
物件費	14,712,948	15.4	10,864,102	8,532,038	14.0	土木費	10,696,383	11.2	4,065,300	7,302,225	89.2	98.7	将来負担比率(%)		89.2		98.7		
維持補修費	1,143,518	1.2	1,125,629	1,094,709	1.8	消防費	4,077,563	4.3	10,301	4,068,767	-	-	積立金		2,247,871		704,061		
補助費等	9,939,253	10.4	9,681,545	8,293,638	13.6	教育費	13,144,483	13.8	3,324,127	8,453,200	-	-	減債		-		-		
うち一部事務組合負担金	4,026,491	4.2	4,026,491	3,878,924	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	現在高		3,596,947		3,837,885		
繰出金	6,941,675	7.3	6,254,884	4,526,356	7.4	公債費	8,833,276	9.3	-	8,785,865	-	-	地方債現在高		89,659,666		89,726,103		
積立金	1,738,100	1.8	1,643,499	-	-	諸支出費	50,382	0.1	50,382	50,382	-	-	物件等購入保証・補償		17,821,882		13,685,672		
投資・出資金・貸付金	1,833,550	1.9	40,737	40,737	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高		500,000		500,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	95,293,801	100.0	8,968,928	66,072,175	-	-	徴収率(%)		98.1 93.0		97.9 93.0		
投資的経費	8,968,928	9.4	2,178,125	2,178,125	9.4	經常経費充当一般財源等計	56,279,311千円	-	-	-	-	-	現・計		97.7 91.3		97.3 92.0		
うち人件費	259,766	0.3	259,766	-	-	經常収支比率	92.2%	99.7%	-	-	-	-	市町村民税		97.7 91.3		97.3 92.0		
普通建設事業費	8,968,928	9.4	2,178,125	2,178,125	9.4	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	純固定資産税		98.3 94.3		98.3 93.9		
うち補助	3,881,316	4.1	114,655	114,655	4.1	歳入一般財源等	69,218,660千円	-	-	-	-	-	歳入合計		98.1 93.0		97.9 93.0		
うち単独	4,832,436	5.1	2,036,394	2,036,394	5.1	国会費	9,721,236	9.6	181,717	9,755,579	-	-	実質収支		1,832,620		102,914		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	36,075,159	37.9	890,081	19,502,464	-	-	再差引収支		102,914		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,694,187	2.9	271,093	6,244,457	-	-	加入世帯数(世帯)		55,600		-		
歳出合計	95,293,801	100.0	66,072,175	66,072,175	100.0	その他	4,163,206	4.3	271,093	6,244,457	-	-	被保険者数(人)		98,074		-		
										被保険者1人当り		保険税(料)収入額		87		-		-	
										国庫支出金		84		-		-		-	
										保険給付費		241		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調		産業構造		面積(km²)	159.88	1,271	都道府県名	11	団体名	2020	市町村類型	特例市	
			22年国調	増減率	203,180人	204,675人										増減率
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	4,435	5,104	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税 地方交付金 配当交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 児童手当及び子ども手当特例交付金 減収補填特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 附入金 繰入金 繰越金 繰越金 諸収入 地方債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	29,559,838	46.4	27,793,171		74.8		第2次	27,927	32,748		収入	歳入総額		63,698,806	64,008,158	
	860,486	1.4	860,486		2.3			第3次	67,359			65,044	支出	歳出総額		58,570,352
	79,998	0.1	79,998		0.2				66.5	62.6		状況		歳入歳出差引		5,128,454
43,006	0.1	43,006		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)							855,725	501,929		
14,475	0.0	14,475		0.0		区	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		4,272,729	4,116,543		
1,937,586	3.0	1,937,586		5.2		普通税	27,793,171	94.0	328,541	山	単年度収支		156,186	798,623		
73,778	0.1	73,778		0.2		法定普通税	27,793,171	94.0	328,541	振	積立金		64,089	21,728		
-	-	-		-		市町村民税	13,500,487	45.7	328,541	疎	繰上償還金		-	-		
-	-	-		-		個人均等割	284,799	1.0	-	都	積立金取崩し額		-	1,162,309		
331,220	0.5	331,220		0.9		所得割	10,302,655	34.9	-	首	実質単年度収支		220,275	-341,958		
-	-	-		-		法人均等割	715,573	2.4	-	都	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
396,643	0.6	396,643		1.1		法人税割	2,197,460	7.4	328,541	部	一般職員	1,292	4,481,948	3,469		
173,367	0.3	173,367		0.5		固定資産税	12,621,202	42.7	-	中	うち消防職員	244	819,596	3,359		
223,276	0.4	223,276		0.6		うち純固定資産税	12,533,881	42.4	-	市町村圏	うち技能労務員	147	504,357	3,431		
6,181,061	9.7	5,375,140		14.5		軽自動車税	314,348	1.1	-	財政再生	教育公務員	23	85,517	3,718		
5,375,140	8.4	5,375,140		14.5		市町村たばこ税	1,357,134	4.6	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-		
805,921	1.3	-		-		鉦産税	-	-	-	財源超過	合計	1,315	4,567,465	3,473		
39,478,091	62.0	36,905,503		99.4		特別土地保有税	-	-	-	区	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
40,637	0.1	40,637		0.1		法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	9,340	
659,005	1.0	-		-		目的税	1,766,667	6.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	7,880	
954,485	1.5	161,092		0.4		入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
128,458	0.2	-		-		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.12.01	7,290	
8,116,901	12.7	-		-		都市計画税	1,766,667	6.0	-	税務事務	小學校	議長	1	17.10.01	5,420	
-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	4,700	
3,202,291	5.0	-		-		法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	34	17.10.01	4,500	
419,134	0.7	34,148		0.1		合	29,559,838	100.0	328,541	区		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
4,359	0.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
356,022	0.6	-		-		歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等	基準財政収入額		22,747,362	25,979,582		
4,618,472	7.3	-		-		歳出	437,670	0.7	-	437,670	基準財政需要額		26,706,932	27,220,932		
2,498,451	3.9	1,089		0.0		歳入歳出合計	58,570,352	100.0	5,210,302	43,212,606	標準財政収入額等		29,314,436	33,668,863		
3,222,500	5.1	-		-		経常経費充當一般財源等計	7,245,030	国会	実質収支	-	標準財政規模		39,689,296	39,409,664		
うち減収補填債(特例分)	-	-		-		国会	6,782,607	11.6	37,960	5,763,585	財政力指数		0.93	0.98		
うち臨時財政対策債	2,600,000	4.1	-		-		民生費	20,797,531	35.5	137,260	10,649,787	実質収支比率(%)		10.8	10.4	
歳入合計	63,698,806	100.0	37,142,469		100.0		衛生費	4,923,448	8.4	172,632	4,503,758	経常一般財源等比率(%)		93.6	90.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充當一般財源等		経常収支比率		歳入		歳出		歳入歳出比率		歳入歳出比率			
人件費	12,824,373	21.9	11,780,691		28.5		労働費	154,281	0.3	4,778	健全化判断比率		-	-		
うち職員給	8,400,573	14.3	7,899,978		-		農林水産業費	1,029,341	1.8	254,743	連結実質赤字比率(%)		-	-		
扶助費	12,931,143	22.1	4,163,375		9.3		商工費	1,274,691	2.2	29,686	実質公債費比率(%)		8.6	8.7		
公債費	6,387,774	10.9	6,293,019		15.1		土木費	8,578,806	14.6	3,859,055	将来負担比率(%)		31.4	51.9		
内元利償還金	6,387,774	10.9	6,293,019		15.1		消防費	2,630,653	4.5	332,441	積立金		6,075,072	6,010,983		
(義務的経費計)	32,143,290	54.9	22,237,085		52.9		教育費	5,573,550	9.5	381,747	減価		1,290,628	1,286,956		
物件費	6,625,886	11.3	5,030,366		12.1		災害復旧費	-	-	-	現在高		4,965,471	4,187,766		
維持補修費	604,208	1.0	498,892		1.2		公債費	6,387,774	10.9	-	地方債現在高		44,339,553	46,721,544		
補助費等	4,587,620	7.8	4,107,898		8.0		諸支出費	-	-	-	(債務負担行為額)		798,224	1,487,345		
うち一部事務組合負担金	1,927,400	3.3	1,927,400		4.8		前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		482,534	628,797		
繰出金	7,143,772	12.2	6,702,217		12.6		歳出合計	58,570,352	100.0	5,210,302	43,212,606	徴収率(%)		97.9	91.2	
積立金	1,188,436	2.0	1,152,109		-		歳入一般財源等	48,341,060	千円	国	合計	97.5	90.0	97.5	89.1	
投資・出資金・貸付金	1,066,838	1.8	258		-		国会	2,079,448	国民	健康	計	98.0	91.8	97.5	91.9	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		国民健康保険	1,226,614	保険	現	計	97.5	90.0	97.3	89.1	
投資的経費	5,210,302	8.9	3,483,781		8.9		その他	3,132,932	業	況	計					
うち人件費	344,358	0.6	344,358		0.6		公共	2,511,555	下	水道						
普通建設事業費	5,210,302	8.9	3,483,781		8.9		住宅地造成	453,723	駐	車場整備						
うち補助	1,071,521	1.8	416,101		1.8		上水道	101,258	上	水道						
うち単独	4,013,342	6.9	3,036,441		6.9		国民健康保険	1,226,614	国民	健康	保	険	給	付	費	
災害復旧事業費	-	-	-		-		歳入歳出	48,341,060	千円	国	庫	支	出	金		
失業対策事業費	-	-	-		-		経常経費充當一般財源等計	34,481,945	千円	実	質	収	支			
歳出合計	58,570,352	100.0	43,212,606		100.0		経常収支比率	86.8%		再	差	引	収	支		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	500,598人 480,079人 4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17年国調	12年国調	11	2038			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,024	2,502	埼玉県 <td>川口市 <td>地方交付税種地</td> <td>1-7</td> </td>	川口市 <td>地方交付税種地</td> <td>1-7</td>	地方交付税種地	1-7	
市町村税の状況 (単位千円・%)					第2次	68,400	78,742					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	第3次	167,586	154,910					
普通税					指定団体等の指定状況							
法定普通税					旧新産	×	×					
市町村民税					旧工特	×	×					
個人均等割					低開発	×	×					
所得割					旧産炭	×	×					
法人均等割					山振	×	×					
法人税割					過疎	×	×					
固定資産税					首都	×	×					
うち純固定資産税					近畿	×	×					
軽自動車税					中部	×	×					
市町村たばこ税					市町村圏	×	×					
鉱産税					財政再生	×	×					
特別土地保有税					指数表選定	×	×					
法定外普通税					財源超過	×	×					
目的税					区分							
法定目的税					一般職員	×	×					
入湯税					うち消防職員	×	×					
事業所税					うち技能労務員	×	×					
都市計画税					教育公務員	×	×					
水利地益税等					臨時職員	×	×					
法定外目的税					合計	×	×					
旧法による税					一部事務組合加入の状況							
合 計					議員公務災害	×	×					
79,249,838					非常勤公務災害	×	×					
100.0					退職手当	×	×					
					事務機共同	×	×					
					税務事務	×	×					
					老人福祉	×	×					
					伝染病	×	×					
					区分							
					基準財政収入額			平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
					基準財政需要額			58,395,417		61,282,672		
					標準税収入額等			60,047,987		57,399,704		
					標準財政規模			75,798,739		79,854,793		
					財政力指数			83,523,229		84,946,209		
					実質収支比率(%)			1.04		1.07		
					経常一般財源等比率(%)			13.2		9.1		
					公債費負担比率(%)			95.9		94.9		
					健全化判断比率			12.0		12.7		
					実質赤字比率(%)			-		-		
					連結実質赤字比率(%)			-		-		
					実質公債費比率(%)			9.7		11.4		
					将来負担比率(%)			86.6		96.4		
					積立金			8,758,079		7,622,409		
					減価			2,080,515		2,071,061		
					現在高			7,700,512		9,471,725		
					地方債現在高			115,866,619		114,798,367		
					（債務負担行為）			48,372,303		49,466,606		
					（支出予定額）			-		-		
					（現・計）			7,345,338		4,212,033		
					（現・計）			-		-		
					（現・計）			675,000		1,000,000		
					（現・計）			96.7		89.0		
					（現・計）			96.1		85.4		
					（現・計）			96.9		91.5		
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費	27,580,662	19.3	24,234,166	23,551,794	27.3	議会費	751,190	0.5	-	751,184		
うち職員給	18,657,769	13.0	15,510,068	-	-	総務費	13,814,833	9.7	187,551	12,110,691		
扶助費	37,047,191	25.9	11,286,977	11,279,524	13.1	民生費	53,985,488	37.8	341,604	25,306,569		
公債費	13,763,590	9.6	12,974,946	12,974,946	15.1	衛生費	12,114,248	8.5	483,701	10,424,459		
内元利償還金	13,763,590	9.6	12,974,946	12,974,946	15.1	労働費	608,524	0.4	-	226,340		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	795,590	0.6	55,126	692,323		
(義務的経費計)	78,391,443	54.8	48,496,089	47,806,264	55.5	商工費	574,181	0.4	14,853	559,960		
物件費	21,649,177	15.1	18,965,207	17,816,525	20.7	土木費	21,748,122	15.2	10,058,728	14,151,151		
維持補修費	2,162,916	1.5	1,778,603	1,753,925	2.0	消防費	5,212,055	3.6	405,547	5,020,595		
補助費等	5,967,115	4.2	5,099,052	4,662,501	5.4	教育費	19,604,853	13.7	5,746,935	13,909,223		
うち一部事務組合負担金	9,505	0.0	9,505	9,505	0.0	災害復旧費	-	-	-	-		
繰出金	13,942,624	9.8	12,955,923	6,062,193	7.0	公債費	13,763,590	9.6	-	12,974,946		
積立金	1,352,019	0.9	1,211,117	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	2,213,335	1.5	416,940	96,832	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	142,972,674	100.0	17,294,045	96,127,441		
投資的経費	17,294,045	12.1	7,204,510	78,198,240千円	90.7%	公営事業等への繰上	15,540,842	10.9	-	-		
うち人件費	182,896	0.1	182,896	-	-	下水道	4,188,002	2.7	-	-		
普通建設事業費	17,294,045	12.1	7,204,510	78,198,240千円	90.7%	病院	1,500,000	9.8	-	-		
うち補助	7,221,404	5.1	760,815	78,198,240千円	97.6%	宅地造成	659,659	4.6	-	-		
うち単独	9,989,467	7.0	6,417,721	78,198,240千円	97.6%	駐車場整備	145,865	1.0	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	78,198,240千円	97.6%	国民健康保険	3,364,127	2.4	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	78,198,240千円	97.6%	その他	5,683,189	4.0	-	-		
歳出合計	142,972,674	100.0	96,127,441	78,198,240千円	97.6%	実質収支						
					再差引収支							
					加入世帯数(世帯)							
					被保険者数(人)							
					被保険者1人当り							
					保険給付費							
					国庫支出金							
					純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	66,955人 70,563人 -5.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 11 埼玉県	団 体 名 2071 秩父市	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
		住 台 基 帳 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	68,059人 68,842人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	577.69 116	指定団体等 の指定状況		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,180	1,356	3.6	3.9	第 2 次	11,418	13,905	34.8	40.1
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第 3 次	20,106	19,345	61.3	55.8						
普通税				8,648,656	96.1	60,651								
法定普通税				8,648,656	96.1	60,651								
市町村民税				3,183,677	35.4	59,991								
個人均等割				92,026	1.0	-								
所得割				2,529,310	28.1	-								
法人均等割				172,526	1.9	-								
法人税割				389,815	4.3	59,991								
固定資産税				4,959,050	55.1	-								
うち純固定資産税				4,889,379	54.3	-								
軽自動車税				154,278	1.7	-								
市町村たばこ税				347,698	3.9	-								
鉦産税				3,953	0.0	660								
特別土地保有税				-	-	-								
法定外普通税				-	-	-								
目的税				352,296	3.9	-								
法定目的税				352,296	3.9	-								
入湯税				13,919	0.2	-								
事業所税				-	-	-								
都市計画税				338,377	3.8	-								
水利地益税等				-	-	-								
法定外目的税				-	-	-								
旧法による税				-	-	-								
合 計				9,000,952	100.0	60,651								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議 会 費	229,635	0.8	-	229,614	議 務 費	4,933,040	17.6	192,865	4,305,062
人 件 費	4,415,488	15.8	3,985,099	3,879,491	民 生 費	8,548,579	30.5	462,140	4,845,497	衛 生 費	2,354,842	8.4	37,861	2,129,047
うち職員給	2,796,939	10.0	2,483,383	-	労 働 費	205,027	0.7	-	36,788	農 林 水 産 業 費	597,758	2.1	248,092	399,228
扶 助 費	4,373,986	15.6	1,516,679	1,475,615	商 工 費	442,188	1.6	46,284	376,416	土 木 費	2,629,686	9.4	1,409,933	1,647,560
公 債 費	2,818,470	10.1	2,769,413	2,749,409	消 防 費	1,093,198	3.9	22,643	1,071,763	教 育 費	4,143,662	14.8	1,985,140	2,554,008
内訳	元利償還金	2,818,470	10.1	2,769,413	2,749,409	15.3	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-
(義務的経費計)	一時借入金利息	-	-	-	公 債 費	2,818,470	10.1	-	2,769,413	諸 支 出 費	-	-	-	-
物件費	3,731,396	13.3	2,848,994	2,011,849	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,996,085	100.0	4,404,958	20,364,396
維持補修費	96,911	0.3	83,878	82,754	経常経費充当一般財源等計	14,554,152千円	-	-	-	国 会 費	3,373,945	-	-	-
補助費等	3,361,565	12.0	3,201,746	2,629,994	経 常 収 支 比 率	81.0%	90.2%	-	-	民 生 計 費	8,548,579	-	-	-
うち一部事務組合負担金	2,059,993	7.4	2,059,993	1,960,549	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	22,327,176千円	-	-	健 康 保 険 費	297,727	-	-	-
繰 出 金	2,896,048	10.3	2,714,406	1,725,040	歳 入 一 般 財 源 等	68,842人	-	-	-	上 水 道	180,170	-	-	-
積 立 金	1,576,489	5.6	1,526,533	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費	2,818,470	-	-	-
投資・出資金・貸付金	320,774	1.1	196,924	-	歳 出 合 計	27,996,085	100.0	4,404,958	20,364,396	国 庫 支 出 金	86	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,554,152千円	-	-	-	再 差 引 収 支	-313,416	-	-	-
投資的経費	4,404,958	15.7	1,520,724	-	公 営 事 業 費	555,789	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,516	-	-	-
うち人件費	349,344	1.2	349,344	-	病 院 費	297,727	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	21,245	-	-	-
普通建設事業費	4,404,958	15.7	1,520,724	-	等 々	101,525	-	-	-	保 険 料 (料) 収 入 額	66	-	-	-
うち補助	2,428,467	8.7	191,770	-	介 護 サ ー ビ ス	101,525	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	-	-
うち単独	1,943,932	6.9	1,310,991	-	の 他	1,392,389	-	-	-	保 険 給 付 費	244	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	68,842人	-	-	-	国 庫 支 出 金	86	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	244	-	-	-
歳 出 合 計	27,996,085	100.0	20,364,396	-	そ の 他	1,392,389	-	-	-	現 年 計	98.5	92.6	98.3	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	341,924人 336,100人 1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市		
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	338,319人 337,686人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	11	2089				
					第1次	2,449	2,619	埼玉県	所沢市	地方交付税種地	2-10		
					第2次	33,771	39,194						
					第3次	116,998	114,401						
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	46,842,922	91.2	323,171	歳入総額	90,686,031	91,401,677	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通税	46,842,922	91.2	323,171	歳出総額	87,689,551	87,658,923		
地方譲与税	51,375,106	56.7	47,551,167	87.9	市町村民税	24,921,392	48.5	323,171	歳入歳出差引	2,996,480	3,742,754		
地方交付金	680,341	0.8	680,341	1.3	個人均等割	496,467	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	720,741	881,899		
利子割交付金	167,342	0.2	167,342	0.3	所得割	21,539,250	41.9	-	実質収支	2,275,739	2,860,855		
配当割交付金	89,867	0.1	89,867	0.2	法人均等割	781,785	1.5	-	単年度収支	-585,116	905,723		
株式等譲渡所得割交付金	30,150	0.0	30,150	0.1	法人税割	2,103,890	4.1	323,171	積立金	935,972	832,721		
地方消費税交付金	2,649,400	2.9	2,649,400	4.9	固定資産税	19,909,618	38.8	-	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	24,587	0.0	24,587	0.0	うち純固定資産税	19,690,219	38.3	-	積立金取崩し額	1,756,418	1,474,055		
地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	271,801	0.5	-	実質単年度収支	-1,405,562	264,389		
自動車取得税交付金	261,417	0.3	261,417	0.5	市町村たばこ税	1,739,753	3.4	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-					
地方特例交付金	655,455	0.7	655,455	1.2	特別土地保有税	358	0.0	-					
児童手当及び子ども手当 特別交付金	337,423	0.4	337,423	0.6	法定外普通税	-	-	-					
減収補填特例交付金	318,032	0.4	318,032	0.6	目的税	4,532,184	8.8	-					
地方交付税	1,478,570	1.6	1,262,700	2.3	法定目的税	4,532,184	8.8	-					
普通交付税	1,262,700	1.4	1,262,700	2.3	入湯税	-	-	-					
特別交付税	215,870	0.2	-	-	事業所税	708,245	1.4	-					
(一般財源計)	57,412,235	63.3	53,372,426	98.6	都市計画税	3,823,939	7.4	-					
交通安全対策特別交付金	53,531	0.1	53,531	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	623,664	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	1,321,363	1.5	200,739	0.4	旧法による税	-	-	-					
手数料	547,766	0.6	-	-	合 計	51,375,106	100.0	323,171					
国庫支出金	13,921,546	15.4	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	290,324	0.3	290,324	0.5									
都道府県支出金	4,756,702	5.2	-	-									
財産収入	238,816	0.3	119,715	0.2									
附属金	16,186	0.0	-	-									
繰入金	2,293,667	2.5	-	-									
繰越金	3,742,754	4.1	-	-									
諸収入	988,254	1.1	67,821	0.1									
地方債	4,479,223	4.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,572,423	3.9	-	-									
歳入合計	90,686,031	100.0	54,104,556	100.0									
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	533,799	0.6	1,460	533,799	基準財政収入額	38,349,310	41,905,973
人件費	21,408,120	24.4	20,168,527	20,002,476	34.7	総務費	10,658,793	12.2	211,183	9,477,098	基準財政需要額	39,612,010	38,297,210
うち職員給	14,971,285	17.1	13,912,197	-	-	民生費	35,618,532	40.6	527,034	19,049,123	標準税収入額等	49,673,539	54,538,519
扶助費	21,296,760	24.3	7,326,543	6,942,044	12.0	衛生費	9,291,217	10.6	606,679	8,265,925	標準財政規模	55,324,595	58,110,942
公債費	7,358,580	8.4	7,289,840	7,289,840	12.6	労働費	377,302	0.4	-	120,297	財政力指数	1.06	1.10
内元償還金	7,358,167	8.4	7,289,427	7,289,427	12.6	農林水産業費	233,474	0.3	-	227,735	実質収支比率(%)	4.1	4.9
一時借入金利子	413	0.0	413	413	0.0	商工費	489,682	0.6	235,854	231,299	経常一般財源等比率(%)	97.8	92.9
(義務的経費計)	50,063,460	57.1	34,784,910	34,234,360	59.4	土木費	8,401,691	9.6	3,011,057	7,888,265	公債費負担比率(%)	10.7	11.0
物件費	13,102,872	14.9	10,572,748	10,100,690	17.5	消防費	3,474,603	4.0	107,319	3,375,210	健全化判断比率	-	-
維持補修費	2,038,054	2.3	1,853,098	1,853,098	3.2	教育費	11,143,945	12.7	2,976,456	8,482,049	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	3,656,330	4.2	2,948,715	2,502,646	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.4	7.3
うち一部事務組合負担金	6,811	0.0	6,811	6,811	0.0	公債費	7,358,580	8.4	-	7,289,840	将来負担比率(%)	19.6	41.8
繰出金	9,122,223	10.4	8,385,345	4,840,967	8.4	諸支出費	107,933	0.1	107,933	107,933	積立金	2,842,497	3,662,943
積立金	1,846,637	2.1	1,835,411	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.1	75,000	-	-	歳出合計	87,689,551	100.0	7,784,975	65,048,573	現在高	2,138,890	1,622,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	61,740,438	63,654,789
投資的経費	7,784,975	8.9	4,593,346	4,593,346	8.9						(債務負担行為額)	7,071,022	9,751,555
うち人件費	167,374	0.2	156,553	-	-						物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	7,784,975	8.9	4,593,346	4,593,346	8.9						その他	7,426,200	8,700,522
うち補助	1,658,043	1.9	2,791	2,791	0.0						土地開発基金現在高	100,000	100,000
うち単独	6,087,992	6.9	4,551,615	4,551,615	6.9						徴収率(%)	97.8	91.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						現・計	97.3	89.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	97.1	90.5
歳出合計	87,689,551	100.0	65,048,573	68,045,053	98.9%						純固定資産税	98.0	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	83,549人 84,860人 -1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	81,860人 82,233人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	11	2097	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	522	587	面積(km ²)	193.18		
					第2次	12,030	14,291	人口密度(人)	432		
					第3次	27,528	26,359				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
					普通税	10,958,022	93.0	49,690			
					法定普通税	10,958,022	93.0	49,690			
					市町村民税	4,894,656	41.5	49,690			
					個人均等割	120,440	1.0	-			
					所得割	4,262,706	36.2	-			
					法人均等割	194,853	1.7	-			
					法人税割	316,657	2.7	49,690			
					固定資産税	5,524,015	46.9	-			
					うち純固定資産税	5,497,959	46.7	-			
					軽自動車税	126,537	1.1	-			
					市町村たばこ税	411,150	3.5	-			
					鉦産税	1,664	0.0	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目的税	825,099	7.0	-			
					法定目的税	825,099	7.0	-			
					入湯税	1,381	0.0	-			
					事業所税	-	-	-			
					都市計画税	823,718	7.0	-			
					水利地益税等	-	-	-			
					法定外目的税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合 計	11,783,121	100.0	49,690			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
					議会費	220,533	0.8	-	220,531		
					総務費	3,915,992	13.5	531,570	3,243,458		
					民生費	8,674,455	29.9	501,460	4,617,557		
					衛生費	2,532,282	8.7	400,200	2,112,588		
					労働費	161,735	0.6	-	37,021		
					農林水産業費	232,101	0.8	30,455	190,859		
					商工費	237,293	0.8	9,670	157,973		
					土木費	4,526,126	15.6	3,200,692	2,227,451		
					消防費	1,361,357	4.7	7,651	1,356,914		
					教育費	3,862,981	13.3	1,573,656	2,629,930		
					災害復旧費	16,976	0.1	-	-		
					公債費	2,358,628	8.1	-	2,320,557		
					諸支出費	898,387	3.1	898,387	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳出合計	28,998,846	100.0	7,153,741	19,114,839		
					公 合 計	2,962,036	国会	実 質 収 支	666,478		
					下水道	720,126	国民計	再 差 引 収 支	203,760		
					介護サービス	46,069	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,764		
					等 上 水 道	45,709	保 険	被 保 険 者 数 (人)	24,939		
					への 工業用水道	-	状 況	被 保 険 者 } 保 険 税 (料) 収 入 額	88		
					歳入一般財源等	785,355	事 業	被 保 険 者 } 国 庫 支 出 金	88		
					繰上	1,364,777	況	保 険 給 付 費	232		
					その他	-			-		
					区 分						
					平成22年度(千円)						
					平成21年度(千円)						
					基準財政収入額						
					9,209,991						
					基準財政需要額						
					11,685,981						
					標準税収入額等						
					11,895,453						
					標準財政規模						
					16,618,025						
					財政力指数						
					0.84						
					実質収支比率(%)						
					10.9						
					経常一般財源等比率(%)						
					92.1						
					公債費負担比率(%)						
					10.9						
					健全化判断比率						
					実質赤字比率(%)						
					-						
					連結実質赤字比率(%)						
					-						
					実質公債費比率(%)						
					5.3						
					将来負担比率(%)						
					45.5						
					積立金						
					財政調						
					減 債						
					282,649						
					現在高						
					特定目的						
					4,190,140						
					地方債現在高						
					23,832,850						
					(償還率) 物件等購入						
					保証・補償						
					2,218,493						
					その他						
					1,247,336						
					土地開発基金現在高						
					60,000						
					収益事業収入						
					1,000,000						
					土地開発基金現在高						
					1,000,000						
					合計						
					98.3 91.6						
					98.0 90.9						
					97.9 90.5						
					97.5 91.2						
					98.4 91.9						
					98.2 90.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	81,889人 81,957人 -0.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		89.71	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住台帳 民基本人口	23.3.31 22.3.31 増減率	78,844人 79,217人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	913	11	2119	埼玉県	本庄市	地方交付税種地	1-4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,703	2,958	6.6	7.2	第 2 次	14,681	16,067	36.1	39.0	第 3 次	22,624	21,761	55.6	52.8	
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
歳入合計					普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		所 得 割		法 人 均 等 割		法 人 税 割		固 定 資 産 税	
歳入合計					軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法 定 外 普 通 税		目 的 税		法 定 目 的 税		入 湯 税	
歳入合計					事業所税		都市計画税		水利地益税等		法 定 外 目 的 税		旧 法 に よ る 税		合 計		10,478,116		100.0	
歳入合計					合 計		10,478,116		100.0		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平 成 22 年 度 (千 円)		平 成 21 年 度 (千 円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	208,025	0.8	237	208,025	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.10	8,010			
人 件 費	4,039,756	15.6	3,676,645	3,516,609	20.8	総 務 費	3,654,352	14.1	113,408	3,375,227	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	18.01.10	7,182			
うち職員給	2,595,850	10.0	2,286,881	-	-	民 生 費	9,459,143	36.4	40,312	4,935,678	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-			
扶助費	5,750,218	22.2	1,855,834	1,790,862	10.6	衛 生 費	2,037,303	7.8	15,579	1,971,149	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	18.01.10	6,622			
公債費	2,350,234	9.1	2,301,643	2,301,643	13.6	労 働 費	130,179	0.5	-	10,130	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.01.10	4,250		
内元利償還金	2,350,234	9.1	2,301,643	2,301,643	13.6	農 林 水 産 業 費	455,743	1.8	256,169	439,865	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	3,740		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	311,020	1.2	52,617	195,919	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	20	18.01.10	3,530			
(義務的経費計)	12,140,208	46.8	7,834,122	7,609,114	45.0	土 木 費	3,309,358	12.7	1,779,907	2,688,938	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
物件費	2,012,198	7.8	1,710,903	1,514,076	9.0	消 防 費	1,203,289	4.6	175,066	1,029,305	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.10	8,010			
維持補修費	103,353	0.4	65,629	65,562	0.4	教 育 費	2,837,203	10.9	1,219,038	1,720,624	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	18.01.10	7,182			
補助費等	3,655,764	14.1	3,358,688	3,002,970	17.8	災 害 復 旧 費	1,974	0.0	-	1,566	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,541,907	9.8	2,537,702	2,314,574	13.7	公 債 費	2,350,234	9.1	-	2,301,643	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	18.01.10	6,622			
繰出金	3,165,579	12.2	2,993,939	2,133,768	12.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.01.10	4,250		
積立金	1,056,984	4.1	1,046,406	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	3,740		
投資・出資金・貸付金	169,430	0.7	1,595	-	-	歳 出 合 計	25,957,823	100.0	3,652,333	18,878,069	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	20	18.01.10	3,530			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,172,127	国会	実 質 収 支	45,358	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.10	8,010			
投資的経費	3,654,307	14.1	1,866,787	14,325,490千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	公 営 事 業 費	894,740	国民	再 差 引 収 支	-659,764	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	18.01.10	7,182			
うち人件費	146,247	0.6	146,247	-	-	下 水 道	19,462	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,144	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-			
普通建設事業費	3,652,333	14.1	1,865,221	経 常 収 支 比 率	84.7%	宅 地 造 成	6,548	保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	24,218	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	18.01.10	6,622			
うち補助	1,119,843	4.3	87,266	94.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 税 (料) 収 入 額	74	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.01.10	4,250		
うち単独	2,298,557	8.9	1,645,522	歳 入 一 般 財 源 等	21,064,231千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	92	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	3,740		
災害復旧事業費	1,974	0.0	1,566	歳 入 一 般 財 源 等	21,064,231千円	の 繰 上 充 用 金	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	239	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	20	18.01.10	3,530			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	21,064,231千円	そ の 他	1,372,529	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	239	合 計	区 分	平 成 22 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)						
歳出合計	25,957,823	100.0	18,878,069	21,064,231千円	21,064,231千円	歳 入 一 般 財 源 等	21,064,231千円	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	239	積 立 金	財 調	2,408,800	1,369,196						
													減 債	90,156	90,021					
													現 在 高	506,284	612,042					
													地 方 債 現 在 高	21,435,070	20,577,093					
													(債務負担行為額)	1,600,470	2,471,911					
													物件等購入	672,000	-					
													保証・補償	2,747,052	3,210,478					
													その他	-	-					
													実質的なもの	60,000	80,000					
													収益事業収入	58,369	58,281					
													土地開発基金現在高	97.0	86.7					
													合計	96.2	86.7					
													市町村民税	97.6	89.3					
													純固定資産税	96.2	83.6					
													95.7	83.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	90,099人 91,302人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	88,020人 87,724人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	11	2127	地方交付税種地	1-4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,095	1,145	面積(km ²)	65.33	平成22年度(千円) 平成21年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,569	16,459	人口密度(人)	1,379	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
地方譲与税	12,213,730	44.0	11,634,069	75.9	第3次	32.6	36.2	指定団体等の指定状況		歳入総額	27,750,447	28,069,958						
地方交付金	299,417	1.1	299,417	2.0		28,024	27,094	旧新産	×	歳出総額	26,069,820	26,830,210						
利子割交付金	36,240	0.1	36,240	0.2		62.7	59.7	旧工特	×	歳入歳出差引	1,680,627	1,239,748						
配当割交付金	19,453	0.1	19,453	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	519,614	352,942						
株式等譲渡所得割交付金	6,517	0.0	6,517	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	1,161,013	886,806					
地方消費税交付金	827,020	3.0	827,020	5.4	普通税	11,634,069	95.3	46,740	山振	×	単年度収支	274,207	160,591					
ゴルフ場利用税交付金	136,706	0.5	136,706	0.9	法定普通税	11,634,069	95.3	46,740	過疎	×	積立金	930,864	970,797					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,482,124	44.9	46,740	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	115,590	0.4	115,590	0.8	個人均等割	127,792	1.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	635,000	800,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	4,461,762	36.5	-	中部	×	実質単年度収支	570,071	331,388					
地方特例交付金	156,940	0.6	156,940	1.0	法人均等割	234,026	1.9	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,911	0.3	69,911	0.5	法人税割	658,544	5.4	46,740	財政再生	×	一般職員	473	1,501,775	3,175				
減収補填特例交付金	87,029	0.3	87,029	0.6	固定資産税	5,439,208	44.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,461,280	8.9	1,976,890	12.9	うち純固定資産税	5,425,114	44.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	31	95,232	3,072				
普通交付税	1,976,890	7.1	1,976,890	12.9	軽自動車税	132,780	1.1	-			教育公務員	8	32,616	4,077				
特別交付税	484,390	1.7	-	-	市町村たばこ税	579,957	4.7	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	16,272,893	58.6	15,208,842	99.2	鉦産税	-	-	-			合計	481	1,534,391	3,190				
交通安全対策特別交付金	15,754	0.1	15,754	0.1	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	171,493	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.12.01	9,040
使用料	272,280	1.0	46,774	0.3	目的税	579,661	4.7	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	5.12.01	7,470
手数料	286,915	1.0	-	-	入湯税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
国庫支出金	3,420,558	12.3	-	-	都市計画税	579,661	4.7	-			事務機共同	×	常備消防	-	教育長	1	5.12.01	6,890
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	4,700
都道府県支出金	1,625,002	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	4,170
財産収入	84,002	0.3	40,725	0.3	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	議会議員	19	13.04.01	4,020
附属金	1,285	0.0	-	-	合計	12,213,730	100.0	46,740										
繰入金	1,353,523	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
繰越金	1,239,748	4.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
諸収入	548,319	2.0	14,525	0.1	議会費	225,665	0.9	-	225,665	基準財政収入額	9,590,766	10,428,939						
地方債	2,458,675	8.9	-	-	総務費	4,156,784	15.9	39,509	3,852,839	基準財政需要額	11,550,339	11,740,369						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	8,614,991	33.0	51,475	4,650,581	標準税収入額等	12,351,755	13,473,384						
うち臨時財政対策債	1,855,775	6.7	-	-	衛生費	2,473,040	9.5	66,178	2,123,103	標準財政規模	16,184,420	15,912,216						
歳入合計	27,750,447	100.0	15,326,620	100.0	労働費	247,717	1.0	1,090	220,465	財政力指数	0.88	0.93						
					農林水産業費	132,390	0.5	16,945	128,620	実質収支比率(%)	7.2	5.6						
					商工費	114,030	0.4	13,651	110,574	経常一般財源等比率(%)	94.7	91.9						
					土木費	3,590,653	13.8	1,617,824	2,390,339	公債費負担比率(%)	11.3	11.9						
					消防費	1,226,205	4.7	42,832	1,203,512	健全化判断比率	-	-						
					教育費	2,859,496	11.0	996,493	1,969,194	連結実質赤字比率(%)	-	-						
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.6	6.1						
					公債費	2,428,849	9.3	-	2,352,911	将来負担比率(%)	10.7	19.9						
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,014,474	1,718,610						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	405,628	305,494						
					歳出合計	26,069,820	100.0	2,845,997	19,227,803	現在高	3,496,028	3,340,402						
										地方債現在高	22,871,609	22,478,921						
										(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	15,700	27,773						
										その他	33,024	42,719						
										収益事業収入	60,000	80,000						
										土地開発基金現在高	401,771	401,560						
										徴収率(%)	97.7	89.5						
										市町村民税	97.5	88.2						
										純固定資産税	97.7	90.5						
										歳入一般財源等	20,908,430千円							
										歳出	1,221,310							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	237,171人 238,506人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特例市		
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	237,960人 237,721人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	65.98	11	2143	埼玉県	春日部市	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収	支	状	況	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)
地方交付金	27,349,784	42.7	25,769,035	70.6	普通税	25,931,834	94.8	162,799	旧新産	×	×	歳入総額	64,035,845	64,609,719			
地方譲与税	586,055	0.9	586,055	1.6	法定普通税	25,931,834	94.8	162,799	旧工特	×	×	歳出総額	61,944,478	62,837,443			
利子割交付金	93,191	0.1	93,191	0.3	市町村民税	13,850,249	50.6	162,799	旧工特	×	×	歳入歳出差引	2,091,367	1,772,276			
配当割交付金	50,046	0.1	50,046	0.1	個人均等割	337,767	1.2	-	低開発	×	×	翌年度に繰越すべき財源	235,260	164,154			
株式等譲渡所得割交付金	16,790	0.0	16,790	0.0	所得割	11,958,056	43.7	-	旧産炭	×	×	実質収支	1,856,107	1,608,122			
地方消費税交付金	1,778,983	2.8	1,778,983	4.9	法人均等割	477,473	1.7	-	旧産炭	×	×	単年度収支	247,985	625,782			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,076,953	3.9	162,799	山振	×	×	積立金	1,018,867	16,889			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,564,026	38.6	-	過疎	×	×	繰上償還金	-	576			
自動車取得税交付金	225,933	0.4	225,933	0.6	うち純固定資産税	10,515,789	38.4	-	首都	×	×	積立金取崩し額	-	568,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,521	0.8	-	近畿	×	×	実質単年度収支	1,266,852	75,247			
地方特例交付金	410,765	0.6	410,765	1.1	市町村たばこ税	1,299,038	4.7	-	中	×	×						
児童手当及び子ども手当 特別交付金	176,749	0.3	176,749	0.5	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×	×						
減収補填特別交付金	234,016	0.4	234,016	0.6	特別土地保有税	-	-	-	財政再生	×	×						
地方交付税	7,904,891	12.3	7,422,957	20.3	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	×						
普通交付税	7,422,957	11.6	7,422,957	20.3	目的税	1,417,950	5.2	-	財源超過	×	×						
特別交付税	481,934	0.8	-	-	法定目的税	1,417,950	5.2	-									
(一般財源計)	38,416,438	60.0	36,353,755	99.6	入湯税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	38,824	0.1	38,824	0.1	事業所税	-	-	-									
分担金・負担金	388,697	0.6	-	-	都市計画税	1,417,950	5.2	-									
使用料	792,766	1.2	96,501	0.3	水利地益税等	-	-	-									
手数料	591,168	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫支出金	9,558,359	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	27,349,784	100.0	162,799									
都道府県支出金	3,678,203	5.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
財産収入	129,233	0.2	-	-	議会費	367,563	0.6	-									
寄附金	6,210	0.0	-	-	総務費	8,935,601	14.4	271,565									
繰入金	698,781	1.1	-	-	民生費	24,100,606	38.9	429,033									
繰越金	1,772,276	2.8	-	-	衛生費	5,384,733	8.7	107,070									
諸収入	906,897	1.4	2,629	0.0	労働費	280,414	0.5	-									
地方債	7,057,993	11.0	-	-	農林水産業費	277,203	0.4	16,403									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	495,475	0.8	-									
うち臨時財政対策債	4,518,793	7.1	-	-	土木費	6,379,825	10.3	2,440,160									
歳入合計	64,035,845	100.0	36,491,709	100.0	消防費	2,353,880	3.8	2,920									
					教育費	5,813,967	9.4	513,993									
					災害復旧費	-	-	-									
					公債費	7,555,211	12.2	-									
					諸支出費	-	-	-									
					前年度繰上充用金	-	-	-									
					歳出合計	61,944,478	100.0	3,781,144									
					経常経費充当一般財源等計	9,762,070											
					36,440,889千円												
					経常収支比率												
					88.9%												
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
					歳入一般財源等												
					46,391,816千円												
					国会費	3,194,271											
					国民健康保険	3,190,693											
					その他												
					歳入合計												
					歳入合計												
					歳入合計												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	155,727人 158,074人 -1.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	154,946人 155,386人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	49.04	11	2151	埼玉県	狭山市	地方交付税種地	- 3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,442	1,603	人口密度(人)	3,176	指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	22,227	25,475			区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方譲与税	22,833,903	47.4	21,805,186	81.6	第3次	28.2	30.9			歳入総額	48,165,561	54,524,069		
地方交付金	364,852	0.8	364,852	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	44,633,917	52,405,475		
利子割交付金	69,488	0.1	69,488	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			歳入歳出差引	3,531,644	2,118,594	
配当割交付金	37,315	0.1	37,315	0.1	普 通 税	21,805,186	95.5	-			翌年度に繰越すべき財源	335,080	179,066	
株式等譲渡所得割交付金	12,519	0.0	12,519	0.0	法定普通税	21,805,186	95.5	-			実質収支	3,196,564	1,939,528	
地方消費税交付金	1,424,402	3.0	1,424,402	5.3	市町村民税	11,043,028	48.4	-			単年度収支	1,257,036	-609,752	
ゴルフ場利用税交付金	38,070	0.1	38,070	0.1	個人均等割	231,522	1.0	-			積立金	2,826,298	1,386,040	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,715,185	38.2	-			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	140,525	0.3	140,525	0.5	法人均等割	370,923	1.6	-			積立金取崩し額	1,734,270	3,782,135	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,725,398	7.6	-			実質単年度収支	2,349,064	-3,005,847	
地方特例交付金	265,858	0.6	265,858	1.0	固定資産税	9,729,804	42.6	-			区 分			
児童手当及び子ども手当特例交付金	125,730	0.3	125,730	0.5	うち純固定資産税	9,707,351	42.5	-			一 般 職 員	971	3,382,964	3,484
減収補填特例交付金	140,128	0.3	140,128	0.5	軽自動車税	170,767	0.7	-			うち消防職員	170	555,390	3,267
地方交付税	2,006,545	4.2	1,749,123	6.5	市町村たばこ税	861,587	3.8	-			うち技能労務員	63	227,619	3,613
普通交付税	1,749,123	3.6	1,749,123	6.5	鉦産税	-	-	-			教育公務員	29	112,951	3,895
特別交付税	257,422	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	27,193,477	56.5	25,907,338	96.9	法定外普通税	-	-	-			合 計	1,000	3,495,915	3,496
交通安全対策特別交付金	25,291	0.1	25,291	0.1	目的税	1,028,717	4.5	-			一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	255,184	0.5	-	-	法定目的税	1,028,717	4.5	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	768,057	1.6	123,082	0.5	入湯税	-	-	-			一般職員	971	9.10.01	9,700
手数料	248,540	0.5	-	-	事業所税	-	-	-			うち消防職員	170	9.10.01	8,150
国庫支出金	5,699,211	11.8	-	-	都市計画税	1,028,717	4.5	-			うち技能労務員	63	9.10.01	7,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	671,322	1.4	671,322	2.5	水利地益税等	-	-	-			教育公務員	29	16.01.01	5,100
都道府県支出金	2,097,889	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			臨時職員	-	16.01.01	4,600
財産収入	286,869	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-			合 計	1,000	16.01.01	4,400
寄附金	9,392	0.0	-	-	合 計	22,833,903	100.0	-			区 分			
繰入金	3,898,732	8.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
繰越金	2,118,594	4.4	-	-	議会費	307,108	0.7	-			基準財政収入額	17,269,294	20,492,817	
諸収入	895,863	1.9	2,757	0.0	総務費	9,020,524	20.2	933,408	7,636,602			基準財政需要額	19,018,417	19,524,969
地方債	3,997,140	8.3	-	-	民生費	14,896,197	33.4	270,748	8,495,138			標準税収入額等	22,253,961	26,536,436
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,603,604	8.1	196,802	3,195,542			標準財政規模	27,155,124	28,390,614
うち臨時財政対策債	3,152,040	6.5	-	-	労働費	313,157	0.7	11,319	138,480			財政力指数	1.03	1.12
歳入合計	48,165,561	100.0	26,729,790	100.0	農林水産業費	173,979	0.4	7,177	163,305			実質収支比率(%)	11.8	6.8
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議 会 費	307,108	0.7	-	307,108			実質収支比率(%)	11.8	6.8
人件費	10,101,245	22.6	9,635,803	9,563,305	総務費	9,020,524	20.2	933,408	7,636,602			経常一般財源等比率(%)	98.4	88.2
うち職員給	6,982,245	15.6	6,581,085	-	民生費	14,896,197	33.4	270,748	8,495,138			公債費負担比率(%)	10.3	11.6
扶助費	8,853,809	19.8	3,093,998	3,090,277	衛生費	3,603,604	8.1	196,802	3,195,542			健全化判断比率	-	-
公債費	3,819,627	8.6	3,743,697	3,743,697	労働費	313,157	0.7	11,319	138,480			連結実質赤字比率(%)	-	-
内元利償還金	3,819,627	8.6	3,743,697	3,743,697	農林水産業費	173,979	0.4	7,177	163,305			実質公債費比率(%)	5.8	6.0
一時借入金(利息)	-	-	-	-	商工費	647,968	1.5	5,681	347,498			将来負担比率(%)	5.7	17.7
(義務的経費計)	22,774,681	51.0	16,473,498	16,397,279	土木費	5,124,298	11.5	2,463,684	3,302,253			積立金	4,605,806	3,513,778
物件費	6,962,455	15.6	5,823,394	5,058,581	消防費	1,678,311	3.8	67,917	1,652,382			減価	-	-
維持補修費	176,570	0.4	159,519	159,519	教育費	5,049,144	11.3	1,325,687	3,837,568			現在高	5,341,714	6,190,262
補助費等	1,404,501	3.1	1,226,965	1,049,702	災害復旧費	-	-	-	-			地方債現在高	35,219,635	34,510,385
うち一部事務組合負担金	42,679	0.1	38,686	38,686	公債費	3,819,627	8.6	-	3,743,697			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	10,129,989	13,138,363
繰出金	4,430,075	9.9	4,185,707	2,759,790	諸支出費	-	-	-	-			土地開発基金現在高	1,383,607	-
積立金	3,141,935	7.0	3,123,096	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			徴収率(%)	98.2	92.8
投資・出資金・貸付金	461,277	1.0	3,936	3,936	歳出合計	44,633,917	100.0	5,282,423	32,819,573			市町村民税	97.7	91.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,464,206	国会 民計 健康 保険 状況 業況	912,048	912,048			純固定資産税	98.6	94.3
投資的経費	5,282,423	11.8	1,823,458	1,823,458	営業事業等への繰上	25,428,807千円	56.8	-191,524	-191,524			合計	98.2	92.8
うち人件費	204,837	0.5	204,837	-	経常収支比率	85.1%	95.1%	25,717	25,717			市町村民税	97.0	90.8
普通建設事業費	5,282,423	11.8	1,823,458	1,823,458	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	46,423	46,423			歳入一般財源等	97.0	90.8
うち補助	1,198,203	2.7	145,802	145,802	歳入一般財源等	36,351,217千円	75.5	80	80			繰上	98.4	93.7
うち単独	4,084,220	9.2	1,677,656	1,677,656	繰上	-	-	69	69			繰上	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上	-	-	234	234			繰上	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-			繰上	-	-
歳出合計	44,633,917	100.0	32,819,573	32,819,573	繰上	-	-	-	-			繰上	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	56,204人 56,693人 -0.9%	産業構造		区 分		17年国調	12年国調	面積(km ²)	58.55	都道府県名		団体名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)		人口	23.3.31 22.3.31 増減率	55,953人 56,036人 -0.1%	産業構造		区 分		17年国調	12年国調	人口密度(人)	960	11		2160	埼玉県 羽生市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		指定団体等の指定状況		歳入総額		18,282,260		18,225,338				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	歳入歳出差引	構成比	17,165,440	構成比	17,302,548				
地方譲与税	7,563,635	41.4	7,171,589	70.9	第1次	1,442	5.1	1,617	5.6	旧新産×	支	11,116,820	62.0	922,790				
地方交付金	250,990	1.4	250,990	2.5	第2次	10,634	37.2	11,766	40.6	旧工特×	支	1,116,820	6.2	12,633				
利子割交付金	19,328	0.1	19,328	0.2	第3次	15,784	55.3	15,332	52.9	低開発×	支	114,513	0.6	1,002,307				
配当割交付金	10,394	0.1	10,394	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				山 振 産 炭 ×		支	1,002,307	5.5	910,157				
株式等譲渡所得割交付金	3,502	0.0	3,502	0.0	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
地方消費税交付金	492,432	2.7	492,432	4.9	普 通 税	7,160,159	94.7	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	7,160,159	94.7	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,022,945	40.0	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
自動車取得税交付金	96,512	0.5	96,512	1.0	個人均等割	77,906	1.0	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,406,604	31.8	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
地方特例交付金	96,172	0.5	96,172	1.0	法人均等割	173,718	2.3	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,009	0.2	40,009	0.4	法人税割	364,717	4.8	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
減収補填特例交付金	56,163	0.3	56,163	0.6	固定資産税	3,704,173	49.0	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
地方交付税	2,242,582	12.3	1,916,933	18.9	うち純固定資産税	3,634,673	48.1	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
普通交付税	1,916,933	10.5	1,916,933	18.9	軽自動車税	96,637	1.3	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
特別交付税	325,649	1.8	-	-	市町村たばこ税	336,404	4.4	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
(一般財源計)	10,775,547	58.9	10,057,852	99.4	鉦産税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
交通安全対策特別交付金	10,533	0.1	10,533	0.1	特別土地保有税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
分担金・負担金	320,847	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
使用料	151,139	0.8	32,061	0.3	目的税	403,476	5.3	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
手数料	78,230	0.4	-	-	法定目的税	403,476	5.3	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
国庫支出金	2,013,846	11.0	-	-	入湯税	11,430	0.2	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
都道府県支出金	936,129	5.1	-	-	都市計画税	392,046	5.2	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
財産収入	37,394	0.2	16,467	0.2	水利地益税等	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
寄附金	4,668	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
繰入金	883,428	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
繰越金	922,790	5.0	-	-	合 計	7,563,635	100.0	-	山 振 産 炭 ×	支	1,002,307	5.5	910,157					
諸収入	710,521	3.9	4	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
地方債	1,437,188	7.9	-	-	議会費	166,449	1.0	-	区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,686,648	15.7	-	歳入合 計	18,282,260	100.0	10,116,917	100.0					
うち臨時財政対策債	1,090,788	6.0	-	-	民生費	5,953,063	34.7	-	歳入合 計	18,282,260	100.0	10,116,917	100.0					
歳入合計	18,282,260	100.0	10,116,917	100.0	衛生費	1,186,768	6.9	-	歳入合 計	18,282,260	100.0	10,116,917	100.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人	22年国調	119,639人	産業構造		面積(km ²)	67.49	都道府県名	11	団体名	2178	市町村類型	- 1			
		口	17年国調	119,594人	区分	17年国調									12年国調	人口密度(人)	1,773
		住民基本台帳人口	増減率	0.0%													
		増減率	23.3.31	119,162人													
		増減率	22.3.31	119,157人													
		増減率	0.0%														
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
地方交付税	14,652,371	39.2	13,946,112	67.6	第1次	2,573	2,858	×	歳入総額			37,379,901		35,524,499			
地方譲与税	371,088	1.0	371,088	1.8	第2次	16,109	18,288	×	歳出総額			35,168,158		33,728,627			
利子割交付金	49,009	0.1	49,009	0.2	第3次	39,699	38,285	×	歳入歳出差引			2,211,743		1,795,872			
配当割交付金	26,342	0.1	26,342	0.1		66.9	63.9	×	翌年度に繰越すべき財源			335,659		277,643			
株式等譲渡所得割交付金	8,862	0.0	8,862	0.0				×	実質収支			1,876,084		1,518,229			
地方消費税交付金	907,070	2.4	907,070	4.4				×	単年度収支			357,855		456,750			
ゴルフ場利用税交付金	21,771	0.1	21,771	0.1				×	積立金			1,663,881		293,073			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				×	繰上償還金			-		77,567			
自動車取得税交付金	142,640	0.4	142,640	0.7				×	積立金取崩し額			-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				×	実質単年度収支			2,021,736		827,390			
地方特例交付金	214,376	0.6	214,376	1.0				×									
児童手当及び子ども手当特例交付金	93,513	0.3	93,513	0.5				×									
減収補填特例交付金	120,863	0.3	120,863	0.6				×									
地方交付税	5,246,261	14.0	4,809,395	23.3				×									
普通交付税	4,809,395	12.9	4,809,395	23.3				×									
特別交付税	436,866	1.2	-	-				×									
(一般財源計)	21,639,790	57.9	20,496,665	99.3													
交通安全対策特別交付金	22,620	0.1	22,620	0.1													
分担金・負担金	140,614	0.4	-	-													
使用料	626,903	1.7	86,554	0.4													
手数料	80,698	0.2	-	-													
国庫支出金	4,537,247	12.1	-	-													
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,843,917	4.9	-	-													
財産収入	139,636	0.4	24,214	0.1													
寄附金	11,380	0.0	-	-													
繰入金	57,737	0.2	-	-													
繰越金	1,795,872	4.8	-	-													
諸収入	738,781	2.0	7,072	0.0													
地方債	5,744,706	15.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,810,986	7.5	-	-													
歳入合計	37,379,901	100.0	20,637,125	100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	292,451	0.8	(A)のうち	(A)の	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
人件費	6,435,980	18.3	6,123,254	6,042,887	25.8	議	会	費	292,451	-	292,451			11,851,129		12,595,099	
うち職員給	4,400,610	12.5	4,182,228	-	-	議	会	費	6,022,446	17.1	439,414	基礎財政収入額		15,534,020		15,697,125	
扶助費	6,157,099	17.5	2,038,552	2,038,552	8.7	民	生	費	10,840,332	30.8	168,508	基礎財政需要額		15,221,760		16,196,170	
公債費	3,398,549	9.7	3,363,458	3,363,458	14.3	衛	生	費	2,687,976	7.6	120,795	標準税率収入額等		22,842,141		22,249,402	
元償還金	3,398,549	9.7	3,363,458	3,363,458	14.3	労	働	費	368,459	1.0	-	標準財政規模		22,842,141		22,249,402	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農	林	水産業費	420,412	1.2	93,488	財政力指数		0.80		0.83	
(義務的経費計)	15,991,628	45.5	11,525,264	11,444,897	48.8	商	工	費	296,983	0.8	27,814	実質収支比率(%)		8.2		6.8	
物件費	5,065,442	14.4	3,913,332	3,239,176	13.8	土	木	費	4,776,376	13.6	2,122,106	経常一般財源等比率(%)		90.3		93.0	
維持補修費	301,984	0.9	286,514	286,514	1.2	消	防	費	1,738,976	4.9	144,763	公債費負担比率(%)		12.3		14.0	
補助費等	4,507,139	12.8	4,345,576	3,429,476	14.6	教	育	費	4,318,794	12.3	1,440,455	健全化判断比率		-		-	
うち一部事務組合負担金	2,328,379	6.6	2,328,191	2,136,027	9.1	災	害	復旧費	6,392	0.0	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	
繰出金	2,611,528	7.4	2,339,891	1,688,892	7.2	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	実質公債費比率(%)		7.3		9.2	
積立金	2,028,366	5.8	1,725,001	-	-	諸	支	出費	-	-	-	将来負担比率(%)		32.7		30.6	
投資・出資金・貸付金	98,336	0.3	2,736	2,736	0.0	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	積立金		2,809,190		1,145,309	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	減価		3,641		3,635	
投資的経費	4,563,735	13.0	993,041	993,041	4.8	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	現在高		1,594,779		1,232,765	
うち人件費	102,743	0.3	102,743	102,743	0.5	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	地方債現在高		36,416,637		33,546,788	
普通建設事業費	4,557,343	13.0	990,269	990,269	4.8	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	（債務負担行為）		517,488		501,903	
うち補助	1,797,166	5.1	51,010	51,010	0.2	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	物件等購入		-		-	
うち単独	2,726,366	7.8	922,948	922,948	4.3	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	保証・補償		-		-	
災害復旧事業費	6,392	0.0	2,772	2,772	0.0	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	その他		2,568,579		2,314,954	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	土地開発基金現在高		-		-	
歳出合計	35,168,158	100.0	25,131,355	25,131,355	71.3	公	債	費	3,398,561	9.7	3,363,470	（支出予定額）		60,000		80,000	
						歳	入	一	般	財	源	等	計	945,692	2.5	945,692	945,692
						歳	入	一	般	財	源	等	計	27,343,098	73.2	27,343,098	27,343,098
						歳	入	一	般	財	源	等	計	27,343,098	73.2	27,343,098	27,343,098

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	223,926人 220,232人 1.7%	産業構造		面積(km ²)	45.55	人口密度(人)	4,916	都道府県名	11	埼玉県	団体名	2194	上尾市	市町村類型	-3																																																																																																																						
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	27,751,627	92.5	251,688	法定普通税	27,751,627	92.5	251,688	市町村民税	14,746,249	49.2	251,688	個人均等割	322,110	1.1	-	所得割	12,384,402	41.3	-	法人均等割	457,272	1.5	-	法人税割	1,582,465	5.3	251,688	固定資産税	11,742,714	39.2	-	うち純固定資産税	11,709,627	39.0	-	軽自動車税	192,984	0.6	-	市町村たばこ税	1,069,680	3.6	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	2,239,816	7.5	-	法定目的税	2,239,816	7.5	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	2,239,816	7.5	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	29,991,443	100.0	251,688																																
歳入合計	57,778,657	100.0	33,248,324	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	374,216	0.7	-	374,216	総務費	6,577,742	11.8	87,777	5,856,664	民生費	21,544,604	38.5	204,279	11,743,041	衛生費	4,413,930	7.9	302,349	3,561,990	労働費	615,243	1.1	1,134	187,734	農林水産業費	162,799	0.3	10,401	154,490	商工費	208,709	0.4	5,854	195,582	土木費	6,484,477	11.6	3,456,898	4,832,221	消防費	2,636,559	4.7	371,621	2,341,484	教育費	5,688,734	10.2	1,848,076	3,997,180	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	7,233,270	12.9	-	7,188,751	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	55,940,283	100.0	6,288,389	40,433,353	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	1,173,973	再差引収支	-364,335	加入世帯数(世帯)	35,773	被保険者数(人)	63,152	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	80	国庫支出金	75	保険給付費	231	積立金	2,536,927	減債	164,244	現在高	844,206	地方債現在高	59,806,665	物件等購入 保証・補償 その他	5,215,720	-	6,485,366	2,605,860	徴収率(%)	98.0	91.5	97.7	91.0	現・計	市町村民税	97.6	89.9	97.2	89.7	土地開発基金現在高	-	-	-	-	純固定資産税	98.2	92.7	98.0	92.0	
歳入合計	57,778,657	100.0	33,248,324	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	374,216	0.7	-	374,216	総務費	6,577,742	11.8	87,777	5,856,664	民生費	21,544,604	38.5	204,279	11,743,041	衛生費	4,413,930	7.9	302,349	3,561,990	労働費	615,243	1.1	1,134	187,734	農林水産業費	162,799	0.3	10,401	154,490	商工費	208,709	0.4	5,854	195,582	土木費	6,484,477	11.6	3,456,898	4,832,221	消防費	2,636,559	4.7	371,621	2,341,484	教育費	5,688,734	10.2	1,848,076	3,997,180	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	7,233,270	12.9	-	7,188,751	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	55,940,283	100.0	6,288,389	40,433,353	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	1,173,973	再差引収支	-364,335	加入世帯数(世帯)	35,773	被保険者数(人)	63,152	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	80	国庫支出金	75	保険給付費	231	積立金	2,536,927	減債	164,244	現在高	844,206	地方債現在高	59,806,665	物件等購入 保証・補償 その他	5,215,720	-	6,485,366	2,605,860	徴収率(%)	98.0	91.5	97.7	91.0	現・計	市町村民税	97.6	89.9	97.2	89.7	土地開発基金現在高	-	-	-	-	純固定資産税	98.2	92.7	98.0	92.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	243,855人 236,316人 3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	239,110人 237,872人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	11	2216	地方交付税種地	2-9			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	733 0.6	852 0.7	面積(km ²)	27.42	人口密度(人)	8,893			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	33,887 28.5	38,187 32.3	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	33,728,429	48.6	31,135,939	83.0	第3次	80,778 67.8	76,618 64.7	旧新産×	歳入総額	69,361,034	67,333,067			
地方交付金	462,385	0.7	462,385	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	66,155,785	65,051,398			
配当交付金	102,459	0.1	102,459	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	3,205,249	2,281,669		
株式等譲渡所得割交付金	55,043	0.1	55,043	0.1	普通税	31,135,939	92.3	248,834	山振×	翌年度に繰越すべき財源	757,765	453,715		
地方消費税交付金	1,805,677	2.6	1,805,677	4.8	法定普通税	31,135,939	92.3	248,834	過疎×	実質収支	2,447,484	1,827,954		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	15,895,485	47.1	248,834	首都×	単年度収支	619,530	234,441		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	348,813	1.0	-	近畿×	積立金	730,490	840		
自動車取得税交付金	177,734	0.3	177,734	0.5	所得割	13,319,416	39.5	-	中部×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	564,380	1.7	-	市町村圏×	積立金取崩し額	853,508	477,041		
地方特例交付金	454,255	0.7	454,255	1.2	法人税割	1,662,876	4.9	248,834	財政再生×	実質単年度収支	496,512	-241,760		
児童手当及び子ども手当特例交付金	182,337	0.3	182,337	0.5	固定資産税	13,575,067	40.2	-	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	271,918	0.4	271,918	0.7	うち純固定資産税	13,538,542	40.1	-	財源超過×	一般職員	1,188	3,723,192	3,134	
地方交付税	3,461,393	5.0	3,090,138	8.2	軽自動車税	152,006	0.5	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	225	684,000	3,040	
普通交付税	3,090,138	4.5	3,090,138	8.2	市町村たばこ税	1,513,381	4.5	-	特別職等	うち技能労務員	74	218,670	2,955	
特別交付税	371,255	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	定数	教育公務員	15	61,380	4,092	
(一般財源計)	40,265,864	58.1	37,302,119	99.5	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	44,253	0.1	44,253	0.1	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	合計	1,203	3,784,572	3,146	
分担金・負担金	99,789	0.1	-	-	目的税	2,592,490	7.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	8,320
使用料	1,028,942	1.5	125,266	0.3	法定目的税	2,592,490	7.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	12.04.01	8,750
手数料	146,227	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	9,527,395	13.7	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	12.04.01	7,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	2,592,490	7.7	-	税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	5,400
都道府県支出金	3,391,507	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	5,050
財産収入	265,505	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	28	12.04.01	4,700
附属金	23,690	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	区分					
繰入金	931,473	1.3	-	-	合	33,728,429	100.0	248,834	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
繰越金	2,281,669	3.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	25,269,541	27,325,751			
諸収入	4,788,320	6.9	29,397	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政需要額	28,353,638	28,034,357			
地方債	6,566,400	9.5	-	-	議会費	376,040	0.6	-	標準財政収入額等	32,620,318	35,331,447			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	7,069,858	10.7	29,065	標準財政規模	39,705,473	38,645,678			
うち臨時財政対策債	3,995,000	5.8	-	-	衛生費	22,578,534	34.1	531,303	財政力指数	0.95	0.98			
歳入合計	69,361,034	100.0	37,501,035	100.0	労働費	5,379,150	8.1	31,071	実質収支比率(%)	6.2	4.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	318,347	0.5	3,989	経常一般財源等比率(%)	94.4	92.2			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	429,417	0.6	公債費負担比率(%)	10.6	12.9			
人件費	10,552,564	16.0	9,356,724	9,307,276	22.4	土木費	15,011,570	22.7	健全化判断比率	-	-			
うち職員給料	7,128,022	10.8	6,057,294	-	-	消防費	2,292,397	3.5	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	12,611,630	19.1	3,544,614	3,544,614	8.5	教育費	7,102,963	10.7	実質公債費比率(%)	10.6	12.6			
公債費	5,525,796	8.4	5,515,166	5,515,166	13.3	災害復旧費	5,102	0.0	将来負担比率(%)	114.3	128.5			
内訳	5,525,796	8.4	5,515,166	5,515,166	13.3	公債費	5,525,796	8.4	積立金	2,250,668	2,373,686			
(義務的経費計)	28,689,990	43.4	18,416,504	18,367,056	44.3	諸支出費	-	-	現在高	908,308	640,713			
物件費	8,796,160	13.3	7,279,054	7,105,599	17.1	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	55,606,475	53,697,930			
維持補修費	175,920	0.3	166,959	166,959	0.4	歳出合計	66,155,785	100.0	（支出予定額）	4,791,880	4,791,880			
補助費等	7,059,613	10.7	6,389,315	4,504,484	10.9	国会	9,398,602	国民健康保険	（債務負担行為）	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,353,413	2.0	1,353,413	1,353,413	3.3	国民健康保険	1,627,419	国民健康保険	（現・計）	6,699,743	1,861,319			
繰出金	7,811,661	11.8	7,414,309	1,563,168	3.8	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（徴収率）	9,469,908	9,469,908			
積立金	1,055,087	1.6	1,030,065	-	-	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	60,000	80,000			
投資・出資金・貸付金	2,511,738	3.8	2,339,024	7,533	0.0	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.7	88.2			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.2	85.5			
投資的経費	10,055,616	15.2	5,714,995	5,714,995	15.2	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.9	90.0			
うち人件費	263,020	0.4	263,020	263,020	0.4	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
普通建設事業費	10,050,514	15.2	5,712,823	5,712,823	15.2	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
うち補助	2,675,636	4.0	222,795	222,795	0.6	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
うち単独	7,256,722	11.0	5,402,898	5,402,898	11.0	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
災害復旧事業費	5,102	0.0	2,172	2,172	0.0	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			
歳出合計	66,155,785	100.0	48,750,225	48,750,225	100.0	国民健康保険	1,526,198	国民健康保険	（現・計）	96.8	89.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	326,313人 315,792人 3.3%	産業構造			面積(km ²)	60.31	人口密度(人)	5,411	都道府県名	11	埼玉県	団体名	2224	越谷市	市町村類型	地方交付税種地	2-10	特例市
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
地方譲与税	45,249,604	51.3	42,859,126	84.1	第1次	1,303	1,659	0.8	1.1	指定団体等の指定状況	旧新産	×	収入総額	88,168,223	84,390,262						
地方交付金	812,985	0.9	812,985	1.6	第2次	38,251	43,258	24.3	27.4	旧工特	×	歳出総額	83,830,496	81,162,058							
配当交付金	139,146	0.2	139,146	0.3	第3次	111,909	108,533	71.2	68.8	低開発	×	歳入歳出差引	4,337,727	3,228,204							
株式等譲渡所得割交付金	74,822	0.1	74,822	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	506,396	330,797						
地方消費税交付金	2,508,379	2.8	2,508,379	4.9	普通税	42,162,682	93.2	327,604	327,604	山振	×	実質収支	3,831,331	2,897,407							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	42,162,682	93.2	327,604	327,604	過疎	×	単年度収支	933,924	351,282							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	21,751,811	48.1	327,604	327,604	近畿	×	積立金	1,801,000	802,000							
自動車取得税交付金	314,001	0.4	314,001	0.6	個人均等割	467,975	1.0	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	18,349,150	40.6	-	-	中	×	積立金取崩し額	1,100,000	1,000,000							
地方特例交付金	622,403	0.7	622,403	1.2	法人均等割	811,769	1.8	-	-	市町村圏	×	実質単年度収支	1,634,924	153,282							
児童手当及び子ども手当 特別交付金	254,415	0.3	254,415	0.5	法人税割	2,122,917	4.7	327,604	327,604	財政再生	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
減収補填特別交付金	367,988	0.4	367,988	0.7	固定資産税	18,120,122	40.0	-	-	一般職員	×	一般職員	1,772	5,654,452	3,191						
地方交付税	3,687,944	4.2	3,349,089	6.6	うち純固定資産税	18,078,424	40.0	-	-	うち消防職員	×	うち消防職員	302	984,520	3,260						
普通交付税	3,349,089	3.8	3,349,089	6.6	軽自動車税	238,245	0.5	-	-	うち技能労務員	×	うち技能労務員	275	762,575	2,773						
特別交付税	338,855	0.4	-	-	市町村たばこ税	2,052,504	4.5	-	-	教育公務員	×	教育公務員	30	134,970	4,499						
(一般財源計)	53,434,488	60.6	50,705,155	99.5	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	×	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	61,737	0.1	61,737	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	×	合計	1,802	5,789,422	3,213						
分担金・負担金	393,005	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
使用料	1,318,592	1.5	137,151	0.3	目的税	3,086,922	6.8	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	9,980					
手数料	205,473	0.2	-	-	法定目的税	3,086,922	6.8	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	8,370					
国庫支出金	14,196,218	16.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	696,444	1.5	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.12.01	7,420					
都道府県支出金	4,902,880	5.6	75,291	0.1	都市計画税	2,390,478	5.3	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	13.04.01	5,880					
財産収入	104,899	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	13.04.01	5,290					
附属金	14,018	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	30	13.04.01	5,150					
繰入金	1,192,632	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
繰越金	3,228,204	3.7	-	-	合	45,249,604	100.0	327,604	327,604	基準財政収入額	34,934,291	36,761,040									
諸収入	2,559,877	2.9	5,815	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	38,283,380	37,760,491						
地方債	6,556,200	7.4	-	-	議会費	463,019	0.6	-	-	民生費	364,504	9,025,838	基準財政収入額等	45,179,694	47,609,463						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	6,891,437	8.2	1,226,136	15,512,321	労働費	359,278	6,202,948	標準財政規模	53,346,278	51,962,282						
うち臨時財政対策債	4,817,400	5.5	-	-	農林水産業費	250,146	0.3	-	51,125	農林水産業費	-	51,125	財政力指数	0.95	0.97						
歳入合計	88,168,223	100.0	50,985,149	100.0	農林水産業費	522,038	0.6	187,423	409,918	農林水産業費	187,423	409,918	実質収支比率(%)	7.2	5.6						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-										
人件費	16,205,896	19.3	14,604,701	14,575,362	26.1	-	462,875	連結実質赤字比率(%)	-	-											
うち職員給料	10,996,650	13.1	9,687,370	-	-	364,504	9,025,838	実質公債費比率(%)	11.0	11.2											
扶助費	17,317,745	20.7	5,013,135	4,913,453	8.8	1,226,136	15,512,321	将来負担比率(%)	103.6	121.9											
公債費	9,118,306	10.9	9,111,612	9,111,612	16.3	359,278	6,202,948	積立金	2,951,233	2,250,233											
内元償還金	9,118,306	10.9	9,111,612	9,111,612	16.3	-	51,125	現在高	1,074,421	1,124,675											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	72,851,399	74,151,318											
(義務的経費計)	42,641,947	50.9	28,729,448	28,600,427	51.3	6,606,607	9,539,072	物件等購入	10,182,806	12,250,283											
物産費	11,855,165	14.1	8,950,828	7,710,906	13.8	201,086	2,848,368	保証・補償	-	-											
維持補修費	446,773	0.5	436,006	435,796	0.8	2,108,034	5,892,674	その他	11,493,995	7,350,122											
補助費等	5,621,882	6.7	5,212,471	3,598,005	6.4	-	-	土地開発基金現在高	2,500,000	2,500,000											
うち一部事務組合負担金	1,826,822	2.2	1,826,822	939,617	1.7	-	-	徴収率(%)	98.4	95.2											
繰出金	9,913,200	11.8	9,209,210	5,958,808	10.7	-	-	現・計	98.0	94.2											
積立金	1,803,160	2.2	1,798,966	-	-	-	-	市町村民税	98.0	94.2											
投資・出資金・貸付金	492,950	0.6	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	95.7											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	63,693,594	千円											
投資的経費	11,055,419	13.2	5,018,938	46,303,942	千円	11,025,225	国会	実質収支	1,334,224	再差引収支	184,769										
うち人件費	235,749	0.3	235,749	46,303,942	千円	3,650,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	55,186	被保険者数(人)	97,701										
普通建設事業費	11,055,419	13.2	5,018,938	83.0%	90.8%	1,100,000	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										
うち補助	5,473,929	6.5	561,384	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	325,393	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										
うち単独	5,496,715	6.6	4,444,134	歳入一般財源等	63,693,594	千円	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	63,693,594	千円	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	63,693,594	千円	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										
歳出合計	83,830,496	100.0	59,355,867	63,693,594	千円	3,545,127	国民健康保険	被保険者1人当り	95	国庫支出金	79										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	71,502人 70,010人 2.1%	産 業 構 造	面 積 (km ²)	5.10	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3
					住台帳 民帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	68,858人 68,455人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	埼 玉 県	2232	地方交付税種地	2 - 9
歳入の状況 (単位千円・%)					積 算	51	58	第 1 次	0.1	0.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 22 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)
地 方 税	11,003,145	46.7	9,977,042	79.5							旧新産×	歳 入 総 額	23,585,722	22,802,520
地 方 譲 与 税	135,180	0.6	135,180	1.1							旧工特×	歳 出 総 額	22,653,985	21,434,568
利 子 割 交 付 金	32,435	0.1	32,435	0.3							低開発×	歳 入 歳 出 差 引	931,737	1,367,952
配 当 割 交 付 金	17,440	0.1	17,440	0.1							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	54,863	386,930
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,873	0.0	5,873	0.0							山振振×	実 質 収 支	876,874	981,022
地 方 消 費 税 交 付 金	601,927	2.6	601,927	4.8							過疎×	単 年 度 収 支	-104,148	375,040
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							首 都 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 生 指 数 表 選 定 財 源 超 過	積 立 金	266,757	8,218
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,103	0.2	52,103	0.4								実 質 単 年 度 収 支	162,609	383,258
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	104,523	0.4	104,523	0.8										
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	50,026	0.2	50,026	0.4										
減 収 補 填 特 例 交 付 金	54,497	0.2	54,497	0.4										
地 方 交 付 税	1,642,225	7.0	1,479,494	11.8										
普 通 交 付 税	1,479,494	6.3	1,479,494	11.8										
特 別 交 付 税	162,731	0.7	-	-										
(一 般 財 源 計)	13,594,851	57.6	12,406,017	98.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,339	0.0	10,339	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	32,813	0.1	-	-										
使 用 料	340,059	1.4	60,844	0.5										
手 数 料	65,441	0.3	15,048	0.1										
国 庫 支 出 金	3,996,936	16.9	-	-										
有 限 公 司 等 特 別 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	1,161,355	4.9	-	-										
財 産 収 入 金	73,405	0.3	55,647	0.4										
附 金	508	0.0	-	-										
繰 入 金	428,900	1.8	-	-										
繰 越 金	1,367,952	5.8	-	-										
諸 収 入	776,463	3.3	3,325	0.0										
地 方 債	1,736,700	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,486,500	6.3	-	-										
歳 入 合 計	23,585,722	100.0	12,551,220	100.0										
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 税					9,977,042	90.7	67,155							
法 定 普 通 税					9,977,042	90.7	67,155							
市 町 村 民 税					5,103,945	46.4	67,155							
個 人 均 等 割					108,117	1.0	-							
所 得 割					4,322,926	39.3	-							
法 人 均 等 割					208,600	1.9	-							
法 人 税 割					464,302	4.2	67,155							
固 定 資 産 税					4,324,692	39.3	-							
うち純固定資産税					4,319,320	39.3	-							
軽 自 動 車 税					28,427	0.3	-							
市 町 村 た ば こ 税					519,978	4.7	-							
鉦 産 税					-	-	-							
特 別 土 地 保 有 税					-	-	-							
法 定 外 普 通 税					-	-	-							
目 的 税					1,026,103	9.3	-							
法 定 目 的 税					1,026,103	9.3	-							
入 湯 税					-	-	-							
事 業 所 税					-	-	-							
都 市 計 画 税					1,026,103	9.3	-							
水 利 地 益 税 等					-	-	-							
法 定 外 目 的 税					-	-	-							
旧 法 に よ る 税					-	-	-							
合 計					11,003,145	100.0	67,155							
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
議 員 公 務 災 害														
非 常 勤 公 務 災 害														
退 職 手 当														
事 務 機 共 同														
税 務 事 務														
老 人 福 祉														
伝 染 病														
特 別 職 等														
市 区 町 村 長					1	19.10.01								
副 市 区 町 村 長					1	20.04.01								
収 入 役					-	-								
教 育 長					1	20.04.01								
議 会 議 長					1	6.07.01								
議 会 副 議 長					1	6.07.01								
議 会 議 員					16	6.07.01								
定 数					452									
通 用 開 始 年 月 日														
一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
区 分														
基 準 財 政 収 入 額					7,953,197									
基 準 財 政 需 要 額					9,427,545									
標 準 税 収 入 額 等					10,313,649									
標 準 財 政 規 模					13,279,653									
財 政 力 指 数					0.89									
実 質 収 支 比 率 (%)					6.6									
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)					94.5									
公 債 費 負 担 比 率 (%)					9.6									
実 質 赤 字 比 率 (%)					-									
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)					-									
実 質 公 債 費 比 率 (%)					5.0									
将 来 負 担 比 率 (%)					46.5									
積 立 金					1,446,966									
財 調 減 債					-									
現 在 高					2,193,487									
地 方 債 現 在 高					15,681,155									
(支 出 予 定 額)					6,381,300									
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償					-									
そ の 他 実 質 的 な も の					1,006,158									
取 益 事 業 収 入					175,000									
土 地 開 発 基 金 現 在 高					-									
合 計					97.3	90.3								
現 時 計					96.3	86.4								
市 町 村 民 税					97.9	93.4								
純 固 定 資 産 税					-	-								
歳 入 一 般 財 源 等					17,498,900									
歳 出 合 計					17,498,900									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	123,079人 116,696人 5.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3					
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	120,053人 118,801人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	11	2241	地方交付税種地	2-9					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	92 0.2	97 0.2	面積(km ²) 18.17	埼玉県	戸田市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	15,272 25.7	17,096 29.8	人口密度(人) 6,774	指定団体等 の指定状況		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税	25,910,379	55.2	24,168,811	91.8	第3次	42,140 70.8	38,950 67.9		×	歳入総額	46,921,754	47,828,682				
地方交付金	240,655	0.5	240,655	0.9	市町村税の状況 (単位千円・%)				×	歳出総額	45,474,581	45,696,715				
配当交付金	60,873	0.1	60,873	0.2	区 分	収入	済 額	構 成 比	×	歳入歳出差引	1,447,173	2,131,967				
株式等譲渡所得割交付金	32,728	0.1	32,728	0.1	普通税	24,168,811	93.3	232,135	×	翌年度に繰越すべき財源	460,996	162,222				
地方消費税交付金	11,019	0.0	11,019	0.0	法定普通税	24,168,811	93.3	232,135	×	実質収支	986,177	1,969,745				
地方消費税交付金	1,224,144	2.6	1,224,144	4.6	市町村民税	10,394,712	40.1	232,135	×	単年度収支	-983,568	629,666				
ゴルフ場利用税交付金	7,193	0.0	7,193	0.0	個人均等割	182,689	0.7	-	×	積立金	935,015	458,605				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,183,164	31.6	-	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	92,894	0.2	92,894	0.4	法人均等割	446,999	1.7	-	×	積立金取崩し額	950,000	541,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,581,860	6.1	232,135	×	実質単年度収支	-998,553	547,271				
地方特例交付金	237,513	0.5	237,513	0.9	固定資産税	12,849,128	49.6	-	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	106,934	0.2	106,934	0.4	うち純固定資産税	12,360,199	47.7	-	×	一般職員	791	2,532,782	3,202			
減収補填特例交付金	130,579	0.3	130,579	0.5	軽自動車税	67,855	0.3	-	×	うち消防職員	139	438,962	3,158			
地方交付税	38,723	0.1	-	-	市町村たばこ税	857,116	3.3	-	×	うち技能労務員	28	82,740	2,955			
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	×	教育公務員	14	58,184	4,156			
特別交付税	38,723	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	27,856,121	59.4	26,075,830	99.0	法定外普通税	-	-	-	×	合 計	805	2,590,966	3,219			
交通安全対策特別交付金	21,578	0.0	21,578	0.1	目的税	1,741,568	6.7	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	251,196	0.5	-	-	法定目的税	1,741,568	6.7	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.03.01	9,700
使用料	874,389	1.9	313	0.0	入湯税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.03.01	8,140
手数料	192,325	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	6,832,467	14.6	-	-	都市計画税	1,741,568	6.7	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.03.01	7,460
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	6.10.01	5,400
都道府県支出金	1,787,708	3.8	204,125	0.8	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	6.10.01	4,900
財産収入	954,911	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	24	6.10.01	4,500
寄附金	3,168	0.0	-	-	合 計	25,910,379	100.0	232,135		区 分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)						
繰入金	2,396,546	5.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	19,023,628	20,771,267				
繰越金	2,131,967	4.5	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	14,580,067	13,725,086				
諸収入	1,754,878	3.7	29,844	0.1	議会費	340,156	0.7	-	340,142	標準財政収入額等	24,883,384	27,245,757				
地方債	1,864,500	4.0	-	-	民生費	17,157,950	37.7	1,626,165	8,470,710	標準財政規模	26,355,060	28,714,034				
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,123,116	6.9	2,888	2,577,115	財政力指数	1.42	1.49				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	417,818	0.9	-	48,719	実質収支比率(%)	3.7	6.9				
歳入合計	46,921,754	100.0	26,331,690	100.0	農林水産業費	6,408	0.0	1,554	2,921	経常一般財源等比率(%)	99.9	94.3				
					商工費	507,854	1.1	65	224,614	公債費負担比率(%)	6.3	6.3				
					土木費	8,310,047	18.3	4,332,200	6,362,898	健全化判断比率	-	-				
					消防費	1,374,380	3.0	75,376	1,359,127	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費	6,394,416	14.1	2,569,291	4,641,130	実質公債費比率(%)	5.8	5.6				
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	42.0	43.2				
					公債費	2,103,909	4.6	-	2,075,176	積立金	3,700,891	3,715,876				
					諸支出費	-	-	-	-	減価	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,932,072	7,289,664				
					歳出合計	45,474,581	100.0	8,803,949	31,336,053	地方債現在高	20,872,796	20,771,780				
					経常経費充当一般財源等計	3,621,625	国会	実 質 収 支	336,417	(債務負担行為額)	12,404,744	-				
					21,463,591千円	1,366,331	民 計	再 差 引 収 支	-609,650	(支出予定額)	-	-				
					経常収支比率	239,350	健康	加入世帯数(世帯)	19,762	土地開発基金現在高	3,418,456	2,727,387				
					81.5%	17,992	保 険	被 保 険 者 数 (人)	34,710	徴収率(%)	98.2	93.5				
					(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	85	市町村民税	97.0	89.3				
					歳入一般財源等	1,190,862	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	74	国庫支出金	99.0	96.2				
					32,783,226千円	807,090		被 保 険 者 1 人 当 り	194	純固定資産税	98.0	93.3				
					出			被 保 険 者 1 人 当 り		合計	98.0	93.3				
					その他			被 保 険 者 1 人 当 り		市町村民税	97.0	89.3				
								被 保 険 者 1 人 当 り		国庫支出金	99.0	96.2				
								被 保 険 者 1 人 当 り		保険給付費	98.8	95.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	149,872人 148,576人 0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	149,134人 149,096人 0.0%	区分	17年国調	12年国調	11	2259	埼玉県	入間市	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	865	841	面積(km ²)	44.74	人口密度(人)	3,350	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	20,197	22,923	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	40,399,488	歳出総額	39,771,819			
地方譲与税	21,199,403	52.5	19,833,437	84.6	第3次	27.6	31.6	旧新産×	収入	歳入歳出差引	1,372,406	1,191,982	1,191,982			
地方交付金	348,508	0.9	348,508	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	収入	翌年度に繰越すべき財源	418,002	205,569	205,569			
利子割交付金	63,727	0.2	63,727	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	954,404	986,413	986,413			
配当割交付金	34,231	0.1	34,231	0.1	普通税	19,833,437	93.6	84,552	0.0	単年度収支	-32,009	133,368	133,368			
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.0	11,494	0.0	法定普通税	19,833,437	93.6	84,552	0.0	積立金	897,202	2,000	2,000			
地方消費税交付金	1,220,409	3.0	1,220,409	5.2	市町村民税	9,642,035	45.5	84,552	0.0	繰上償還金	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	55,430	0.1	55,430	0.2	個人均等割	213,894	1.0	-	0.0	積立金取崩し額	-	154,000	154,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,139,966	38.4	-	0.0	実質単年度収支	865,193	-18,632	-18,632			
自動車取得税交付金	134,248	0.3	134,248	0.6	法人均等割	398,928	1.9	-	0.0	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	889,247	4.2	84,552	0.0	一般職員	909	3,056,058	3,362			
地方特例交付金	268,575	0.7	268,575	1.1	固定資産税	9,251,802	43.6	-	0.0	うち消防職員	156	538,824	3,454			
児童手当及び子ども手当特例交付金	107,019	0.3	107,019	0.5	うち純固定資産税	9,180,788	43.3	-	0.0	うち技能労務員	83	247,838	2,986			
減収補填特例交付金	161,556	0.4	161,556	0.7	軽自動車税	176,609	0.8	-	0.0	教育公務員	17	66,184	3,893			
地方交付税	1,533,546	3.8	1,277,118	5.4	市町村たばこ税	762,987	3.6	-	0.0	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,277,118	3.2	1,277,118	5.4	鉦産税	4	0.0	-	0.0	合計	926	3,122,242	3,372			
特別交付税	256,428	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	0.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	24,869,571	61.6	23,247,177	99.2	法定外普通税	-	-	-	0.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,914
交通安全対策特別交付金	24,052	0.1	24,052	0.1	目的税	1,365,966	6.4	-	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,890
分担金・負担金	354,571	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	0.0	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	577,345	1.4	83,915	0.4	事業所税	-	-	-	0.0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,480
手数料	233,358	0.6	-	-	都市計画税	1,365,966	6.4	-	0.0	税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	4,930
国庫支出金	5,844,577	14.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	0.0	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	4,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,952	0.1	59,952	0.3	法定外目的税	-	-	-	0.0	伝染病	×	その他	議会議員	20	10.04.01	4,140
都道府県支出金	1,945,240	4.8	-	-	合 計	21,199,403	100.0	84,552	0.0	区分				平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
財産収入	208,138	0.5	22,505	0.1	議会費	270,379	0.7	-	0.0	基準財政収入額	16,496,464	17,869,727	17,869,727			
附属金	6,925	0.0	-	-	総務費	5,795,869	14.9	62,277	5,271,101	基準財政需要額	17,773,582	17,663,026	17,663,026			
繰入金	347,324	0.9	-	-	民生費	14,281,741	36.6	80,206	7,982,059	標準税収入額等	21,314,994	23,127,728	23,127,728			
繰越金	1,191,982	3.0	-	-	衛生費	3,219,211	8.2	7,311	2,716,603	標準財政規模	24,970,932	24,861,701	24,861,701			
諸収入	833,233	2.1	7,762	0.0	労働費	169,496	0.4	7,321	25,513	財政力指数	0.99	1.02	1.02			
地方債	3,903,220	9.7	-	-	農林水産業費	157,856	0.4	-	149,330	実質収支比率(%)	3.8	4.0	4.0			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	商工費	267,422	0.7	-	147,241	経常一般財源等比率(%)	93.9	91.9	91.9			
うち臨時財政対策債	2,378,820	5.9	-	-	土木費	5,446,590	14.0	3,162,983	3,415,454	公債費負担比率(%)	11.1	12.1	12.1			
歳入合計	40,399,488	100.0	23,445,363	100.0	消防費	1,462,534	3.7	23,803	1,443,753	健全化判断比率	-	-	-			
					教育費	4,611,665	11.8	784,802	3,803,488	連結実質赤字比率(%)	-	-	-			
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	4.3	5.6	5.6			
					公債費	3,344,319	8.6	-	3,329,940	将来負担比率(%)	37.3	44.9	44.9			
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,897,919	1,000,717	1,000,717			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	-	-	-			
					歳出合計	39,027,082	100.0	4,128,703	28,554,680	現在高	206,513	216,920	216,920			
					国会	4,975,416	12.3	-	-	地方債現在高	29,151,013	28,131,566	28,131,566			
					国民健康保険	1,908,913	4.7	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,039,200	2,778,814	2,778,814			
					国民健康保険	1,624,220	3.8	-	-	その他	-	-	-			
					国民健康保険	1,908,913	4.7	-	-	徴収率(%)	97.6	90.3	97.6			
					国民健康保険	1,908,913	4.7	-	-	現・計	97.4	90.8	97.3			
					国民健康保険	1,908,913	4.7	-	-	市町村民税	97.6	89.6	97.8			
					国民健康保険	1,908,913	4.7	-	-	純固定資産税	97.6	89.6	97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	129,691人 124,393人 4.3%	産業構造		面積(km ²) 18.38	人口密度(人) 7,056	都道府県名 11 埼玉県	団体名 2275 朝霞市	市町村類型 地方交付税種地	-3						
					区分	17年国調							12年国調					
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	522 0.8	538 0.8	指定団体等 の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	15,851 25.1	17,918 28.3	収	歳入総額	35,703,639	38,499,165			
地方譲与税	19,950,261	55.9	18,757,195	90.8	第3次	45,109 71.4	43,943 69.4	支	歳出総額	34,479,014	37,139,074							
地方交付金	229,808	0.6	229,808	1.1	市町村税の状況(単位千円・%)					状	歳入歳出差引	1,224,625	1,360,091					
配当交付金	64,238	0.2	64,238	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		75,026	136,426						
株式等譲渡所得割交付金	34,518	0.1	34,518	0.2	普通税	18,757,195	94.0	-	実質収支	1,149,599	1,223,665							
地方消費税交付金	11,602	0.0	11,602	0.1	法定普通税	18,757,195	94.0	-	単年度収支	-74,066	-413,247							
地方消費税交付金	992,977	2.8	992,977	4.8	市町村民税	9,465,940	47.4	-	積立金	1,479	2,874							
ゴルフ場利用税交付金	14,371	0.0	14,371	0.1	個人均等割	191,924	1.0	-	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,502,725	42.6	-	積立金取崩し額	336,691	55,902							
自動車取得税交付金	88,558	0.2	88,558	0.4	法人均等割	279,907	1.4	-	実質単年度収支	-409,278	-466,275							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	491,384	2.5	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	243,510	0.7	243,510	1.2	固定資産税	8,546,379	42.8	-	一般職員	662	2,095,230	3,165						
児童手当及び子ども手当特例交付金	111,706	0.3	111,706	0.5	うち純固定資産税	8,147,097	40.8	-	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	131,804	0.4	131,804	0.6	軽自動車税	79,210	0.4	-	うち技能労務員	50	141,750	2,835						
地方交付税	160,397	0.4	-	-	市町村たばこ税	665,666	3.3	-	教育公務員	11	45,397	4,127						
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
特別交付税	160,397	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合	673	2,140,627	3,181						
(一般財源計)	21,790,240	61.0	20,436,777	98.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	16,676	0.0	16,676	0.1	目的税	1,193,066	6.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	8,130			
分担金・負担金	196,664	0.6	-	-	法定目的税	1,193,066	6.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	7,280			
使用料	825,890	2.3	71,909	0.3	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
手数料	176,261	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.12.01	6,660			
国庫支出金	4,977,579	13.9	-	-	都市計画税	1,193,066	6.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	12.10.01	4,600			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	100,746	0.3	100,746	0.5	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	12.10.01	4,000			
都道府県支出金	1,731,654	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	12.10.01	3,790			
財産収入	31,359	0.1	1,516	0.0	合	19,950,261	100.0	-			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
寄附金	484	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政収入額		15,468,943	16,644,807			
繰入金	848,950	2.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政需要額		15,299,169	14,412,372			
繰越金	1,360,091	3.8	-	-	議会費	251,988	0.7	-	251,988			標準財政収入額等		20,081,017	21,684,839			
諸収入	1,328,878	3.7	37,704	0.2	総務費	4,433,950	12.9	212,957	3,679,632			標準財政規模		21,654,184	23,254,370			
地方債	2,318,167	6.5	-	-	民生費	14,949,834	43.4	263,064	8,424,046			財政力指数		1.10	1.15			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,909,772	8.4	418,421	2,553,504			実質収支比率(%)		5.3	5.3			
うち臨時財政対策債	1,573,167	4.4	-	-	労働費	87,176	0.3	-	13,230			経常一般財源等比率(%)		95.4	92.6			
歳入合計	35,703,639	100.0	20,665,328	100.0	農林水産業費	87,410	0.3	12,134	79,180			公債費負担比率(%)		11.2	10.6			
													健全化判断比率					
													実質赤字比率(%)					
													連結実質赤字比率(%)					
													実質公債費比率(%)		4.1		4.1	
													将来負担比率(%)		54.0		49.1	
													積立金		1,238,937		1,574,149	
													現在高		343,101		341,809	
													地方債現在高		33,346,481		33,506,094	
													(債務負担行為)		1,306,308		1,333,673	
													物件等購入保証・補償		64,702		77,106	
													その他		3,685,414		5,630,644	
													実質的なもの		60,000		80,000	
													収益事業収入		3,049,658		3,047,675	
													土地開発基金現在高		97.8 91.6		97.7 92.0	
													徴収率(%)		97.1 89.0		96.9 89.9	
													市町村民税		98.2 93.6		98.3 93.7	
													純固定資産税					
													歳入一般財源等		26,298,763千円			
													歳出合計		34,479,014		25,074,138	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	69,611人 67,448人 3.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		9.06 7,683	都道府県名 11 埼玉県	団体名 2283 志木市	市町村類型 - 3 地方交付税種地 2 - 9					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方譲与税	10,405,248	52.8	9,707,074	80.7	普通税	9,707,074	93.3	45,200	-	一般職員	340	1,110,440	3,266				
地方交付金	130,061	0.7	130,061	1.1	法定普通税	9,707,074	93.3	45,200	-	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	35,446	0.2	35,446	0.3	市町村民税	5,290,804	50.8	45,200	-	うち技能労務員	6	15,720	2,620				
配当割交付金	19,062	0.1	19,062	0.2	個人均等割	96,653	0.9	-	-	教育公務員	6	23,952	3,992				
株式等譲渡所得割交付金	6,424	0.0	6,424	0.1	所得割	4,736,030	45.5	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	484,069	2.5	484,069	4.0	法人均等割	168,726	1.6	-	-	合計	346	1,134,392	3,279				
ゴルフ場利用税交付金	4,030	0.0	4,030	0.0	法人税割	289,395	2.8	45,200	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,082,396	39.2	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	11.04.01	8,580	
自動車取得税交付金	50,093	0.3	50,093	0.4	うち純固定資産税	4,034,404	38.8	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	11.04.01	7,550	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,239	0.4	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
地方特例交付金	113,709	0.6	113,709	0.9	市町村たばこ税	287,635	2.8	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.04.01	7,140	
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,427	0.3	56,427	0.5	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	× 会議議長	1	11.04.01	4,200	
減収補填特例交付金	57,282	0.3	57,282	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	× 議会副議長	1	11.04.01	3,680	
地方交付税	1,780,680	9.0	1,411,288	11.7	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	13	11.04.01	3,470	
普通交付税	1,411,288	7.2	1,411,288	11.7	目的税	698,174	6.7	-	-	区分							
特別交付税	369,392	1.9	-	-	法定目的税	698,174	6.7	-	-	平成22年度(千円)				平成21年度(千円)			
(一般財源計)	13,028,822	66.1	11,961,256	99.4	入湯税	-	-	-	-	基準財政収入額				7,683,718		8,070,585	
交通安全対策特別交付金	8,378	0.0	8,378	0.1	事業所税	-	-	-	-	基準財政需要額				9,095,006		9,042,458	
分担金・負担金	140,332	0.7	-	-	都市計画税	698,174	6.7	-	-	標準税収入額等				10,017,751		10,540,154	
使用料	239,130	1.2	37,743	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	標準財政規模				12,838,944		12,417,143	
手数料	37,780	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	財政力指数				0.89		0.92	
国庫支出金	2,738,911	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	実質収支比率(%)				7.8		7.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	10,405,248	100.0	45,200	-	経常一般財源等比率(%)				93.7		95.1	
都道府県支出金	1,188,110	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費負担比率(%)				10.1		11.1	
財産収入	22,975	0.1	3,822	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率				-		-	
附属金	2,261	0.0	-	-	議会費	163,279	0.9	-	163,279	実質赤字比率(%)				-		-	
繰入金	134,790	0.7	-	-	総務費	3,111,579	16.8	109,572	2,867,045	連結実質赤字比率(%)				-		-	
繰越金	972,373	4.9	-	-	民生費	7,088,473	38.3	227,285	3,777,875	実質公債費比率(%)				3.0		4.8	
諸収入	234,815	1.2	19,003	0.2	衛生費	1,935,971	10.5	13,239	1,818,985	将来負担比率(%)				-		-	
地方債	966,617	4.9	-	-	労働費	150,607	0.8	-	19,800	積立金				2,413,898		2,404,645	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	37,259	0.2	69	32,814	現在高				1,203,768		745,686	
うち臨時財政対策債	914,617	4.6	-	-	商工費	58,026	0.3	-	43,303	地方債現在高				13,144,775		13,560,646	
歳入合計	19,715,294	100.0	12,030,202	100.0	土木費	1,383,333	7.5	180,739	1,286,022	(債務負担行為額)				-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他				-		-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	163,279	0.9	163,279	土地開発基金現在高				-		-	
人件費	3,444,616	18.6	3,110,723	3,106,716	24.0	総務費	3,111,579	16.8	109,572	徴収率(%)				98.0		92.8	
うち職員給料	2,321,806	12.5	2,043,434	-	-	民生費	7,088,473	38.3	227,285	現・計				97.5		90.5	
扶助費	4,075,473	22.0	1,351,483	1,247,778	9.6	衛生費	1,935,971	10.5	13,239	市町村民税				97.4		90.8	
公債費	1,580,879	8.5	1,545,855	1,545,855	11.9	労働費	150,607	0.8	-	純固定資産税				98.4		95.0	
内訳	1,580,879	8.5	1,545,855	1,545,855	11.9	農林水産業費	37,259	0.2	69								
(義務的経費計)	9,100,968	49.2	6,008,061	5,900,349	45.6	商工費	58,026	0.3	-								
物件費	2,997,694	16.2	2,551,203	2,239,169	17.3	土木費	1,383,333	7.5	180,739								
維持補修費	223,961	1.2	221,067	221,067	1.7	消防費	796,378	4.3	18,150								
補助費等	2,654,771	14.3	2,578,890	1,617,454	12.5	教育費	2,194,843	11.9	457,495								
うち一部事務組合負担金	1,255,121	6.8	1,255,090	1,205,185	9.3	災害復旧費	-	-	-								
繰出金	1,927,183	10.4	1,779,844	1,486,190	11.5	公債費	1,580,879	8.5	1,545,855								
積立金	570,378	3.1	564,753	-	-	諸支出費	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	19,123	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,500,627	100.0	1,006,549								
投資的経費	1,006,549	5.4	312,590	経常経費充当一般財源等計	5.4	公営病院	798,329	国民健康保険	798,329								
うち人件費	8,106	0.0	8,106	11,464,229千円	88.6%	下水道	589,106	健康保険	589,106								
普通建設事業費	1,006,549	5.4	312,590	経常収支比率	95.3%	上水道	7,908	工業用水道	7,908								
うち補助	625,634	3.4	85,500	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	475,828	国民健康保険	475,828								
うち単独	333,165	1.8	217,540	歳入一般財源等	15,231,075千円	その他	862,249	その他	862,249								
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,231,075千円	その他	862,249	その他	862,249								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,231,075千円	その他	862,249	その他	862,249								
歳出合計	18,500,627	100.0	14,016,408	歳入一般財源等	15,231,075千円	その他	862,249	その他	862,249								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率 22年国調 17年国調 増減率	80,745人 76,688人 5.3%			産業構造 区分 17年国調 12年国調	面積(k㎡) 人口密度(人)	11.04 7,314	都道府県名 11 埼玉県		団体名 2291 和光市		市町村類型 地方交付税種地		-3 2-9		
			歳入の状況 (単位千円・%)	平成22年度(千円)					平成21年度(千円)								
				区分	決算額				構成比	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源				
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区		地方	13,737,446	58.5	12,913,317	91.9	普通税	12,913,317	94.0	-	区	23,478,802	24,692,225				
地方		地方譲与税	136,303	0.6	136,303	1.0	法定普通税	12,913,317	94.0	-	歳入	21,730,559	23,261,955				
地方		地方割交付金	42,676	0.2	42,676	0.3	市町村民税	6,556,561	47.7	-	歳出	1,748,243	1,430,270				
地方		配当割交付金	22,978	0.1	22,978	0.2	個人均等割	122,195	0.9	-	歳入歳出差引	96,740	196,557				
地方		株式等譲渡所得割交付金	7,770	0.0	7,770	0.1	所得割	5,780,959	42.1	-	実質収支	1,651,503	1,233,713				
地方		地方消費税交付金	635,863	2.7	635,863	4.5	法人均等割	164,855	1.2	-	単年度収支	417,790	739,495				
地方		ゴルフ場利用税交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	法人税割	488,552	3.6	-	積立金	376,430	110,198				
地方		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,865,481	42.7	-	繰上償還金	-	-				
地方		自動車取得税交付金	52,479	0.2	52,479	0.4	うち純固定資産税	5,722,854	41.7	-	積立金取崩し額	112,245	651,982				
地方		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,514	0.3	-	実質単年度収支	681,975	197,711				
地方		地方特例交付金	156,413	0.7	156,413	1.1	市町村たばこ税	452,761	3.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)			
地方		児童手当及び子ども手当特例交付金	72,349	0.3	72,349	0.5	鉦産税	-	-	-	一般職員	348	1,061,052	3,049			
地方		減収補填特例交付金	84,064	0.4	84,064	0.6	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
地方		地方交付税	173,659	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	1	4,238	4,238			
地方		普通交付税	-	-	-	-	目的税	824,129	6.0	-	教育公務員	6	24,264	4,044			
地方		特別交付税	173,659	0.7	-	-	法定目的税	824,129	6.0	-	臨時職員	-	-	-			
地方		(一般財源計)	14,967,123	63.7	13,969,335	99.5	入湯税	-	-	-	合計	354	1,085,316	3,066			
地方		交通安全対策特別交付金	11,097	0.0	11,097	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方		分担金・負担金	168,457	0.7	-	-	都市計画税	824,129	6.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	6,203	
地方		使用料	427,877	1.8	35,442	0.3	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	7,150	
地方		手数料	118,866	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
地方		国庫支出金	2,697,649	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.12.01	6,830	
地方		国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,455	0.1	26,455	0.2	合 計	13,737,446	100.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	4,070	
地方		都道府県支出金	1,103,786	4.7	-	-	歳入合計	13,737,446	100.0	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	3,620	
地方		財産収入	21,315	0.1	1,618	0.0	歳入別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	198,216	0.9	934	198,216
地方		附属金	10,739	0.0	-	-	区	決算額(A)	構成比				総務費	3,537,600	16.3	113,609	3,187,034
地方		繰越金	857,086	3.7	-	-	区	決算額(A)	構成比				民生費	8,536,286	39.3	56,392	4,940,635
地方		繰入金	1,430,270	6.1	-	-	区	決算額(A)	構成比				衛生費	1,599,987	7.4	103,478	1,302,214
地方		諸収入	449,203	1.9	1,019	0.0	区	決算額(A)	構成比				労働費	152,678	0.7	4,050	68,022
地方		地方債	1,188,879	5.1	-	-	区	決算額(A)	構成比				農林水産業費	43,664	0.2	2,638	38,422
地方		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比				商工費	72,942	0.3	-	71,961
地方		うち臨時財政対策債	1,037,179	4.4	-	-	区	決算額(A)	構成比				土木費	2,763,845	12.7	1,498,651	1,876,375
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				消防費	868,970	4.0	15,254	866,733
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				教育費	2,255,114	10.4	289,088	2,100,208
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				災害復旧費	-	-	-	-
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				公債費	1,651,141	7.6	-	1,651,141
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				諸支出費	50,116	0.2	-	50,000
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				歳出合計	21,730,559	100.0	2,084,094	16,350,961
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				国計	2,355,768	9.8	454,579	454,579
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				市民健康保険状況	577,856	2.2	352,490	352,490
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				加入世帯数(世帯)	9,348	0.0	11,168	11,168
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				被保険者数(人)	-	0.0	18,556	18,556
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				保険税(料)収入額	89	0.0	89	89
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				国民健康保険	906,155	3.3	74	74
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				その他	862,409	3.0	214	214
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				国庫支出金	-	0.0	-	-
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				保険給付費	-	0.0	-	-
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				徴収率(%)	98.2	89.9	97.7	90.0
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				市町村民税	97.6	88.6	97.2	89.2
地方		歳入合計	23,478,802	100.0	14,044,966	100.0	区	決算額(A)	構成比				純固定資産税	98.6	90.5	98.2	90.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	158,777人 153,305人 3.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		22.80 6,964	都道府県名 11 埼玉県	団体名 2305 新座市	市町村類型 地方交付税種地	-3 2-10			
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調		12年国調									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,011	1,021	第2次	19,664	23,118	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	22,406,911	48.7	21,053,225	81.4	第3次	54,805	52,808	第3次	70.6	66.7	旧新産×	歳入総額	46,025,977	44,907,342		
地方割交付金	267,931	0.6	267,931	1.0	市町村税の状況(単位千円・%)					旧工特×	歳出総額	44,606,205	43,458,136			
利子割交付金	69,102	0.2	69,102	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	1,419,772	1,449,206			
配当割交付金	37,132	0.1	37,132	0.1	普通税	21,053,225	94.0	132,058		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	289,636	337,432			
株式等譲渡所得割交付金	12,481	0.0	12,481	0.0	法定普通税	21,053,225	94.0	132,058		山振×	実質収支	1,130,136	1,111,774			
地方消費税交付金	1,227,211	2.7	1,227,211	4.7	市町村民税	10,452,579	46.6	132,058		過疎×	単年度収支	18,362	278,184			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	223,800	1.0	-		首都×	積立金	2,916,896	855,103			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,984,246	40.1	-		近畿×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	103,132	0.2	103,132	0.4	法人均等割	385,743	1.7	-		中×	積立金取崩し額	1,138,702	1,099,038			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	858,790	3.8	132,058		市町村圏×	実質単年度収支	1,796,556	34,249			
地方特例交付金	291,934	0.6	291,934	1.1	固定資産税	9,559,729	42.7	-		財政再生×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	115,730	0.3	115,730	0.4	うち純固定資産税	9,513,717	42.5	-		一般職員	717	2,209,794	3,082			
減収補填特例交付金	176,204	0.4	176,204	0.7	軽自動車税	113,468	0.5	-		うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,610,360	5.7	2,307,421	8.9	市町村たばこ税	927,449	4.1	-		うち技能労務員	53	158,788	2,996			
普通交付税	2,307,421	5.0	2,307,421	8.9	鉦産税	-	-	-		教育公務員	23	86,181	3,747			
特別交付税	302,939	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	27,026,194	58.7	25,369,569	98.0	法定外普通税	-	-	-		合計	740	2,295,975	3,103			
交通安全対策特別交付金	21,146	0.0	21,146	0.1	目的税	1,353,686	6.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	464,793	1.0	-	-	法定目的税	1,353,686	6.0	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,262	
使用料	683,609	1.5	126,320	0.5	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,903	
手数料	89,492	0.2	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	7,073,443	15.4	-	-	都市計画税	1,353,686	6.0	-		事務機共同×	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,669	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	198,554	0.4	198,554	0.8	水利地益税等	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	15.10.01	4,630	
都道府県支出金	2,570,343	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	15.10.01	4,200	
財産収入	204,833	0.4	52,224	0.2	旧法による税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	24	15.10.01	4,000	
附属金	7,999	0.0	-	-	合	22,406,911	100.0	132,058		区分						
繰入金	1,200,282	2.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					平成22年度(千円)					平成21年度(千円)	
繰越金	1,449,206	3.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額					16,947,377	
諸収入	386,483	0.8	107,086	0.4	議会費	292,231	0.7	-	292,231	基準財政需要額					19,263,330	
地方債	4,649,600	10.1	-	-	総務費	7,172,906	16.1	203,227	6,606,518	標準税収入額等					21,938,898	
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	民生費	20,101,108	45.1	1,608,019	9,918,221	標準財政規模					27,071,642	
うち臨時財政対策債	2,825,300	6.1	-	-	衛生費	2,530,824	5.7	30,189	2,365,344	財政力指数					0.93	
歳入合計	46,025,977	100.0	25,874,899	100.0	労働費	236,027	0.5	-	29,323	実質収支比率(%)					4.2	
					農林水産業費	85,684	0.2	3,308	83,102	経常一般財源等比率(%)					95.6	
					商工費	229,485	0.5	58	224,751	公債費負担比率(%)					12.1	
					土木費	3,509,742	7.9	1,069,604	2,747,699	健全化判断比率					-	
					消防費	1,517,930	3.4	56,439	1,507,020	実質赤字比率(%)					-	
					教育費	4,928,886	11.0	1,219,408	3,904,723	連結実質赤字比率(%)					-	
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)					8.8	
					公債費	4,001,382	9.0	-	4,001,382	将来負担比率(%)					62.9	
					諸支出費	-	-	-	-	積立金					2,861,640	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価					-	
					歳出合計	44,606,205	100.0	4,190,252	31,680,314	現在高					199,532	
					国会	4,763,287				地方債現在高					39,971,850	
					国民健康保険	1,357,802				(債務負担行為) 物件等購入保証・補償					3,109,084	
					国民健康保険	46,480				その他					-	
					国民健康保険	7,895				土地開発基金現在高					-	
					国民健康保険	-				徴収率(%)					97.5	
					国民健康保険	1,381,557				市町村民税					96.6	
					国民健康保険	1,969,553				純固定資産税					98.2	
					国民健康保険	214				合計					97.4	
					国民健康保険	214				市町村民税					96.5	
					国民健康保険	214				純固定資産税					98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	74,711人 73,677人 1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	75,422人 75,366人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	11	2313	地方交付税種地	2-7				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	705	807	面積(km ²)	25.26	埼玉県	桶川市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,001	10,872	人口密度(人)	2,958	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	10,149,533	49.7	9,418,188	77.1	第3次	24.8	29.1	指定団体等の指定状況		歳入総額	20,436,188	22,385,142			
地方交付金	188,704	0.9	188,704	1.5		25,913	25,330	旧新産×	収	歳出総額	19,477,879	21,740,968			
利子割交付金	31,600	0.2	31,600	0.3		71.3	67.7	旧工特×	支	歳入歳出差引	958,309	644,174			
配当割交付金	16,989	0.1	16,989	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	132,302	176,088			
株式等譲渡所得割交付金	5,719	0.0	5,719	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	826,007	468,086			
地方消費税交付金	599,846	2.9	599,846	4.9	普通税	9,418,188	92.8	52,940	山振×	単年度収支	357,921	-59,551			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	9,418,188	92.8	52,940	過疎×	積立金	200,710	342,081			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,739,015	46.7	52,940	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	72,711	0.4	72,711	0.6	個人均等割	109,783	1.1	-	近畿×	積立金取崩し額	10,350	964,140			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	4,112,631	40.5	-	中部×	実質単年度収支	548,281	-681,610			
地方特例交付金	133,815	0.7	133,815	1.1	法人均等割	180,293	1.8	-	市町村圏×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,969	0.3	56,969	0.5	法人税割	336,308	3.3	52,940	財政再生×	一般職員	395	1,284,935	3,253		
減収補填特例交付金	76,846	0.4	76,846	0.6	固定資産税	4,182,211	41.2	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,904,535	9.3	1,667,254	13.6	うち純固定資産税	4,173,974	41.1	-	財源超過×	うち技能労務員	23	70,725	3,075		
普通交付税	1,667,254	8.2	1,667,254	13.6	軽自動車税	82,851	0.8	-		教育公務員	10	41,480	4,148		
特別交付税	237,281	1.2	-	-	市町村たばこ税	413,552	4.1	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	13,103,452	64.1	12,134,826	99.3	鉦産税	-	-	-		合計	405	1,326,415	3,275		
交通安全対策特別交付金	13,120	0.1	13,120	0.1	特別土地保有税	559	0.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	57,432	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,120
使用料	232,736	1.1	60,217	0.5	目的税	731,345	7.2	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,800
手数料	110,523	0.5	-	-	入湯税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,917,208	14.3	-	-	都市計画税	731,345	7.2	-		事務機共同×	常備消防	教育長	1	16.04.01	7,240
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	8.04.01	4,370
都道府県支出金	1,035,234	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	8.04.01	3,840
財産収入	219,606	1.1	5,415	0.0	旧法による税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	19	8.04.01	3,580
附属金	693	0.0	-	-	合計	10,149,533	100.0	52,940							
繰入金	113,239	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	361,797	1.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	7,693,789	8,376,300			
諸収入	317,597	1.6	882	0.0	議会費	206,326	1.1	-	206,326	基準財政需要額	9,331,355	9,364,624			
地方債	1,953,551	9.6	-	-	総務費	2,770,705	14.2	23,931	2,494,155	標準税収入額等	9,919,624	10,830,713			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	7,080,354	36.4	27,451	3,867,207	標準財政規模	13,070,929	12,770,585			
うち臨時財政対策債	1,484,051	7.3	-	-	衛生費	1,503,213	7.7	96,441	1,342,479	財政力指数	0.87	0.90			
歳入合計	20,436,188	100.0	12,214,460	100.0	労働費	170,333	0.9	-	27,123	実質収支比率(%)	6.3	3.7			
					農林水産業費	112,455	0.6	31,150	91,546	経常一般財源等比率(%)	93.4	92.1			
					商工費	77,951	0.4	1,483	47,758	公債費負担比率(%)	14.4	14.3			
					土木費	2,564,138	13.2	1,286,405	1,832,428	健全化判断比率	-	-			
					消防費	953,299	4.9	18,042	935,956	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	1,821,839	9.4	382,298	1,413,614	実質公債費比率(%)	9.0	9.7			
					災害復旧費	296	0.0	-	296	将来負担比率(%)	51.7	76.7			
					公債費	2,216,970	11.4	-	2,216,970	積立金	912,561	439,824			
					諸支出費	-	-	-	-	減債	-	-			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,230,644	3,152,723			
					歳出合計	19,477,879	100.0	1,867,201	14,475,473	地方債現在高	20,090,912	20,055,210			
										(債務負担行為)	760,818	764,960			
										物件等購入保証・補償	-	-			
										その他	94,673	116,517			
										収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	-	-			
										徴収率(%)	99.2	94.6			
										現計	99.0	93.4			
										市町村民税	99.3	95.5			
										純固定資産税	99.1	94.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	154,310人 154,684人 -0.2%	産業構造			面積(km ²)	82.40	人口密度(人)	1,873	都道府県名	11	埼玉県	団体名	2321	久喜市	市町村類型	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		- 6		
歳入合計		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	20,595,598	96.1	101,731	旧新産	×	歳入総額	45,958,272	46,994,526	地方交付税種地			
地方譲与税	21,427,936	46.6	20,595,598	73.8	法定普通税	20,595,598	96.1	101,731	旧工特	×	歳出総額	43,611,082	44,902,648						
地方交付金	483,911	1.1	483,911	1.7	市町村民税	10,191,419	47.6	101,731	旧工特	×	歳入歳出差引	2,347,190	2,091,878						
利子割交付金	63,761	0.1	63,761	0.2	個人均等割	225,563	1.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	613,052	199,764						
配当割交付金	34,274	0.1	34,274	0.1	所得割	8,218,113	38.4	-	旧産炭	×	実質収支	1,734,138	1,892,114						
株式等譲渡所得割交付金	11,533	0.0	11,533	0.0	法人均等割	406,512	1.9	-	山振	×	単年度収支	63,695	1,892,114						
地方消費税交付金	1,250,166	2.7	1,250,166	4.5	法人税割	1,341,231	6.3	101,731	過疎	×	積立金	279,275	204,348						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,350,041	43.6	-	首都	×	繰上償還金	176,783	2,064						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,316,704	43.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	102,290	829,344						
自動車取得税交付金	186,706	0.4	186,706	0.7	軽自動車税	193,251	0.9	-	中部	×	実質単年度収支	417,463	1,269,182						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	860,887	4.0	-	市町村圏	×	一般職員	833	2,727,242	3,274					
地方特例交付金	250,832	0.5	250,832	0.9	鉦産税	-	-	-	財政再生	×	うち消防職員	-	-	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	100,453	0.2	100,453	0.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	41	113,693	2,773					
減収補填特例交付金	150,379	0.3	150,379	0.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	24	88,219	3,676					
地方交付税	5,557,314	12.1	4,853,538	17.4	目的税	832,338	3.9	-	一般職員等	×	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	4,853,538	10.6	4,853,538	17.4	法定目的税	832,338	3.9	-	一部事務組合加入の状況	×	合計	857	2,815,461	3,285					
特別交付税	703,776	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	-	-	-					
(一般財源計)	29,266,433	63.7	27,730,319	99.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	火葬場	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	28,137	0.1	28,137	0.1	都市計画税	832,338	3.9	-	退職手当	×	常備消防	1	22.03.23	7,000					
分担金・負担金	370,956	0.8	9	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	小学校	1	22.03.23	4,450					
使用料	322,820	0.7	111,814	0.4	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	中学校	1	22.03.23	3,850					
手数料	98,182	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	その他	1	22.03.23	3,850					
国庫支出金	5,540,336	12.1	-	-	合 計	21,427,936	100.0	101,731	伝染病	×	その他	32	22.03.23	3,600					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
都道府県支出金	2,366,061	5.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費											
財産収入	242,581	0.5	6,408	0.0	議会費	304,920	0.7	-											
附属金	44,709	0.1	-	-	総務費	6,077,952	13.9	290,164											
繰入金	290,081	0.6	-	-	民生費	14,226,941	32.6	288,487											
繰越金	1,044,175	2.3	-	-	衛生費	4,663,781	10.7	1,153,947											
諸収入	985,601	2.1	23,941	0.1	労働費	36,409	0.1	-											
地方債	5,358,200	11.7	-	-	農林水産業費	767,868	1.8	85,410											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	284,539	0.7	10,744											
うち臨時財政対策債	3,451,000	7.5	-	-	土木費	5,085,121	11.7	1,643,202											
歳入合計	45,958,272	100.0	27,900,628	100.0	消防費	2,289,126	5.2	64,683											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		16,823,310		18,131,887			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	304,920	0.7	-	304,920	-	基準財政需要額	19,833,331	21,303,684					
人件費	8,129,978	18.6	7,510,503	7,462,833	23.8	民生費	14,226,941	32.6	288,487	5,261,792	5,261,792	標準税収入額等	21,692,756	23,456,554					
うち職員給	5,307,561	12.2	4,808,621	-	-	衛生費	4,663,781	10.7	1,153,947	7,459,170	7,459,170	標準財政規模	29,997,303	28,743,566					
扶助費	8,075,750	18.5	2,445,466	2,443,350	7.8	労働費	36,409	0.1	-	14,783	14,783	財政力指数	0.85	0.86					
公債費	5,145,484	11.8	5,093,340	4,944,557	15.8	農林水産業費	767,868	1.8	85,410	717,174	717,174	実質収支比率(%)	5.8	6.6					
内訳	元利償還金	5,145,484	11.8	5,093,340	4,944,557	15.8	農林水産業費	767,868	1.8	85,410	717,174	経常一般財源等比率(%)	93.0	92.6					
(義務的経費計)	21,351,212	49.0	15,049,309	14,850,740	47.4	商工費	284,539	0.7	10,744	264,770	264,770	公債費負担比率(%)	14.6	14.3					
物件費	5,218,925	12.0	4,024,378	3,270,529	10.4	土木費	5,085,121	11.7	1,643,202	4,135,049	4,135,049	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	332,917	0.8	332,082	319,794	1.0	消防費	2,289,126	5.2	64,683	2,239,098	2,239,098	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	5,903,619	13.5	5,591,804	5,300,519	16.9	教育費	4,702,082	10.8	899,564	3,368,387	3,368,387	実質公債費比率(%)	11.4	12.2					
うち一部事務組合負担金	4,674,251	10.7	4,671,621	4,651,879	14.8	災害復旧費	26,859	0.1	-	26,859	26,859	将来負担比率(%)	109.4	113.6					
繰出金	5,600,991	12.8	5,213,305	4,133,141	13.2	公債費	5,145,484	11.8	-	5,093,340	5,093,340	積立金	2,914,834	1,911,817					
積立金	713,815	1.6	599,304	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	減債	320,425	425					
投資・出資金・貸付金	26,543	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	400,914	383,319					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,611,082	100.0	4,436,201	32,622,318	32,622,318	地方債現在高	48,546,555	47,600,927					
投資的経費	4,463,060	10.2	1,812,136	1,812,136	6.5	経常経費充当一般財源等計	5,600,991	12.7	5,600,991	5,600,991	5,600,991	(債務負担行為額)	175,614	195,057					
うち人件費	106,405	0.2	106,405	-	-	公営事業等への繰上	2,315,501	5.3	2,315,501	2,315,501	2,315,501	物件等購入保証・補償	-	-					
普通建設事業費	4,436,201	10.2	1,785,277	1,785,277	6.3	住宅地造成	98,807	0.2	98,807	98,807	98,807	その他	929,523	2,794,469					
うち補助	656,737	1.5	116,096	116,096	0.4	工業用水道	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	958,776	958,760					
うち単独	3,693,353	8.5	1,630,199	1,630,199	5.9	国民健康保険	1,007,628	2.3	1,007,628	1,007,628	1,007,628	徴収率(%)	98.1	93.0	98.0	93.4			
災害復旧事業費	26,859	0.1	26,859	26,859	0.1	歳入一般財源等	34,969,508	77.3	34,969,508	34,969,508	34,969,508	市町村民税	97.7	91.7	97.5	92.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.3	94.0	98.3	94.1			
歳出合計	43,611,082	100.0	32,622,318	32,622,318	74.8	その他	2,179,055	5.0	2,179,055	2,179,055	2,179,055	実質的なもの	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	68,888人 70,126人 -1.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1		
		住台帳 民基本 人口	23.3.31 22.3.31 増減率	69,547人 69,859人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	11	2330	埼玉県	北本市	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	626	686	面積(km ²)	19.84	指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,515	10,361	人口密度(人)	3,472	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	8,709,189	41.0	8,214,192	75.1	第3次	24.6	29.6	旧新産	×	歳入総額	21,216,753	18,337,001		
地方交付金	163,310	0.8	163,310	1.5		24,101	23,278	旧工特	×	歳出総額	20,341,789	17,430,038		
配当交付金	28,973	0.1	28,973	0.3		69.5	66.5	旧工特	×	歳入歳出差引	874,964	906,963		
株式等譲渡所得割交付金	15,564	0.1	15,564	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	163,396	61,293		
株式等譲渡所得割交付金	5,228	0.0	5,228	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	711,568	845,670	
地方消費税交付金	523,488	2.5	523,488	4.8	普 通 税	8,214,192	94.3	45,769	山 振	×	単年度収支	-134,102	191,558	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	8,214,192	94.3	45,769	過 疎	×	積立金	321,201	80,088	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	4,310,414	49.5	45,769	首 都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	62,772	0.3	62,772	0.6	個 人 均 等 割	102,045	1.2	-	近 畿	×	積立金取崩し額	-	245	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	3,754,319	43.1	-	中 部	×	実質単年度収支	187,099	271,401	
地方特例交付金	112,553	0.5	112,553	1.0	法 人 均 等 割	151,638	1.7	-	市 町 村 圏	×				
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,771	0.2	52,771	0.5	法 人 税 割	302,412	3.5	45,769	財 政 再 生	×				
減収補填特例交付金	59,782	0.3	59,782	0.5	法 人 税 割	302,412	3.5	-	指 数 表 選 定	×				
地方交付税	1,927,572	9.1	1,694,676	15.5	固 定 資 産 税	3,479,338	40.0	-	財 源 超 過	×				
普通交付税	1,694,676	8.0	1,694,676	15.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,468,113	39.8	-						
特別交付税	232,896	1.1	-	-	軽自動車税	82,144	0.9	-						
(一般財源計)	11,548,649	54.4	10,820,756	98.9	市町村たばこ税	342,296	3.9	-						
交通安全対策特別交付金	11,865	0.1	11,865	0.1	鉦 産 税	-	-	-						
分担金・負担金	54,426	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
使用料	199,876	0.9	65,308	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
手数料	41,912	0.2	-	-	目 的 税	494,997	5.7	-						
国庫支出金	3,902,236	18.4	-	-	法 定 目 的 税	494,997	5.7	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-						
都道府県支出金	1,193,356	5.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
財産収入	62,113	0.3	4,801	0.0	都 市 計 画 税	494,997	5.7	-						
附属入金	54,321	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
繰入金	60,893	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
繰越金	906,963	4.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
諸収入	337,043	1.6	38,698	0.4	合 計	8,709,189	100.0	45,769						
地方債	2,843,100	13.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,412,800	6.7	-	-										
歳入合計	21,216,753	100.0	10,941,428	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
議会費	192,014	0.9	-	-	議 会 費	192,014	0.9	-	192,013	-	基 準 財 政 収 入 額	6,832,457	7,362,676	
総務費	2,974,678	14.6	75,171	2,703,668	総 務 費	2,974,678	14.6	75,171	2,703,668	-	基 準 財 政 需 要 額	8,527,133	8,601,928	
民生費	7,143,961	35.1	593,042	3,598,513	民 生 費	7,143,961	35.1	593,042	3,598,513	-	標 準 税 収 入 額 等	8,780,880	9,493,362	
衛生費	1,316,939	6.5	16,462	1,240,018	衛 生 費	1,316,939	6.5	16,462	1,240,018	-	標 準 財 政 規 模	11,888,478	11,616,182	
労働費	80,597	0.4	-	9,106	労 働 費	80,597	0.4	-	9,106	-	財 政 力 指 数	0.85	0.88	
農林水産業費	113,892	0.6	52,501	103,535	農 林 水 産 業 費	113,892	0.6	52,501	103,535	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.3	
商工費	76,212	0.4	9,468	69,295	商 工 費	76,212	0.4	9,468	69,295	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.0	91.6	
土木費	1,908,370	9.4	924,344	1,320,747	土 木 費	1,908,370	9.4	924,344	1,320,747	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.9	
消防費	878,820	4.3	1,388	872,420	消 防 費	878,820	4.3	1,388	872,420	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
教育費	4,040,482	19.9	2,217,383	2,180,661	教 育 費	4,040,482	19.9	2,217,383	2,180,661	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
災害復旧費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	8.3	
公債費	1,615,824	7.9	1,610,389	-	公 債 費	1,615,824	7.9	1,610,389	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	21.3	23.7	
諸支出費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	積 立 金	1,138,410	817,209	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	財 調	4,058	4,000	
歳出合計	20,341,789	100.0	3,889,759	13,900,365	歳 出 合 計	20,341,789	100.0	3,889,759	13,900,365	-	現 在 高	3,583,755	3,103,452	
経常経費充当一般財源等計	10,480,719千円		1,180,809	1,180,809	公 合 計	1,762,552		国会	210,959		地 方 債 現 在 高	16,497,003	15,020,524	
経常収支比率	84.8%	95.8%			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	408,920		民 計	-76,924		(債務負担行為額)	298,173	885,429	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					上 水 道	6,265		健 康 保 険 状 況	11,488		(支出予定額)	-	-	
歳入一般財源等	14,775,329千円				工 業 用 水 道	-		被 保 険 者 数 (人)	20,571		積 立 金 減 価	4,058	4,000	
繰上充用金	-				交 通	-		被 保 険 者 1人当り	80		現 在 高 特 定 目 的	3,583,755	3,103,452	
投資・出資金・貸付金	43,400	0.2	4,400	4,400	其 他	849,169		被 保 険 者 1人当り	71		地 方 債 現 在 高	16,497,003	15,020,524	
前年度繰上充用金	-							被 保 険 者 1人当り	237		(債務負担行為額)	298,173	885,429	
投資的経費	3,889,759	19.1	1,180,809	1,180,809				被 保 険 者 1人当り	80		積 立 金 減 価	4,058	4,000	
うち人件費	66,740	0.3	66,740	66,740				被 保 険 者 1人当り	71		現 在 高 特 定 目 的	3,583,755	3,103,452	
普通建設事業費	3,889,759	19.1	1,180,809	1,180,809				被 保 険 者 1人当り	237		地 方 債 現 在 高	16,497,003	15,020,524	
うち補助	1,815,985	8.9	338,984	338,984				被 保 険 者 1人当り	80		(支出予定額)	298,173	885,429	
うち単独	2,054,475	10.1	836,926	836,926				被 保 険 者 1人当り	71		積 立 金 減 価	4,058	4,000	
災害復旧事業費	-	-	-	-				被 保 険 者 1人当り	237		現 在 高 特 定 目 的	3,583,755	3,103,452	
失業対策事業費	-	-	-	-				被 保 険 者 1人当り	80		地 方 債 現 在 高	16,497,003	15,020,524	
歳出合計	20,341,789	100.0	13,900,365	13,900,365				被 保 険 者 1人当り	71		(債務負担行為額)	298,173	885,429	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人口		22年国調 17年国調 増減率		82,977人 75,507人 9.9%		産業構造			都道府県名 11		団体名 2348		市町村類型		- 2																	
			住台帳 基本人口		23.3.31 22.3.31 増減率		80,515人 80,002人 0.6%		産業構造		面積(km ²) 18.03		埼玉県		八潮市		地方交付税種地		2-8																
歳入の状況 (単位千円・%)																																			
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			市町村税の状況 (単位千円・%)															
											17年国調			12年国調			普通税			法定普通税															
地方交付税			14,310,790		52.8		13,290,440		90.6		635			740			13,290,440			13,290,440															
地方譲与税			185,012		0.7		185,012		1.3		1.6			1.8			5,272,278			5,272,278															
地方交付金			30,667		0.1		30,667		0.2		15,585			17,277			116,890			116,890															
配当交付金			16,521		0.1		16,521		0.1		40.2			42.9			4,113,043			4,113,043															
株式等譲渡所得割交付金			5,596		0.0		5,596		0.0		22,047			21,546			298,893			298,893															
地方消費税交付金			823,100		3.0		823,100		5.6		56.9			53.6			743,452			743,452															
ゴルフ場利用税交付金			-		-		-		-								7,323,656			7,323,656															
特別地方消費税交付金			-		-		-		-								7,317,533			7,317,533															
自動車取得税交付金			71,276		0.3		71,276		0.5								78,086			78,086															
軽油引取税交付金			-		-		-		-								616,420			616,420															
地方特別交付金			167,882		0.6		167,882		1.1								-			-															
児童手当及び子ども手当			65,548		0.2		65,548		0.4								-			-															
特別交付金			102,334		0.4		102,334		0.7								-			-															
減収補填特別交付金			102,334		0.4		102,334		0.7								-			-															
地方交付税			139,527		0.5		-		-								-			-															
普通交付税			-		-		-		-								-			-															
特別交付税			139,527		0.5		-		-								-			-															
(一般財源計)			15,750,371		58.1		14,590,494		99.4								-			-															
交通安全対策特別交付金			16,059		0.1		16,059		0.1								-			-															
分担金・負担金			48,341		0.2		-		-								-			-															
使用料			371,481		1.4		31,026		0.2								-			-															
手数料			58,170		0.2		1		0.0								-			-															
国庫支出金			4,442,534		16.4		-		-								-			-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)			-		-		-		-								-			-															
都道府県支出金			1,157,995		4.3		-		-								-			-															
財産収入			15,516		0.1		10,185		0.1								-			-															
附属金			3,867		0.0		-		-								-			-															
繰入金			933,900		3.4		-		-								-			-															
繰越金			736,604		2.7		-		-								-			-															
諸収入			1,224,035		4.5		28,704		0.2								-			-															
地方債			2,362,800		8.7		-		-								-			-															
うち減収補填債(特例分)			-		-		-		-								-			-															
うち臨時財政対策債			986,200		3.6		-		-								-			-															
歳入合計			27,121,673		100.0		14,676,469		100.0								-			-															
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																	
														区		11		八潮市																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区分							決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税率収入額等		標準財政規模							
区分							区																												
人件費							議会費							225,559		0.9		-		225,559		10,852,893		11,375,249		10,846,161		11,315,878		14,127,971		14,838,918			
うち職員給							総務費							3,247,100		12.5		123,626		2,877,797		26,041,311		27,292,307		26,041,311		27,292,307		1,080,362		736,604			
扶助費							民生費							8,848,722		34.0		168,255		4,416,828		1,080,362		736,604		1,080,362		736,604		66,411		18,808			
公債費							衛生費							1,787,226		6.9		952		1,631,965		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
内元利償還金							労働費							109,037		0.4		483		41,279		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
一時借入金(利子)							農林水産業費							82,625		0.3		22,614		57,018		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
(義務的経費計)							商工費							352,217		1.4		50,493		155,575		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
物件費							土木費							4,600,642		17.7		2,181,800		3,104,122		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
維持補修費							消防費							1,020,330		3.9		99,039		938,122		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
補助費等							教育費							2,835,824		10.9		911,401		1,624,133		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
うち一部事務組合負担金							災害復旧費							-		-		-		-		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
繰出金							公債費							2,932,029		11.3		-		2,850,945		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
積立金							諸支出費							-		-		-		-		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
投資・出資金・貸付金							前年度繰上充用金							-		-		-		-		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
前年度繰上充用金							歳出合計							26,041,311		100.0		3,558,663		17,924,143		66,411		18,808		66,411		18,808		1,013,951		717,796			
投資的経費							国計							2,904,683		国会		329,492		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費							国民健康保険							1,000,000		国民計		-191,534		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費							住宅地造成							357,548		健康		15,034		-		-		-		-		-		-		-			
うち補助							工業用水道							17,254		保		28,629		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独							の繰上							-		険		99		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費							国民健康保険							911,168		状		84		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費							その他							618,713		業		213		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況	人	22年国調	106,736人	産 業 構 造		面 積 (km ²)	19.70	11	2356	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
	口	17年国調	104,748人	区 分	17年国調									12年国調
	住民基本台帳人口	増減率	1.9%	第1次	874									942
		増減率	0.5%		人口密度 (人)									5,418
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	13,451	15,463	指定団体等の指定状況						
地方	13,467,165	46.2	12,515,842	72.1	第 3 次	25.8	28.4	旧新産 ×	収	歳 入 総 額	29,130,039	27,917,611		
地方譲与税	218,651	0.8	218,651	1.3		36,657	36,622	旧工特 ×	支	歳 出 総 額	28,219,910	26,734,506		
地方交付金	47,108	0.2	47,108	0.3		70.2	67.3	旧工特 ×	支	歳 入 歳 出 差 引	910,129	1,183,105		
配当交付金	25,285	0.1	25,285	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	8,471	0.0	8,471	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等					
地方消費税交付金	694,175	2.4	694,175	4.0	普 通 税	12,515,842	92.9	43,489	一 般 職 員	514	1,764,562	3,433		
ゴルフ場利用税交付金	2,549	0.0	2,549	0.0	法 定 普 通 税	12,515,842	92.9	43,489	うち消防職員	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,758,308	50.2	43,489	うち技能労務員	30	100,590	3,353		
自動車取得税交付金	84,098	0.3	84,098	0.5	個人均等割	153,823	1.1	-	教育公務員	8	33,456	4,182		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	6,059,495	45.0	-	臨時職員	-	-	-		
地方特例交付金	181,143	0.6	181,143	1.0	法人均等割	161,018	1.2	-	合 計	522	1,798,018	3,444		
児童手当及び子ども手当	78,776	0.3	78,776	0.5	法人均等割	161,018	1.2	-	一部事務組合加入の状況					
特別交付金	102,367	0.4	102,367	0.6	法人税割	383,972	2.9	43,489	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	6,097
減収補填特例交付金	102,367	0.4	102,367	0.6	固定資産税	5,065,401	37.6	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	5,928
地方交付税	3,765,801	12.9	3,489,032	20.1	うち純固定資産税	5,055,945	37.5	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
普通交付税	3,489,032	12.0	3,489,032	20.1	軽自動車税	79,005	0.6	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	22.12.01	5,840
特別交付税	276,769	1.0	-	-	市町村たばこ税	613,128	4.6	-	税務事務 ×	小学校 ×	議長	1	21.12.01	4,400
(一般財源計)	18,494,446	63.5	17,266,354	99.5	鉾産税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	21.12.01	3,900
交通安全対策特別交付金	13,763	0.0	13,763	0.1	特別土地保有税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	19	21.12.01	3,690
分担金・負担金	237,746	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	別 表					
使用料	462,499	1.6	47,267	0.3	目的税	951,323	7.1	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	6,097
手数料	53,328	0.2	-	-	法定目的税	951,323	7.1	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	5,928
国庫支出金	4,448,782	15.3	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	22.12.01	5,840
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	951,323	7.1	-	税務事務 ×	小学校 ×	議長	1	21.12.01	4,400
都道府県支出金	1,862,902	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	21.12.01	3,900
財産収入	33,107	0.1	4,473	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	19	21.12.01	3,690
附属金	2,976	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等					
繰入金	795,914	2.7	-	-	合 計	13,467,165	100.0	43,489	一 般 職 員	514	1,764,562	3,433		
繰越金	767,153	2.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
諸収入	327,423	1.1	17,303	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準財政収入額			10,440,802	11,122,997
地方債	1,630,000	5.6	-	-	議 会 費	213,549	0.8	-	213,549	基準財政収入額	10,440,802	11,122,997		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	3,532,689	12.5	174,739	2,997,632	基準財政需要額	13,863,856	13,729,566		
うち臨時財政対策債	1,200,000	4.1	-	-	民 生 費	11,892,807	42.1	497,247	6,213,011	標準財政収入額等	13,463,949	14,361,927		
歳入合計	29,130,039	100.0	17,349,160	100.0	衛 生 費	1,813,074	6.4	1,317	1,738,676	標準財政規模	19,025,767	18,328,644		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	213,549	0.8	-	213,549	財政力指数	0.79	0.80	
人件費	5,222,560	18.5	4,884,426	4,878,464	26.3	総 務 費	3,532,689	12.5	174,739	2,997,632	実質収支比率(%)	4.0	5.4	
うち職員給	3,486,827	12.4	3,221,228	-	-	民 生 費	11,892,807	42.1	497,247	6,213,011	経常一般財源等比率(%)	91.2	91.7	
扶助費	6,613,945	23.4	2,020,142	2,018,609	10.9	衛 生 費	1,813,074	6.4	1,317	1,738,676	公債費負担比率(%)	15.9	15.0	
公債費	3,435,583	12.2	3,435,583	3,435,583	18.5	労 働 費	136,920	0.5	-	13,628	健全化判断比率	-	-	
内元償還金	3,435,510	12.2	3,435,510	3,435,510	18.5	農 林 水 産 業 費	120,104	0.4	4,940	116,921	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	73	0.0	73	73	0.0	商 工 費	47,180	0.2	9,977	39,552	実質公債費比率(%)	9.2	8.8	
(義務的経費計)	15,272,088	54.1	10,340,151	10,332,656	55.7	土 木 費	3,489,702	12.4	1,494,146	2,559,589	将来負担比率(%)	39.0	53.9	
物件費	4,102,796	14.5	3,061,103	2,888,644	15.6	消 防 費	1,035,454	3.7	6,959	1,029,749	積立金	2,461,557	2,648,284	
維持補修費	79,173	0.3	78,062	78,062	0.4	教 育 費	2,502,848	8.9	425,027	2,329,825	減価	-	-	
補助費等	3,550,429	12.6	3,389,950	2,637,128	14.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	949,188	624,827	
うち一部事務組合負担金	1,791,864	6.3	1,791,864	1,727,644	9.3	公 債 費	3,435,583	12.2	-	3,435,583	地方債現在高	23,718,888	25,143,196	
繰出金	2,249,326	8.0	2,068,702	1,335,614	7.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	3,250,476	3,479,019	
積立金	330,110	1.2	321,332	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	534,420	589,702	
投資・出資金・貸付金	21,636	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	28,219,910	100.0	2,614,352	20,687,715	徴収率(%)	97.7	91.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,183,350			62,576	市町村民税	97.1	88.8	
投資的経費	2,614,352	9.3	1,428,415	17,272,104千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	931,624			-626,795	純固定資産税	98.1	93.2	
うち人件費	95,896	0.3	95,896	-	-	下 水 道	931,624			17,918	合 計	97.3	91.5	
普通建設事業費	2,614,352	9.3	1,428,415	93.1%	99.6%	上 水 道	2,400			31,568	市町村民税	97.1	88.8	
うち補助	886,339	3.1	170,304	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-			83	国庫支出金	97.9	93.1	
うち単独	1,707,793	6.1	1,237,891			交 通	-			73	保険給付費	225		
災害復旧事業費	-	-	-			其 他	1,063,574			225	歳入一般財源等			
失業対策事業費	-	-	-			其 他	1,185,752				歳出合計			
歳出合計	28,219,910	100.0	20,687,715			其 他	1,185,752				歳入合計			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	131,415人 128,278人 2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	130,533人 129,557人 0.8%	区分	17年国調	12年国調	11	2372	地方交付税種地	2-8				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	938	1,040	面積(km ²)	30.16	埼玉県	三郷市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	21,429	24,709	人口密度(人)	4,357	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	19,351,693	50.5	18,529,856	85.9	第3次	31.3	35.3	指定団体等の指定状況		歳入総額	38,308,127	35,743,882			
地方交付金	313,552	0.8	313,552	1.5		42,830	42,997	旧新産×	収	歳出総額	37,047,627	34,315,038			
配当交付金	51,969	0.1	51,969	0.2		62.5	61.4	旧工特×	支	歳入歳出差引	1,260,500	1,428,844			
株式等譲渡所得割交付金	27,911	0.1	27,911	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	238,913	88,212			
株式等譲渡所得割交付金	9,367	0.0	9,367	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	1,021,587	1,340,632			
地方消費税交付金	1,063,312	2.8	1,063,312	4.9	普通税	18,529,856	95.8	90,774	山振×	単年度収支	-319,045	562,363			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	18,529,856	95.8	90,774	過疎×	積立金	1,819,859	310,004			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	8,065,362	41.7	90,774	首都×	繰上償還金	-	45,679			
自動車取得税交付金	120,932	0.3	120,932	0.6	個人均等割	187,238	1.0	-	近畿×	積立金取崩し額	1,034,745	600,978			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	6,683,138	34.5	-	中部×	実質単年度収支	466,069	317,068			
地方特例交付金	218,672	0.6	218,672	1.0	法人均等割	364,356	1.9	-	市町村圏×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	86,355	0.2	86,355	0.4	法人税割	830,630	4.3	90,774	財政再生×	一般職員	826	2,684,500	3,250		
減収補填特例交付金	132,317	0.3	132,317	0.6	固定資産税	8,945,609	46.2	-	指数表選定×	うち消防職員	156	493,428	3,163		
地方交付税	1,393,932	3.6	1,149,436	5.3	うち純固定資産税	8,742,104	45.2	-	財源超過×	うち技能労務員	23	74,037	3,219		
普通交付税	1,149,436	3.0	1,149,436	5.3	軽自動車税	116,284	0.6	-		教育公務員	11	47,168	4,288		
特別交付税	244,496	0.6	-	-	市町村たばこ税	1,402,601	7.2	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	22,551,340	58.9	21,485,007	99.6	法定外普通税	-	-	-		合計	837	2,731,668	3,264		
交通安全対策特別交付金	24,667	0.1	24,667	0.1	目的税	821,837	4.2	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	181,287	0.5	-	-	法定目的税	821,837	4.2	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	8,550
使用料	573,042	1.5	53,877	0.2	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	7,505
手数料	120,430	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-
国庫支出金	5,703,586	14.9	-	-	都市計画税	821,837	4.2	-		事務機共同×	常備消防×	教育長	1	22.12.01	6,984
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	13.01.01	4,900
都道府県支出金	1,907,358	5.0	4,759	0.0	法定外目的税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	13.01.01	4,500
財産収入	11,665	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	24	13.01.01	4,300
附属金	10,400	0.0	-	-	合計	19,351,693	100.0	90,774							
繰入金	1,135,558	3.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	1,428,844	3.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
諸収入	1,230,750	3.2	3,594	0.0	議会費	296,711	0.8	-	296,711	基準財政収入額	15,261,300	15,849,729			
地方債	3,429,200	9.0	-	-	総務費	6,222,559	16.8	75,751	5,191,936	基準財政需要額	16,403,384	15,962,497			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	14,283,668	38.6	138,893	7,438,054	標準税収入額等	19,765,861	20,527,932			
うち臨時財政対策債	2,062,600	5.4	-	-	衛生費	2,499,025	6.7	800	2,280,793	標準財政規模	22,977,947	22,193,271			
歳入合計	38,308,127	100.0	21,571,904	100.0	労働費	393,553	1.1	-	23,206	財政力指数	0.97	0.98			
					農林水産業費	138,744	0.4	57,005	109,359	実質収支比率(%)	4.4	6.0			
					商工費	286,833	0.8	-	96,836	経常一般財源等比率(%)	93.9	91.6			
					土木費	4,007,046	10.8	1,468,366	2,962,258	公債費負担比率(%)	14.8	16.7			
					消防費	1,527,886	4.1	145,831	1,439,250	健全化判断比率	-	-			
					教育費	3,238,199	8.7	420,070	2,367,739	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.9	13.3			
					公債費	4,153,403	11.2	-	4,087,564	将来負担比率(%)	90.0	97.9			
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,477,536	692,422			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	4,591	4,589			
					歳出合計	37,047,627	100.0	2,306,716	26,293,706	現在高	135,686	135,565			
										地方債現在高	38,419,967	38,514,010			
										(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,967,432	2,675,828			
										徴収率(%)	97.6	90.6			
										現・計	96.7	87.0			
										市町村民税	96.0	87.6			
										純固定資産税	98.0	92.3			
										歳入一般財源等	27,554,206千円				
										歳出	27,554,206千円				
										歳入一般財源等	27,554,206千円				
										歳出	27,554,206千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		増減率		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 3											
					人 口		63,309人		63,474人		-0.3%		区 分		11		2381		地方交付税種地		2-7											
					住民基本台帳人口		23.3.31 63,350人		22.3.31 63,476人		増減率 -0.2%		第 1 次		埼玉県		蓮田市															
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		27.27		人口密度 (人)		2,322				指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)											
区 分					歳入総額		17,457,260		歳出総額		17,830,009		旧新産		×		収入総額		16,707,711		17,309,861											
地方交付税					173,002		1.0		173,002		1.6		旧工特		×		歳入歳出差引		749,549		520,148											
地方譲与税					28,561		0.2		28,561		0.3		低開発		×		翌年度に繰越すべき財源		128,694		97,725											
利子割交付金					15,327		0.1		15,327		0.1		旧産炭		×		実質収支		620,855		422,423											
配当割交付金					5,133		0.0		5,133		0.0		山振		×		単年度収支		198,432		25,922											
株式等譲渡所得割交付金					467,510		2.7		467,510		4.4		過疎		×		積立金		1,011,338		540,655											
地方消費税交付金					-		-		-		-		首都		×		繰上償還金		-		112											
ゴルフ場利用税交付金					66,555		0.4		66,555		0.6		近畿		×		積立金取崩し額		304,441		348,582											
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		中部		×		実質単年度収支		905,329		218,107											
自動車取得税交付金					-		-		-		-		市町村圏		×		区 分															
軽油引取税交付金					103,389		0.6		103,389		1.0		財政再生		×		一般職員		403		1,287,182		3,194									
地方特例交付金					46,588		0.3		46,588		0.4		指数表選定		×		うち消防職員		81		251,586		3,106									
児童手当及び子ども手当 特例交付金					56,801		0.3		56,801		0.5		財源超過		×		うち技能労務員		13		33,865		2,605									
減収補填特例交付金					1,970,788		11.3		1,730,894		16.2		-		-		教育公務員		4		15,592		3,898									
地方交付税					1,730,894		9.9		1,730,894		16.2		-		-		臨時職員		-		-		-									
普通交付税					239,894		1.4		-		-		-		-		合 計		407		1,302,774		3,201									
特別交付税					10,972,972		62.9		10,547,770		98.7		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)					9,463		0.1		9,463		0.1		-		-		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		8,450			
交通安全対策特別交付金					26,409		0.2		-		-		-		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		7,120			
分担金・負担金					192,459		1.1		45,029		0.4		-		-		退職手当		-		火葬場		収入役		-		-		-			
使用料					27,242		0.2		-		-		-		-		事務機共同		×		常備消防		×		教育長		1		19.04.01		6,650	
手数料					2,270,209		13.0		-		-		-		-		税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		9.04.01		4,200	
国庫支出金					857,955		4.9		-		-		-		-		老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1		9.04.01		3,650	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)					40,725		0.2		6,211		0.1		-		-		伝染病		×		その他				議会議員		18		9.04.01		3,450	
都道府県支出金					393		0.0		-		-		-		-																	
財産収入					558,751		3.2		-		-		-		-																	
附属金					520,148		3.0		-		-		-		-																	
繰入金					223,749		1.3		76,821		0.7		-		-																	
繰越金					1,756,785		10.1		-		-		-		-																	
諸収入					-		-		-		-		-		-																	
地方債					1,263,685		7.2		-		-		-		-																	
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債					17,457,260		100.0		10,685,294		100.0																					
歳入合計																																
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		200,677		1.2		-		-		-		-		-			
人件費					人件費		3,750,155		22.4		3,531,364		29.3		総務費		3,338,632		20.0		44,128		3,145,528		-		-		-			
うち職員給					うち職員給		2,480,965		14.8		2,327,003		-		民生費		5,227,133		31.3		33,262		2,863,195		-		-		-			
扶助費					扶助費		2,824,413		16.9		726,160		6.1		衛生費		990,791		5.9		10,083		951,600		-		-		-			
公債費					公債費		1,571,784		9.4		1,564,268		13.1		労働費		85,337		0.5		-		14,659		-		-		-			
内訳					内訳		1,571,784		9.4		1,564,268		13.1		農林水産業費		301,071		1.8		51,522		281,328		-		-		-			
(義務的経費計)					(義務的経費計)		-		-		-		-		商工費		79,941		0.5		-		71,293		-		-		-			
物件費					物件費		1,876,919		11.2		1,638,174		48.5		土木費		1,939,534		11.6		813,604		1,617,898		-		-		-			
維持補修費					維持補修費		41,130		0.2		40,052		12.2		消防費		809,701		4.8		102,997		735,603		-		-		-			
補助費等					補助費等		1,113,390		6.7		932,886		7.8		教育費		2,163,110		12.9		916,621		1,535,089		-		-		-			
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金		609,239		3.6		609,239		4.6		災害復旧費		-		-		-		-		-		-		-			
繰出金					繰出金		2,234,910		13.4		2,115,249		13.2		公債費		1,571,784		9.4		-		1,564,268		-		-		-			
積立金					積立金		1,301,340		7.8		1,301,340		-		諸支出費		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金		21,453		0.1		800		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金		-		-		-		-		歳出合計		16,707,711		100.0		1,972,217		12,981,138		-		-		-			
投資的経費					投資的経費		1,972,217		11.8		1,010,945		-		經常経費充当一般財源等計		2,241,605		国会		368,319		実質収支		-		-		-			
うち人件費					うち人件費		34,670		0.2		33,800		-		公営事業等への繰上		652,176		国民健康保険状況		260,111		再差引収支		-		-		-			
普通建設事業費					普通建設事業費		1,972,217		11.8		1,010,945		-		住宅地造成		189,135		の被保険者数(人)		9,786		加入世帯数(世帯)		-		-		-			
うち補助					うち補助		507,701		3.0		112,662		-		工業用水道		6,695		の被保険者1人当り		17,473		被保険者} 国庫支出金		-		-		-			
うち単独					うち単独		1,448,154		8.7		881,921		-		国民健康保険		375,667		の被保険者1人当り		67		保険給付費		-		-		-			
災害復旧事業費					災害復旧事業費		-		-		-		-		その他		1,017,932		業況		241		-		-		-		-			
失業対策事業費					失業対策事業費		-		-		-		-																			
歳出合計					歳出合計		16,707,711		100.0		12,981,138		13,730,687千円																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	101,700人 98,964人 2.8%	産業構造		面積(km ²)	40.97	人口密度(人)	2,482	都道府県名	11	埼玉県	団体名	2399	坂戸市	市町村類型	-3																																																																																							
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	12,670,812	94.8	93,622	法定普通税	12,670,812	94.8	93,622	市町村民税	6,010,169	45.0	93,622	個人均等割	146,311	1.1	-	所得割	5,042,032	37.7	-	法人均等割	220,990	1.7	-	法人税割	600,836	4.5	93,622	固定資産税	6,008,944	44.9	-	うち純固定資産税	5,998,823	44.9	-	軽自動車税	126,193	0.9	-	市町村たばこ税	523,233	3.9	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	2,273	0.0	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	697,398	5.2	-	法定目的税	697,398	5.2	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	697,398	5.2	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	計	13,368,210	100.0	93,622
地方譲与税	280,854	1.0	280,854	1.7	-	-	旧新産	×	指定団体等の指定状況	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再生	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	552	1,913,784	3,467	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	23	83,582	3,634	教育公務員	17	66,331	3,902	臨時職員	-	-	-	合計	569	1,980,115	3,480																																																
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	歳入総額	29,131,931	28,143,720	歳出総額	27,852,016	27,071,545	歳入歳出差引	1,279,915	1,072,175	翌年度に繰越すべき財源	170,371	92,449	実質収支	1,109,544	979,726	単年度収支	129,818	373,972	積立金	1,330,365	686,704	繰上償還金	-	2,068	積立金取崩し額	336,232	233,184	実質単年度収支	1,123,951	829,560																																																																					
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	一般職員	552	1,913,784	3,467	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	23	83,582	3,634	教育公務員	17	66,331	3,902	臨時職員	-	-	-	合計	569	1,980,115	3,480	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																					
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	市区町村長	1	23.04.01	9,250	副市区町村長	1	23.04.01	7,830	収入役	-	-	-	教育長	1	23.04.01	7,090	会議議長	1	14.04.01	4,710	会議副議長	1	14.04.01	4,130	会議議員	22	19.04.01	3,900																																																																							
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	基準財政収入額	10,471,550	11,156,880	基準財政需要額	12,355,030	12,369,190	標準税収入額等	13,492,927	14,395,328	標準財政規模	17,268,815	16,848,721	財政力指数	0.89	0.91	実質収支比率(%)	6.4	5.8	経常一般財源等比率(%)	93.1	93.2	公債費負担比率(%)	12.3	13.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	7.9	9.0	将来負担比率(%)	83.7	90.1																																																												
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	積立金	1,695,613	701,480	減価	1,643	1,642	現在高	931,770	925,431	地方債現在高	25,230,090	23,814,046	(債務負担行為)の支出予定額	1,712,460	1,612,302	物件等購入保証・補償	-	-	その他	3,434,692	1,990,819	実質的なもの	1,774,624	1,783,808	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																					
歳入合計	29,131,931	100.0	16,085,339	100.0	16,085,339	100.0	徴収率(%)	97.7	89.1	97.4	89.0	市町村民税	97.0	88.2	96.6	88.8	純固定資産税	98.1	89.3	98.0	88.8																																																																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	54,012人 54,006人 0.0%	産 業 構 造				面 積 (km ²) 人口密度 (人)	33.95 1,591	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3		
				住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	53,653人 53,851人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	11			2402	埼玉県	幸手市		地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	684 2.5	841 2.9	指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度 (千円)		平成21年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,131 30.2					9,359 32.7	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 畿中 市町村圏 財政再生 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額		15,301,055		14,852,872	
				第3次									17,693 65.8	18,050 63.1	歳 出 総 額		14,145,573	
地方譲与税	196,029	1.3	196,029				2.2	17,693	18,050	684					841	旧工特	歳入歳出差引	1,155,482
地方交付金	20,575	0.1	20,575		0.2	65.8	63.1	2.5	2.9	低開発	翌年度に繰越すべき財源	303,169			22,987			
配当交付金	11,054	0.1	11,054	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							実 質 収 支	852,313	822,519				
株式等譲渡所得割交付金	3,715	0.0	3,715	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振	単 年 度 収 支	29,794	175,317						
地方消費税交付金	424,473	2.8	424,473	4.8	普 通 税	6,141,685	95.3	25,364	過 疎	積 立 金	325,675	423,951						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	6,141,685	95.3	25,364	首 都	繰 上 償 還 金	-	109,426						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,071,686	47.6	25,364	畿 中	積 立 金 取 崩 し 額	220,665	300,000						
自動車取得税交付金	75,279	0.5	75,279	0.8	個 人 均 等 割	77,507	1.2	-	市 町 村 圏	実 質 単 年 度 収 支	134,804	408,694						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,585,147	40.1	-	財 政 再 生	一 般 職 員			380	1,265,400	3,330			
地方特例交付金	88,192	0.6	88,192	1.0	法 人 均 等 割	113,326	1.8	-	指 数 表 選 定	うち 消防職員		89	302,600	3,400				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	34,591	0.2	34,591	0.4	法 人 税 割	295,706	4.6	25,364	財 源 超 過	うち 技能労務員		28	64,456	2,302				
減収補填特例交付金	53,601	0.4	53,601	0.6	固 定 資 産 税	2,631,657	40.8	-	-	教育公務員		10	39,458	3,946				
地方交付税	2,093,010	13.7	1,824,654	20.5	う ち 純 固 定 資 産 税	2,626,704	40.7	-	-	臨 時 職 員		-	-	-				
普通交付税	1,824,654	11.9	1,824,654	20.5	軽自動車税	73,694	1.1	-	-	合 計		390	1,304,858	3,346				
特別交付税	268,356	1.8	-	-	市町村たばこ税	364,648	5.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一般財源計)	9,359,226	61.2	8,785,656	98.8	鉦 産 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 处 理	1	20.01.01	5,824				
交通安全対策特別交付金	10,678	0.1	10,678	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 处 理	1	20.01.01	6,129				
分担金・負担金	87,040	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	火 葬 場	収 入 役	-	-	-			
使用料	119,131	0.8	16,851	0.2	目 的 税	305,214	4.7	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	20.01.01	6,430				
手数料	124,237	0.8	-	-	法 定 目 的 税	305,214	4.7	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	9.01.01	4,190				
国庫支出金	1,951,054	12.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	9.01.01	3,700				
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	305,214	4.7	-	-	伝 染 病	そ の 他	13	9.01.01	3,430				
都道府県支出金	1,034,861	6.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	区 分								
財産収入	24,224	0.2	9,564	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,267,631	5,651,806						
附属入金	4,188	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,061,852	7,104,589						
繰入金	333,385	2.2	-	-	合 計	6,446,899	100.0	25,364	-	標 準 税 収 入 額 等	6,766,307	7,287,782						
繰越金	845,506	5.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							標 準 財 政 規 模	9,681,067	9,438,610				
諸収入	202,525	1.3	65,876	0.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.79	0.81						
地方債	1,205,000	7.9	-	-	議 会 費	141,827	1.0	-	141,827	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	8.7						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	2,341,686	16.6	236,702	2,143,144	經 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.8	92.1						
うち臨時財政対策債	1,090,100	7.1	-	-	民 生 費	4,926,963	34.8	28,468	2,640,106	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	14.7						
歳入合計	15,301,055	100.0	8,888,625	100.0	衛 生 費	1,174,597	8.3	260,026	969,774	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							農 林 水 産 業 費	324,181	2.3	-	19,146	-						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	經 常 収 支 比 率	商 工 費	120,935	0.9	23,721	115,498	-	-						
人件費	3,354,501	23.7	3,220,042	3,186,722	31.9	土 木 費	148,694	1.1	3,107	143,230	-	-						
うち職員給	2,284,118	16.1	2,176,550	-	-	消 防 費	1,269,171	9.0	386,216	1,140,204	-	-						
扶助費	2,800,183	19.8	804,026	803,901	8.1	教 育 費	806,387	5.7	34,603	792,629	-	-						
公債費	1,379,754	9.8	1,378,551	1,378,551	13.8	災 害 復 旧 費	1,510,092	10.7	223,063	1,350,009	-	-						
内元利償還金	1,379,754	9.8	1,378,551	1,378,551	13.8	公 債 費	1,286	0.0	-	1,286	-	-						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	1,379,754	9.8	-	1,378,551	-	-						
(義務的経費計)	7,534,438	53.3	5,402,619	5,369,174	53.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-						
物件費	2,205,992	15.6	1,500,393	1,347,299	13.5	歳 出 合 計	14,145,573	100.0	1,195,906	10,835,404	1,083,641	978,631						
維持補修費	93,552	0.7	81,165	73,667	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,776,550	-	国 会 実 質 収 支	584,236	51,635	41,575						
補助費等	722,520	5.1	677,594	521,240	5.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	8,699,939	-	民 計 健 康 保 險 状 況	331,843	509,400	298,848						
うち一部事務組合負担金	13,528	0.1	13,528	13,528	0.1	経 常 収 支 比 率	87.2%	-	被 保 険 者 数 (人)	9,490	11,465,709	11,462,863						
繰出金	1,771,550	12.5	1,639,150	1,357,559	13.6	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	97.9%	-	保 險 税 (料) 収 入 額	94	2,491,030	1,992,567						
積立金	586,329	4.1	584,000	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,990,886	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	85	-	-						
投資・出資金・貸付金	34,000	0.2	34,000	31,000	0.3	歳 入 合 計	14,145,573	-	国 庫 支 出 金	85	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出 所 の 他	852,317	-	保 險 給 付 費	238	304,528	405,660						
投資的経費	1,197,192	8.5	916,483	-	-	合 計	1,776,550	-	再 差 引 収 支	331,843	-	-						
うち人件費	38,430	0.3	38,430	-	-	上 水 道	460,811	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,490	-	-						
内普通建設事業費	1,195,906	8.5	915,197	-	-	工 業 用 水 道	5,000	-	被 保 険 者 数 (人)	17,154	-	-						
うち補助	118,109	0.8	5,703	-	-	交 通 費	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	94	-	-						
うち単独	1,068,918	7.6	900,615	-	-	公 債 費	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	85	-	-						
災害復旧事業費	1,286	0.0	1,286	-	-	歳 入 合 計	14,145,573	-	被 保 険 者 1 人 当 り	238	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	852,317	-	被 保 険 者 1 人 当 り	85	-	-						
歳出合計	14,145,573	100.0	10,835,404	-	-	合 計	1,776,550	-	被 保 険 者 1 人 当 り	238	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況						人口		22年国調 17年国調 増減率		57,473人 53,619人 7.2%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 11 埼玉県		団体名 2429 日高市		市町村類型 -1 地方交付税種地		2-5	
歳入の状況(単位千円・%)						区分		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)						第1次		932		840		積		47.48									
区						第2次		8,656		10,015		人口密度		1,210									
地方						第3次		16,825		16,065		旧新産×		收		16,310,922		16,521,967					
地方譲与税								32.2		36.8		旧工特×		支		15,505,897		15,741,862					
地方割交付金								62.6		59.0		低開発×		状		805,025		780,105					
配当割交付金												旧産炭×		況		翌年度に繰越すべき財源		76,619		97,944			
株式会社等譲渡所得割交付金												山振×		区		実質収支		728,406		682,161			
地方消費税交付金												過疎×		分		単年度収支		46,245		133,084			
ゴルフ場利用税交付金												首都×		一		積立金		342,460		277,517			
特別地方消費税交付金												近畿×		般職員		繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金												中部×		員		積立金取崩し額		110,000		580,000			
軽油引取税交付金												市町村圏×		合		実質単年度収支		278,705		-169,399			
地方特例交付金												財政再生×		職									
児童手当及び子ども手当												指数表選定×		員									
特例交付金												財源超過×		等									
減収補填特例交付金												一部事務組合加入の状況		職									
地方交付税												議員公務災害×		等									
普通交付税												非常勤公務災害×		職									
特別交付税												退職手当×		員									
(一般財源計)												事務機共同×		員									
交通安全対策特別交付金												税務事務×		員									
分担金・負担金												老人福祉×		員									
使用料												伝染病×		員									
手数料														合									
国庫支出金												シ尿処理		職									
国庫提供交付金												ごみ処理		員									
(特別区財調交付金)												火葬場		員									
都道府県支出金												常備消防		員									
財産収入												小学校×		員									
附属金												中学校×		員									
繰入金												その他		員									
繰越金														計									
諸収入														一部事務組合加入の状況									
地方債														特別職等									
うち減収補填債(特例分)														定数									
うち臨時財政対策債														適用開始年月日									
歳入合計														一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
														平成22年度(千円)									
														平成21年度(千円)									
														標準財政収入額									
														基準財政需要額									
														標準税収入額等									
														標準財政規模									
														財政力指数									
														実質収支比率(%)									
														經常一般財源等比率(%)									
														公債費負担比率(%)									
														健全化判断比率									
														実質赤字比率(%)									
														連結実質赤字比率(%)									
														実質公債費比率(%)									
														将来負担比率(%)									
														積立金									
														減債									
														現在高									
														地方債現在高									
														(償還率)									
														物件等購入									
														保証・補償									
														その他									
														計									
														市町村民税									
														純固定資産税									
														合計									
														歳入一般財源等									
														繰上									
														繰上									
														繰上									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況

平成22年度		22年国調		65,298人		産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
決算状況		17年国調		60,284人		区 分				11	2437			
		増 減 率		8.3%						埼玉県	吉川市	地方交付税種地	2-8	
		23.3.31		65,749人		第1次		面積(km²)		31.62				
		22.3.31		65,147人		第2次		人口密度(人)		2,065				
		増 減 率		0.9%		第3次								
歳入の状況(単位千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					指 定 団 体 等	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方譲与税	8,581,009	39.9	8,128,755	78.1	第1次	731	941	収入	旧新産	収入総額	21,527,407		19,909,787	
地方交付金	197,447	0.9	197,447	1.9	第2次	2.3	3.1		旧工特		歳出総額	20,446,516		18,910,579
配当交付金	25,711	0.1	25,711	0.2	第3次	20,550	19,409		低開発		歳入歳出差引	1,080,891		999,208
株式会社等譲渡所得割交付金	13,837	0.1	13,837	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)	65.2	64.3	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源		201,914		177,870	
株主等譲渡所得割交付金	4,672	0.0	4,672	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山振	実 質 収 支	878,977		821,338	
地方消費税交付金	479,595	2.2	479,595	4.6	普 通 税	8,128,755	94.7	-	過疎	単年度収支	57,639		1,558	
ゴルフ場利用税交付金	18,482	0.1	18,482	0.2	法 定 普 通 税	8,128,755	94.7	-	近畿	積 立 金	1,013,180		411,123	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	4,021,544	46.9	-	中 部	繰 上 償 還 金	-		-	
自動車取得税交付金	76,085	0.4	76,085	0.7	個 人 均 等 割	95,646	1.1	-	市 町 村 圏	積 立 金 取 崩 し 額	522,155		364,919	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	3,453,737	40.2	-	財 政 再 生	実 質 単 年 度 収 支	548,664		47,762	
地方特例交付金	149,589	0.7	149,589	1.4	法 人 均 等 割	157,130	1.8	-	指 数 表 選 定	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,894	0.3	56,894	0.5	法 人 税 割	315,031	3.7	-	一 般 職 員	一 般 職 員	344	1,145,176	3,329	
減収補填特例交付金	92,695	0.4	92,695	0.9	固 定 資 産 税	3,654,484	42.6	-	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	1,496,462	7.0	1,274,242	12.2	うち純固定資産税	3,651,548	42.6	-	うち技能労務員		41	156,374	3,814	
普通交付税	1,274,242	5.9	1,274,242	12.2	軽自動車税	70,771	0.8	-	教育公務員		5	20,985	4,197	
特別交付税	222,220	1.0	-	-	市町村たばこ税	381,956	4.5	-	臨時職員		-	-	-	
(一般財源計)	11,042,889	51.3	10,368,415	99.6	鋳産税	-	-	-	合 計		349	1,166,161	3,341	
交通安全対策特別交付金	10,665	0.0	10,665	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	1,157,197	5.4	1,772	0.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.12.01	8,470	
使用料	187,295	0.9	3,076	0.0	目的税	452,254	5.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.12.01	7,160	
手数料	53,169	0.2	186	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	×		-	
国庫支出金	2,898,384	13.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	452,254	5.3	-	税務事務	小学校	×	22.12.01	6,780	
都道府県支出金	1,015,390	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	×	20.04.01	4,220	
財産収入	10,239	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	×	20.04.01	3,690	
寄附金	1,130	0.0	-	-	合 計	8,581,009	100.0	-						
繰入金	1,062,220	4.9	-	-					区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰越金	999,208	4.6	-	-					基準財政収入額		6,844,352	7,178,633		
諸収入	486,230	2.3	27,230	0.3					基準財政需要額		8,114,277	8,028,787		
地方債	2,603,391	12.1	-	-					標準税収入額等		8,836,621	9,330,866		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					標準財政規模		11,287,254	10,976,304		
うち臨時財政対策債	1,176,391	5.5	-	-					財政力指数		0.87	0.88		
歳入合計	21,527,407	100.0	10,411,344	100.0					実質収支比率(%)		7.8	7.5		
									経常一般財源等比率(%)		92.2	92.8		
									公債費負担比率(%)		8.4	8.4		
									健全化判断比率		-	-		
									連結実質赤字比率(%)		-	-		
									実質公債費比率(%)		5.9	8.5		
									将来負担比率(%)		44.2	46.6		
									積立金	財 調	1,355,740	864,715		
									現在高	減 償	-	-		
									地方債現在高	特 定 目 的	1,039,373	1,038,642		
									(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		13,291,342	11,722,711		
									(支出予定額) 土地開発基金現在高		5,772,535	7,070,562		
									徴収率(%)	計	3,711,769	4,678,029		
										現 年	97.5	91.4		
										市町村	97.3	90.0		
										純固定資産税	97.5	91.6		
										歳入一般財源等	97.5	91.5		
										歳入	14,482,744千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	105,695人 101,960人 3.7%	産 業 構 造			面積(km ²) 14.67	人口密度(人) 7,205	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3			
歳入の状況 (単位千円・%)				105,744人 105,045人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調			11	2453	埼玉県	ふじみ野市	地方交付税種地	2-9	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次				区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方交付税	14,883,435	45.5	13,759,669	76.2	592	687			指定団体等 の指定状況	収 支 状 況	歳入総額	32,693,507	31,487,781			
地方譲与税	200,247	0.6	200,247	1.1	1.2	1.3					歳出総額	31,437,121	30,173,324			
利子割交付金	45,263	0.1	45,263	0.3	13,562	16,145					歳入歳出差引	1,256,386	1,314,457			
配当割交付金	24,332	0.1	24,332	0.1	27.0	31.4					翌年度に繰越すべき財源	61,101	129,374			
株式等譲渡所得割交付金	8,188	0.0	8,188	0.0	35,060	33,983					実質収支	1,195,285	1,185,083			
地方消費税交付金	816,831	2.5	816,831	4.5	69.8	66.2					単年度収支	10,201	427,940			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							積立金	1,554	1,033,219		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分							繰上償還金	-	2,069		
自動車取得税交付金	76,976	0.2	76,976	0.4	普通税	13,759,669	92.4	123,399				積立金取崩し額	182,656	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	13,759,669	92.4	123,399				実質単年度収支	-170,901	1,463,228		
地方特例交付金	198,550	0.6	198,550	1.1	市町村民税	6,840,587	46.0	123,399		区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	89,329	0.3	89,329	0.5	個人均等割	152,638	1.0	-		一般職員	599	2,010,244	3,356			
減収補填特例交付金	109,221	0.3	109,221	0.6	所得割	5,933,408	39.9	-		うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	3,276,363	10.0	2,851,608	15.8	法人均等割	235,961	1.6	-		うち技能労務員	66	203,148	3,078			
普通交付税	2,851,608	8.7	2,851,608	15.8	法人税割	518,580	3.5	123,399		教育公務員	7	27,832	3,976			
特別交付税	424,755	1.3	-	-	固定資産税	6,305,932	42.4	-		臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	19,530,185	59.7	17,981,664	99.6	うち純固定資産税	6,279,243	42.2	-		合 計	606	2,038,076	3,363			
交通安全対策特別交付金	15,265	0.0	15,265	0.1	軽自動車税	82,360	0.6	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	784,836	2.4	-	-	市町村たばこ税	530,790	3.6	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	6,683
使用料	344,181	1.1	41,808	0.2	鉦産税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,303
手数料	145,850	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	4,423,008	13.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,037
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	10,047	0.0	10,047	0.1	目的税	1,123,766	7.6	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	4,201
都道府県支出金	1,893,985	5.8	-	-	法定目的税	1,123,766	7.6	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	3,666
財産収入	16,790	0.1	11,142	0.1	入湯税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	24	17.10.01	3,388
附属金	568	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		区 分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	1,283,518	3.9	-	-	都市計画税	1,123,766	7.6	-		基準財政収入額	11,241,834	11,991,487				
繰越金	1,314,458	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		基準財政需要額	13,407,076	13,295,269				
諸収入	264,669	0.8	659	0.0	法定外目的税	-	-	-		標準税収入額等	14,533,998	15,552,592				
地方債	2,666,147	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-		標準財政規模	19,808,153	19,073,026				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	14,883,435	100.0	123,399		財政力指数	0.89	0.93				
うち臨時財政対策債	2,422,547	7.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					実質収支比率(%)	6.0	6.2				
歳入合計	32,693,507	100.0	18,060,585	100.0	議会費	238,216	0.8	-		経常一般財源等比率(%)	91.2	92.7				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	19,808,153	19,073,026				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	238,216	0.8	238,216	財政力指数	0.89	0.93				
人件費	5,990,734	19.1	5,537,922	5,405,705	26.4	総務費	3,356,089	10.7	72,217	2,986,226	6.0	6.2				
うち職員給	4,111,513	13.1	3,729,029	-	-	民生費	12,642,886	40.2	354,973	6,953,015	91.2	92.7				
扶助費	6,839,125	21.8	2,189,539	2,189,529	10.7	衛生費	2,958,901	9.4	223,716	2,466,720	11.8	11.5				
公債費	2,967,205	9.4	2,924,755	2,924,755	14.3	労働費	177,044	0.6	-	12,208	-	-				
内訳	元利償還金	2,967,205	9.4	2,924,755	2,924,755	14.3	農林水産業費	46,989	0.1	-	45,535	-				
(義務的経費計)	15,797,064	50.2	10,652,216	10,519,989	51.4	土木費	3,864,472	12.3	661,491	3,456,571	4.0	4.5				
物件費	5,336,774	17.0	3,950,419	3,674,149	17.9	消防費	1,262,226	4.0	4,932	1,257,236	26.9	45.7				
維持補修費	284,350	0.9	278,640	278,640	1.4	教育費	3,803,242	12.1	539,271	2,987,127	-	-				
補助費等	2,480,781	7.9	2,277,655	2,159,374	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,412,484	4.5	1,412,125	1,383,665	6.8	公債費	2,967,205	9.4	-	2,924,755	-	-				
繰出金	3,177,228	10.1	2,988,003	1,754,209	8.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-				
積立金	2,333,098	7.4	2,285,159	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	171,226	0.5	157,888	-	-	歳出合計	31,437,121	100.0	1,856,600	23,446,004	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,191,153	国会	実 質 収 支	227,895	-	-				
投資的経費	1,856,600	5.9	856,024	18,386,361千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	420,587	国民健康保険	再 差 引 収 支	-721,889	-	-				
うち人件費	45,242	0.1	45,242	-	-	介護サービス	20,852	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	17,293	-	-				
普通建設事業費	1,856,600	5.9	856,024	経常収支比率	89.8%	上水道	13,925	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	30,232	-	-				
うち補助	392,997	1.3	62,618	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	101.8%	工業用水道	-	保 険 者 1 人 当 り	保険税(料)収入額	82	-	-				
うち単独	1,458,072	4.6	787,875	歳入一般財源等	24,702,390千円	国民健康保険	1,341,114	業 況	国庫支出金	68	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,394,675		保険給付費	230	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	3,191,153	国民健康保険	再 差 引 収 支	-721,889	-	-				
歳出合計	31,437,121	100.0	23,446,004	-	-	歳入合計	31,437,121	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	17,293	-	-				
										徴収率(%)	97.3	89.8	97.1	90.1		
										現・計	96.7	87.0	96.2	87.7		
										純固定資産税	97.7	91.8	97.8	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	42,494人 36,535人 16.3%	産業構造			面積(km ²) 14.80	人口密度(人) 2,871	都道府県名 11 埼玉県	団体名 3018 伊奈町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	443	521						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,784	5,761						
地方譲与税	5,188,126	46.5	5,188,126	77.8	第3次	11,966	10,770						
地方交付金	97,687	0.9	97,687	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	15,821	0.1	15,821	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	8,526	0.1	8,526	0.1	普通税	5,188,126	100.0	36,882					
株式等譲渡所得割交付金	2,892	0.0	2,892	0.0	法定普通税	5,188,126	100.0	36,882					
地方消費税交付金	328,921	2.9	328,921	4.9	市町村民税	2,519,939	48.6	36,882					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	59,792	1.2	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,114,148	40.7	-					
自動車取得税交付金	37,634	0.3	37,634	0.6	法人均等割	95,661	1.8	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	250,338	4.8	36,882					
地方特例交付金	102,004	0.9	102,004	1.5	固定資産税	2,404,255	46.3	-					
児童手当及び子ども手当 特別交付金	42,380	0.4	42,380	0.6	うち純固定資産税	2,398,315	46.2	-					
減収補填特別交付金	59,624	0.5	59,624	0.9	軽自動車税	48,358	0.9	-					
地方交付税	953,205	8.5	834,726	12.5	市町村たばこ税	215,574	4.2	-					
普通交付税	834,726	7.5	834,726	12.5	鉦産税	-	-	-					
特別交付税	118,479	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
(一般財源計)	6,734,816	60.4	6,616,337	99.2	法定外普通税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,243	0.1	6,243	0.1	目的税	-	-	-					
分担金・負担金	20,146	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-					
使用料	126,361	1.1	23,860	0.4	入湯税	-	-	-					
手数料	65,617	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	1,316,082	11.8	-	-	都市計画税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	790,395	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	10,161	0.1	5,019	0.1	旧法による税	-	-	-					
附属金	413	0.0	-	-	合 計	5,188,126	100.0	36,882					
繰入金	56,925	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰越金	610,968	5.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
諸収入	118,146	1.1	21,179	0.3	議会費	103,562	1.0	-	103,562				
地方債	1,300,281	11.7	-	-	総務費	1,584,385	15.1	57,163	1,447,490				
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	民生費	3,265,871	31.1	2,058	1,665,511				
うち臨時財政対策債	769,581	6.9	-	-	衛生費	925,538	8.8	50,984	835,603				
歳入合計	11,156,554	100.0	6,672,638	100.0	労働費	34,819	0.3	-	1,875				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	61,678	0.6	3,589	58,917				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	43,038	0.4	-	30,006			
人件費	2,265,476	21.6	2,049,842	2,048,605	27.5	土木費	1,348,617	12.8	731,908	986,764			
うち職員給	1,521,568	14.5	1,327,588	-	-	消防費	453,014	4.3	13,234	445,377			
扶助費	1,482,470	14.1	427,118	324,969	4.4	教育費	1,531,360	14.6	679,846	922,615			
公債費	1,156,045	11.0	1,155,666	1,155,666	15.5	災害復旧費	-	-	-	-			
内元利償還金	1,156,045	11.0	1,155,666	1,155,666	15.5	公債費	1,156,045	11.0	-	1,155,666			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
(義務的経費計)	4,903,991	46.7	3,632,626	3,529,240	47.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
物件費	1,929,881	18.4	1,706,667	1,527,636	20.5	歳出合計	10,507,927	100.0	1,538,782	7,653,386			
維持補修費	159,774	1.5	159,674	145,572	2.0	議会	103,562	1.0	-	103,562			
補助費等	843,147	8.0	491,381	320,936	4.3	総務	1,584,385	15.1	57,163	1,447,490			
うち一部事務組合負担金	39,629	0.4	39,629	39,629	0.5	民生	3,265,871	31.1	2,058	1,665,511			
繰出金	959,342	9.1	907,441	623,698	8.4	衛生	925,538	8.8	50,984	835,603			
積立金	140,060	1.3	139,248	-	-	労働	34,819	0.3	-	1,875			
投資・出資金・貸付金	32,950	0.3	-	-	-	農林水産	61,678	0.6	3,589	58,917			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	商工	43,038	0.4	-	-			
投資的経費	1,538,782	14.6	616,349	616,349	14.6	土木	1,348,617	12.8	731,908	986,764			
うち人件費	68,316	0.7	68,316	-	-	消防	453,014	4.3	13,234	445,377			
普通建設事業費	1,538,782	14.6	616,349	616,349	14.6	教育	1,531,360	14.6	679,846	922,615			
うち補助	894,935	8.5	154,526	154,526	82.6%	災害復旧	-	-	-	-			
うち単独	643,847	6.1	461,823	461,823	92.1%	公債	1,156,045	11.0	-	1,155,666			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	諸支出	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
歳出合計	10,507,927	100.0	7,653,386	8,302,013	100.0	歳出合計	10,507,927	100.0	1,538,782	7,653,386			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	39,054人 39,122人 -0.2%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	34.03 1,148	都道府県名 11 埼玉県	団体名 3263 毛呂山町	市町村類型 - 2	地方交付税種地 2 - 5									
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	35,932人 36,343人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況			平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	400	415	収入 支出 状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,195	5,810		歳入総額	10,133,122		9,553,691										
					第3次	12,639	12,551		歳出総額	9,799,856		9,333,853										
					市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	333,266		219,838										
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		6,574		16,811								
					普通税				実質収支	326,692		203,027										
					法定普通税				単年度収支	123,665		29,595										
					市町村民税				積立金	102,750		249,823										
					個人均等割				繰上償還金	-		-										
					所得割				積立金取崩し額	144,678		198,325										
					法人均等割				実質単年度収支	81,737		81,093										
					法人税割				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
					固定資産税				一般職員等	一般職員	228		729,372		3,199							
					うち純固定資産税					うち消防職員	-		-		-							
					軽自動車税					うち技能労務員	8		21,848		2,731							
					市町村たばこ税					教育公務員	3		12,468		4,156							
					鉱産税					臨時職員	-		-		-							
					特別土地保有税					合計	231		741,840		3,211							
					法定外普通税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
					目的税					議員公務災害	×		し尿処理	市区町村長		1		19.04.01		7,390		
					法定目的税					非常勤公務災害	×		ごみ処理	副市区町村長		1		19.04.01		6,300		
					入湯税					退職手当	-		火葬場	収入役		-		-		-		
					事業所税					事務機共同	×		常備消防	教育長		1		19.04.01		6,000		
					都市計画税					税務事務	×		小学校	×		議会議長	1		16.04.01		3,180	
					水利地益税等					老人福祉	×		中学校	×		議会副議長	1		16.04.01		2,600	
					法定外目的税				伝染病	×		その他			議会議員	12		16.04.01		2,440		
					旧法による税				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
					合 計				基準財政収入額	3,268,413		3,475,438										
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政需要額	4,908,994		4,886,464										
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,174,669		4,452,966									
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				標準財政規模	6,573,734		6,389,345										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	96,767		1.0		財政力指数	0.70		0.71								
					人 件 費				総務費	1,749,502		17.9		351,603		1,402,623						
					うち職員給				民生費	3,076,606		31.4		251,661		1,624,268						
					扶助費				衛生費	768,177		7.8		8,694		721,786						
					公債費				労働費	48,319		0.5		-		730						
					内元利償還金				農林水産業費	140,337		1.4		41,484		121,210						
					一時借入金利息				商工費	43,959		0.4		4,057		40,904						
					(義務的経費計)				土木費	1,457,539		14.9		795,582		982,012						
					物件費				消防費	576,208		5.9		11,967		570,486						
					維持補修費				教育費	1,103,051		11.3		254,048		900,871						
					補助費等				災害復旧費	-		-		-		-						
					うち一部事務組合負担金				公債費	739,391		7.5		-		723,944						
					繰出金				諸支出費	-		-		-		-						
					積立金				前年度繰上充用金	-		-		-		-						
					投資・出資金・貸付金				歳出合計	9,799,856		100.0		1,719,096		7,185,601						
					前年度繰上充用金				国会	-		-		-		-						
					投資的経費				国民計	1,222,665		-		-		-						
					うち人件費				健康	457,380		-		-		-						
					普通建設事業費				保険	-		-		-		-						
					うち補助				状況	-		-		-		-						
					うち単独				歳入一般財源等	198,460		-		-		-						
					災害復旧事業費				繰上	-		-		-		-						
					失業対策事業費				その他	566,825		-		-		-						
					歳出合計				実質収支		308,614		-		-		-					
									再差引収支		265,686		-		-		-					
									加入世帯数(世帯)		6,395		-		-		-					
									被保険者数(人)		11,360		-		-		-					
									被保険者1人当り		83		-		-		-					
									保険給付費		97		-		-		-					
									徴収率(%)		97.3		89.0		96.8		88.9					
									市町村民税		93.8		80.7		93.4		79.3					
									純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,323人 15,434人 12.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型					
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	16,845人 16,621人 1.3%	区 分	17年国調	12年国調	29.71	11	3417	埼玉県 滑川町		- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	433	442	人口密度(人)	583	指定団体等 の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,878	2,502			区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
地方譲与税	2,924,410	49.1	2,924,410	78.3	第3次	36.7	37.7			歳入総額	5,953,190		8,127,519					
地方交付金	98,320	1.7	98,320	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	5,410,358		7,743,574					
利子割交付金	6,219	0.1	6,219	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			歳入歳出差引	542,832		383,945				
配当割交付金	3,353	0.1	3,353	0.1	普通税	2,924,410	100.0	-			翌年度に繰越すべき財源	46,220		31,077				
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	法定普通税	2,924,410	100.0	-			実質収支	496,612		352,868				
地方消費税交付金	155,217	2.6	155,217	4.2	市町村民税	1,140,967	39.0	-			単年度収支	143,744		-49,125				
ゴルフ場利用税交付金	68,473	1.2	68,473	1.8	個人均等割	24,358	0.8	-			積立金	160,592		1,109				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	807,624	27.6	-			繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	37,933	0.6	37,933	1.0	法人均等割	47,584	1.6	-			積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	261,401	8.9	-			実質単年度収支	304,336		-48,016				
地方特例交付金	46,088	0.8	46,088	1.2	固定資産税	1,621,601	55.5	-			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	14,342	0.2	14,342	0.4	うち純固定資産税	1,618,872	55.4	-			一般職員	90	305,010	3,389				
減収補填特例交付金	31,746	0.5	31,746	0.8	軽自動車税	28,994	1.0	-			うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	453,512	7.6	359,169	9.6	市町村たばこ税	132,848	4.5	-			うち技能労務員	5	16,440	3,288				
普通交付税	359,169	6.0	359,169	9.6	鉦産税	-	-	-			教育公務員	16	39,636	2,477				
特別交付税	94,343	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,794,664	63.7	3,700,321	99.0	法定外普通税	-	-	-			合 計	106	344,646	3,251				
交通安全対策特別交付金	3,530	0.1	3,530	0.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	83,105	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,100	
使用料	59,835	1.0	18,420	0.5	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	5,900	
手数料	7,636	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	575,248	9.7	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.04.01	5,560	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,080
都道府県支出金	400,623	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,330
財産収入	18,204	0.3	13,697	0.4	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	12	8.04.01	2,160	
附属金	725	0.0	-	-	合 計	2,924,410	100.0	-			区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
繰入金	53,899	0.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	2,374,595		2,665,017					
繰越金	383,945	6.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,733,764		2,706,301					
諸収入	93,191	1.6	-	-	議会費	79,159	1.5	-	79,159	標準財政収入額等	3,067,561		3,464,611					
地方債	478,585	8.0	-	-	民生費	1,587,503	29.3	11,681	868,852	標準財政規模	3,849,615		3,778,590					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	428,141	7.9	5,520	417,415	財政力指数	0.93		0.96					
うち臨時財政対策債	422,885	7.1	-	-	労働費	22,488	0.4	-	-	実質収支比率(%)	12.9		9.3					
歳入合計	5,953,190	100.0	3,735,968	100.0	農林水産業費	255,959	4.7	108,959	223,689	経常一般財源等比率(%)	97.0		89.1					
					商工費	26,227	0.5	756	20,172	公債費負担比率(%)	10.6		10.5					
					土木費	419,893	7.8	196,885	386,900	健全化判断比率	-		-					
					消防費	285,508	5.3	6,027	279,628	実質赤字比率(%)	-		-					
					教育費	875,242	16.2	246,896	585,828	連結実質赤字比率(%)	-		-					
					災害復旧費	165	0.0	-	165	実質公債費比率(%)	11.7		11.1					
					公債費	501,619	9.3	-	501,619	将来負担比率(%)	94.4		106.9					
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	859,411		698,819					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	42,814		42,800					
					歳出合計	5,410,358	100.0	686,749	4,203,193	現在高	163,167		196,173					
					国会	520,816	9.6	-	-	地方債現在高	6,305,877		6,208,226					
					国民健康保険	145,000	2.7	-	-	(債務負担行為) 現・計	513,387		607,199					
					国民健康保険	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償	-		-					
					国民健康保険	-	-	-	-	その他	266,128		286,950					
					国民健康保険	133,831	2.5	-	-	土地開発基金現在高	227,508		227,502					
					国民健康保険	241,985	4.5	-	-	徴収率(%)	98.7 94.7		98.5 94.6					
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	98.5 93.6		97.9 93.8					
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.8 95.0		98.7 94.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	15,305人 15,985人 -4.3%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,261人 15,443人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	25.71	11	3484	地方交付税種地	2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	306	302	人口密度 (人)	595	埼玉県	鳩山町							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	2,273	2,560						区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方	1,762,854	32.8	1,762,854	56.4	第 3 次	29.2	31.0	指定団体等 の指定状況						歳入総額	5,368,900	5,151,480		
地方譲与税	76,735	1.4	76,735	2.5					旧新産	×	歳出総額	5,209,917	5,046,395					
地方割交付金	6,829	0.1	6,829	0.2					旧工特	×	歳入歳出差引	158,983	105,085					
配当割交付金	3,660	0.1	3,660	0.1					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	42,482	22,557					
株式等譲渡所得割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0					旧産炭	×	実質収支	116,501	82,528					
地方消費税交付金	117,459	2.2	117,459	3.8					山振	×	単年度収支	33,973	20,005					
ゴルフ場利用税交付金	93,788	1.7	93,788	3.0					過疎	×	積立金	157,898	296					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	29,624	0.6	29,624	0.9					近畿	×	積立金取崩し額	-	64,246					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	×	実質単年度収支	191,871	-43,945					
地方特例交付金	29,857	0.6	29,857	1.0					市町村圏	×								
児童手当及び子ども手当 特例交付金	12,441	0.2	12,441	0.4					財政再生	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	17,416	0.3	17,416	0.6					指数表選定	×	一般職員	108	355,320	3,290				
地方交付税	1,061,338	19.8	970,273	31.0					財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	970,273	18.1	970,273	31.0					一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
特別交付税	91,065	1.7	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	5,050			
(一般財源計)	3,183,365	59.3	3,092,300	98.9					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	5,570			
交通安全対策特別交付金	3,273	0.1	3,273	0.1					退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-			
分担金・負担金	32,489	0.6	-	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.01.01	5,490			
使用料	22,614	0.4	6,984	0.2					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,980		
手数料	6,427	0.1	1	0.0					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,320		
国庫支出金	866,569	16.1	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	11	16.04.01	2,110			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
都道府県支出金	364,558	6.8	-	-										基準財政収入額	1,650,737	1,766,938		
財産収入	26,116	0.5	19,482	0.6										基準財政需要額	2,621,010	2,623,186		
附属金	1,228	0.0	-	-										標準税収入額等	2,117,281	2,275,637		
繰入金	17,250	0.3	-	-										標準財政規模	3,501,226	3,418,058		
繰越金	105,085	2.0	-	-										財政力指数	0.66	0.69		
諸収入	120,154	2.2	5,958	0.2										実質収支比率(%)	3.3	2.4		
地方債	619,772	11.5	-	-										経常一般財源等比率(%)	89.3	91.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										公債費負担比率(%)	9.7	10.3		
うち臨時財政対策債	413,672	7.7	-	-										健全化判断比率	-	-		
歳入合計	5,368,900	100.0	3,127,998	100.0										連結実質赤字比率(%)	-	-		
														実質公債費比率(%)	7.9	9.0		
														将来負担比率(%)	48.4	47.6		
														積立金	434,121	276,223		
														減価	188	188		
														現在高	386,767	385,394		
														地方債現在高	3,785,703	3,490,044		
														(債務負担行為額)	-	-		
														物件等購入	-	-		
														保証・補償	-	-		
														その他	-	-		
														実質的なもの	-	-		
														収益事業収入	-	-		
														土地開発基金現在高	210,907	210,874		
														徴収率(%)	98.4	94.5		
														現・計	98.5	95.0		
														市町村民税	98.5	95.3		
														純固定資産税	98.2	93.4		
														歳入一般財源等	3,944,538千円			
														歳出	314,705			
														目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
														区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
														議会費	75,734	1.5	-	75,734
														総務費	893,701	17.2	11,700	832,341
														民生費	1,364,437	26.2	149,544	753,646
														衛生費	428,456	8.2	-	419,320
														労働費	18,377	0.4	-	2,322
														農林水産業費	111,787	2.1	9,284	100,064
														商工費	24,968	0.5	-	21,043
														土木費	639,611	12.3	343,602	444,112
														消防費	284,294	5.5	2,992	281,181
														教育費	986,795	18.9	538,137	474,035
														災害復旧費	-	-	-	-
														公債費	381,757	7.3	-	381,757
														諸支出費	-	-	-	-
														前年度繰上充用金	-	-	-	-
														歳出合計	5,209,917	100.0	1,055,259	3,785,555
														国会	576,647		37,328	
														国民計	178,598		-4,155	
														健康の	9		2,796	
														保険状	-		5,129	
														業況	83,335		92	
														被保険者 1人当り	73		223	
														実質収支	37,328		-	
														再差引収支	-4,155		-	
														加入世帯数(世帯)	2,796		-	
														被保険者数(人)	5,129		-	
														保険税(料)収入額	92		-	
														国庫支出金	73		-	
														保険給付費	223		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況	人口	22年国調	10,888人	産業構造			面積(k㎡)	63.61	都道府県名	11	団体名	3620	市町村類型	-2
	住民基本台帳人口	17年国調	11,518人	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	171		埼玉県	皆野町	地方交付税種地	2-2	
増減率														
		23.3.31	11,033人	第1次	282	311								
		22.3.31	11,155人		5.1	5.3								
		増減率	-1.1%											
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税		1,308,516	30.7	1,308,516	46.5	第2次	1,943	2,303	収	歳入総額	4,255,553	4,010,612		
地方交付金		45,830	1.1	45,830	1.6	第3次	35.2	39.4	支	歳出総額	4,155,805	3,917,921		
配当交付金		3,227	0.1	3,227	0.1		3,296	3,225	状	歳入歳出差引	99,748	92,691		
株式等譲渡所得割交付金		1,732	0.0	1,732	0.1		59.7	55.1	況	翌年度に繰越すべき財源	19,352	4,361		
株等譲渡所得割交付金		581	0.0	581	0.0	区分	収入済額		普通税	実質収支	80,396	88,330		
地方消費税交付金		103,594	2.4	103,594	3.7	収入	1,308,516	100.0	法定普通税	単年度収支	-7,934	-5,842		
ゴルフ場利用税交付金		21,316	0.5	21,316	0.8	構成比	100.0	-	市町村民税	積立金	120,015	30,039		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	超過課税分	-	-	個人均等割	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		17,538	0.4	17,538	0.6	普通税	1,308,516	100.0	所得割	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	目的税	-	-	法人均等割	実質単年度収支	112,081	24,197		
地方交付金		17,999	0.4	17,999	0.6	法定目的税	1,308,516	100.0	法人税割					
児童手当及び子ども手当		8,675	0.2	8,675	0.3	入湯税	475,197	36.3	固定資産税					
特別交付金		8,675	0.2	8,675	0.3	事業所税	16,578	1.3	うち純固定資産税					
減収補填特別交付金		9,324	0.2	9,324	0.3	都市計画税	388,937	29.7	軽自動車税					
地方交付税		1,439,594	33.8	1,286,258	45.7	水利地益税等	24,482	1.9	市町村たばこ税					
普通交付税		1,286,258	30.2	1,286,258	45.7	法定外目的税	45,200	3.5	鉦産税					
特別交付税		153,336	3.6	-	-	旧法による税	755,111	57.7	特別土地保有税					
(一般財源計)		2,959,927	69.6	2,806,591	99.6	合	746,276	57.0	法定外普通税					
交通安全対策特別交付金		1,075	0.0	1,075	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	26,522	2.0	退職手当					
分担金・負担金		74,060	1.7	-	-	区分	51,669	3.9	事務機共同					
使用料		68,505	1.6	894	0.0	決算額(A)	17	0.0	税務事務					
手数料		6,377	0.1	-	-	構成比	-	-	老人福祉					
国庫支出金		353,523	8.3	-	-	(A)のうち	-	-	伝染病					
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	普通建設事業費	-	-	その他					
都道府県支出金		246,068	5.8	-	-	(A)の	-	-	一部事務組合加入の状況					
財産収入		10,352	0.2	8,227	0.3	充	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附入金		250	0.0	-	-	当	-	-	一般職員	70	197,540	2,822		
繰入金		-	-	-	-	経	-	-	うち消防職員	-	-	-		
繰越金		92,691	2.2	-	-	常	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
諸収入		114,025	2.7	60	0.0	備	-	-	教育公務員	9	22,101	2,456		
地方債		328,700	7.7	-	-	常	-	-	臨時職員	-	-	-		
うち減収補填(特例分)		-	-	-	-	備	-	-	合計	79	219,641	2,780		
うち臨時財政対策債		300,000	7.0	-	-	備	-	-	区分					
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
うち臨時財政対策債		300,000	7.0	-	-	備	-	-	基準財政収入額	1,014,579	1,102,867			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	基準財政需要額	2,301,188	2,257,291			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	標準税収入額等	1,297,490	1,417,088			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	標準財政規模	2,907,093	2,803,555			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	財政力指数	0.48	0.51			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	実質収支比率(%)	2.8	3.2			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.9	89.7			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	公債費負担比率(%)	7.8	9.9			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	健全化判断比率	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	実質公債費比率(%)	8.5	10.4			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	将来負担比率(%)	40.8	68.6			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	積立金	559,430	439,415			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	減価	112,262	112,259			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	現在高	889,987	522,542			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	地方債現在高	3,218,102	3,115,317			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	物件等購入	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	保証・補償	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	その他	3,960	14,014			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	収益事業収入	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	徴収率(%)	97.8	93.2			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	市町村民税	98.8	94.6			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	純固定資産税	96.7	91.7			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	国庫支出金	95	95.0			
歳入合計		4,255,553	100.0	2,816,847	100.0	備	-	-	保険給付費	234	67.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	13,436人 14,479人 -7.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	13,604人 13,807人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	171.45 78	11	3654	埼玉県 小鹿野町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	639	604	2,969	3,447	旧新産×	収入総額	7,083,487	6,529,194			
地方譲与税	1,274,738	18.0	1,274,738	31.3	8.9	8.1	41.4	46.3	旧工特×	歳出総額	6,664,195	6,118,163			
地方交付金	62,604	0.9	62,604	1.5	3,557		3,386		旧工特×	歳入歳出差引	419,292	411,031			
利子割交付金	3,479	0.0	3,479	0.1	49.6		45.5		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	91,894	58,174			
配当割交付金	1,865	0.0	1,865	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	624	0.0	624	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	327,398	352,857			
地方消費税交付金	130,605	1.8	130,605	3.2	普通税	1,269,067	99.6	-	山振振	単年度収支	-25,459	24,613			
ゴルフ場利用税交付金	7,974	0.1	7,974	0.2	法定普通税	1,269,067	99.6	-	過疎	積立金	113,480	3,557			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	480,288	37.7	-	首都	繰上償還金	-	49,562			
自動車取得税交付金	24,078	0.3	24,078	0.6	個人均等割	17,984	1.4	-	近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	397,888	31.2	-	中部	実質単年度収支	88,021	77,732			
地方特例交付金	28,268	0.4	28,268	0.7	法人均等割	23,458	1.8	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	16,804	0.2	16,804	0.4	法人税割	40,958	3.2	-	財政再生	一般職員	135	430,245	3,187		
減収補填特例交付金	11,464	0.2	11,464	0.3	固定資産税	685,067	53.7	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,880,719	40.7	2,533,360	62.2	うち純固定資産税	668,955	52.5	-	財源超過	うち技能労務員	10	25,630	2,563		
普通交付税	2,533,360	35.8	2,533,360	62.2	軽自動車税	36,456	2.9	-	-	教育公務員	15	48,525	3,235		
特別交付税	347,359	4.9	-	-	市町村たばこ税	67,256	5.3	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,414,954	62.3	4,067,595	99.9	鉦産税	-	-	-	-	合計	150	478,770	3,192		
交通安全対策特別交付金	1,532	0.0	1,532	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	51,447	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.10.30	6,500
使用料	164,838	2.3	-	-	目的税	5,671	0.4	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.10.30	5,650
手数料	69,259	1.0	-	-	入湯税	5,671	0.4	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	843,306	11.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,200
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.12.01	2,470
都道府県支出金	392,840	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.12.01	1,930
財産収入	4,679	0.1	689	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.12.01	1,750
附属金	400	0.0	-	-	合 計	1,274,738	100.0	-	-	区分					
繰入金	16,203	0.2	-	-	歳入合計	7,083,487	100.0	-	-	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
繰越金	411,031	5.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,187,142	1,278,404			
諸収入	115,682	1.6	91	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,343,723	3,239,950			
地方債	597,316	8.4	-	-	議会費	70,604	1.1	-	70,604	標準税収入額等	1,514,485	1,636,169			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,303,799	19.6	125,832	945,842	標準財政規模	4,521,961	4,306,728			
うち臨時財政対策債	474,116	6.7	-	-	衛生費	1,703,004	25.6	728	1,097,094	財政力指数	0.39	0.42			
歳入合計	7,083,487	100.0	4,069,907	100.0	労働費	634,326	9.5	4,848	569,109	実質収支比率(%)	7.2	8.2			
					農林水産業費	60,265	0.9	-	1,496	経常一般財源等比率(%)	90.0	90.5			
					農林水産業費	252,873	3.8	60,907	187,071	公債費負担比率(%)	14.4	15.9			
					商工費	263,612	4.0	23,061	155,958	健全化判断比率	-	-			
					土木費	489,636	7.3	352,313	294,010	実質赤字比率(%)	-	-			
					消防費	337,426	5.1	17,539	316,293	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	733,137	11.0	111,047	657,522	実質公債費比率(%)	14.1	15.0			
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	63.0	87.8			
					公債費	815,270	12.2	-	794,717	積立金	1,247,638	1,134,158			
					諸支出費	243	0.0	-	243	減債	547,503	347,249			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	214,157	213,650			
					歳出合計	6,664,195	100.0	696,275	5,089,959	地方債現在高	6,627,048	6,737,407			
					経常経費充当一般財源等計	844,964	国会	実質収支	70,623	（債務負担行為）	-	-			
					3,637,276千円	219,334	国民健康保険の状況	再差引収支	60,389	（支出予定額）	-	-			
					経常収支比率	54,511	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,318	（徴収率）	-	-			
					80.0%	30,910	の状況	被保険者数(人)	4,532	（現・計）	98.1	91.4			
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,398	状況	被保険者1人当り	57	（現・計）	98.0	91.0			
					歳入一般財源等	183,540	国民健康保険	被保険者1人当り	97	（現・計）	98.0	90.7			
					5,509,251千円	354,271	その他	保険給付費	241	（現・計）	98.1	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	30,998人 30,855人 0.5%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 1							
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	30,643人 30,735人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	29.21	埼玉県	上里町	地方交付税種地	2-3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次	1,295	1,396	人口密度(人)	1,061									
							第2次	5,997	6,556			区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
							第3次	8,459	7,603			歳入総額		8,977,167	8,404,298					
							市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		8,440,304	8,034,708					
							区 分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出差引		536,863	369,590						
							普通税	3,902,229	100.0		翌年度に繰越すべき財源		27,623	12,566						
							法定普通税	3,902,229	100.0		実質収支		509,240	357,024						
							市町村民税	1,662,190	42.6		単年度収支		152,216	46,946						
							個人均等割	43,807	1.1		積立金		220,899	500						
							所得割	1,237,959	31.7		繰上償還金		-	-						
							法人均等割	94,832	2.4		積立金取崩し額		-	-						
							法人税割	285,592	7.3		実質単年度収支		373,115	47,446						
							固定資産税	1,960,813	50.2		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
							うち純固定資産税	1,958,711	50.2		一般職員	148	473,304	3,198						
							軽自動車税	61,849	1.6		うち消防職員	-	-	-						
							市町村たばこ税	217,377	5.6		うち技能労務員	2	4,994	2,497						
							鉦産税	-	-		教育公務員	2	8,790	4,395						
							特別土地保有税	-	-		臨時職員	-	-	-						
							法定外普通税	-	-		合計	150	482,094	3,214						
							目的税	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
							法定目的税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理				市区町村長	1	17.04.01	6,160
							入湯税	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理				副市区町村長	1	17.04.01	5,120
							事業所得税	-	-		退職手当	-	火葬場				収入役	-	-	-
							都市計画税	-	-		事務機共同	×	常備消防				教育長	1	17.04.01	5,117
							水利地益税等	-	-		税務事務	×	小学校	×			議会議長	1	8.04.01	3,110
							法定外目的税	-	-		老人福祉	×	中学校	×			議会副議長	1	8.04.01	2,530
							旧法による税	-	-		伝染病	×	その他				議会議員	12	8.04.01	2,220
							合計	3,902,229	100.0		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
							目的別歳出の状況 (単位千円・%)			標準財政収入額		3,340,509	3,598,897							
							区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政需要額		4,255,389	4,233,948					
							議会費	87,483	1.0	-	87,483	標準税収額等		4,283,971	4,638,792					
							総務費	1,185,540	14.0	72,510	1,018,007	標準財政規模		5,864,157	5,684,184					
							民生費	3,082,857	36.5	10,431	1,708,530	財政力指数		0.84	0.87					
							衛生費	818,643	9.7	7,232	799,747	実質収支比率(%)		8.7	6.3					
							労働費	84,555	1.0	-	8,182	経常一般財源等比率(%)		91.4	90.9					
							農林水産業費	314,654	3.7	19,391	202,965	公債費負担比率(%)		9.4	10.3					
							商工費	20,307	0.2	-	19,188	健全化判断比率		-	-					
							土木費	664,047	7.9	350,276	506,279	実質赤字比率(%)		-	-					
							消防費	436,073	5.2	28,627	433,876	連結実質赤字比率(%)		-	-					
							教育費	1,074,058	12.7	22,941	1,048,887	実質公債費比率(%)		10.8	11.0					
							災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		63.2	77.8					
							公債費	672,087	8.0	-	658,086	積立金		843,040	622,141					
							諸支出費	-	-	-	-	減価		90,050	90,050					
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		766,143	408,279					
							歳出合計	8,440,304	100.0	511,408	6,491,240	地方債現在高		6,498,433	6,294,379					
							国会	1,029,853	12.1			(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他		-	-					
							国民健康保険	92,794	1.1			積立金		90,050	90,050					
							国民健康保険	36,529	0.4			現在高		766,143	408,279					
							国民健康保険	-	-			(支出予定額) 土地開発基金現在高		201,379	201,379					
							国民健康保険	419,253	5.0			徴収率(%)		97.8	98.6					
							国民健康保険	481,277	5.7			市町村民税		97.5	89.4					
							国民健康保険					国庫支出金		97.9	86.9					
							国民健康保険					純固定資産税		97.4	85.9					
							国民健康保険					歳入一般財源等								
							国民健康保険					繰上償還金								
							国民健康保険					積立金								
							国民健康保険					繰上償還金								
							国民健康保険					繰上償還金								
							国民健康保険					繰上償還金								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況				人 口 増減率		22年国調 17年国調 増減率		35,774人 37,061人 -3.5%		産 業 構 造			都道府県名 11 埼玉県		団 体 名 4081 寄居町		市町村類型 - 2 2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)								36,190人 36,543人 -1.0%		1,094 5.9 1,109 6.0		面積(km ²) 64.17 人口密度(人) 557		区 分		平成22年度(千円) 平成21年度(千円)									
						第1次						指定団体等 の指定状況		区 分											
歳入合計				10,734,233 100.0		6,457,812 100.0						収入 済 額		歳入総額 歳出総額		10,734,233 10,559,058									
地方交付税				4,409,049 41.1		4,326,310 65.1						旧新産 旧工特		歳入歳出差引		495,345 479,448									
地方譲与税				192,232 1.8		192,232 2.9						低開発		翌年度に繰越すべき財源		48,670 18,474									
地方債				1,114,357 10.9		1,090,408 14.7						旧産炭		実質収支		446,675 460,974									
元利償還金				1,114,357 10.9		1,090,408 14.7						山振		単年度収支		-14,299 79,431									
一時借入金				-		-						過疎		積立金		105,000 5,000									
普通建設事業費				1,049,012 10.2		688,418 8.9						首都		繰上償還金		-									
うち補助				251,655 2.5		70,546 0.9						近畿		積立金取崩し額		-									
うち単独				796,253 7.8		617,872 7.8						中部		実質単年度収支		90,701 -15,569									
災害復旧				-		-						市町村圏		区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)									
失業対策				-		-						財政再生		一 般 職 員 等		205 623,610 3,042									
歳出合計				10,238,888 100.0		7,887,976 77.1						指数表選定		うち消防職員		-									
												財源超過		うち技能労務員		15 49,260 3,284									
												財政再生		教育公務員		3 12,837 4,279									
												指数表選定		臨時職員		-									
												財源超過		合		208 636,447 3,060									
市町村税の状況 (単位千円・%)														一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
普通税				4,321,554 98.0		4,321,554 98.0								議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 21.04.01 6,048					
法定普通税				4,321,554 98.0		4,321,554 98.0								非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 21.04.01 5,474					
市町村民税				1,825,839 41.4		1,825,839 41.4								退職手当		火葬場		収入役		-					
個人均等割				50,453 1.1		50,453 1.1								事務機共同		常備消防		教育長		1 21.04.01 5,134					
所得割				1,433,576 32.5		1,433,576 32.5								税務事務		小学校		議会議長		1 8.04.01 3,100					
法人均等割				88,264 2.0		88,264 2.0								老人福祉		中学校		議会副議長		1 8.04.01 2,540					
法人税割				253,546 5.8		253,546 5.8								伝染病		その他		議会議員		14 8.04.01 2,320					
固定資産税				2,235,894 50.7		2,235,894 50.7										区 分		平成22年度(千円) 平成21年度(千円)							
うち純固定資産税				2,223,806 50.4		2,223,806 50.4																			
軽自動車税				72,248 1.6		72,248 1.6																			
市町村たばこ税				187,573 4.3		187,573 4.3																			
鉱産税				-		-																			
特別土地保有税				-		-																			
法定外普通税				-		-																			
目的税				87,495 2.0		87,495 2.0																			
法定目的税				87,495 2.0		87,495 2.0																			
入湯税				4,756 0.1		4,756 0.1																			
事業所税				-		-																			
都市計画税				82,739 1.9		82,739 1.9																			
水利地益税等				-		-																			
法定外目的税				-		-																			
旧法による税				-		-																			
合				4,409,049 100.0		4,409,049 100.0																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区				決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費		105,505 1.0		民生費		3,775,406 36.9		衛生費		1,213,519 11.9			
歳入				10,734,233 100.0		6,457,812 60.2		4,409,049 41.1		4,409,049 41.1		労働費		1,665 0.0		農林水産業費		191,166 1.9		33,482 3.1		182,835 1.7			
歳出				10,238,888 100.0		7,887,976 77.1		10,238,888 95.3		10,238,888 95.3		商工費		148,973 1.5		土木費		854,499 8.3		412,568 3.9		737,425 7.2			
総務費				1,181,345 11.5		1,181,345 11.5		1,181,345 11.5		1,181,345 11.5		消防費		651,165 6.4		教育費		1,001,288 9.8		189,279 1.8		914,965 8.5			
民生費				3,775,406 36.9		3,775,406 36.9		3,775,406 36.9		3,775,406 36.9		災害復旧費		-		公債費		1,114,357 10.9		-		1,090,408 10.2			
衛生費				1,213,519 11.9		1,213,519 11.9		1,213,519 11.9		1,213,519 11.9		諸支出費		-		前年度繰上充用金		-		-		-			
労働費				1,665 0.0		1,665 0.0		1,665 0.0		1,665 0.0		歳出合計		10,238,888 100.0		10,049,012 98.1		10,049,012 98.1		10,049,012 98.1		10,049,012 98.1			
農林水産業費				191,166 1.9		191,166 1.9		191,166 1.9		191,166 1.9		国会 民 計 健 康 保 険 状 況		実質収支		-94,071		再差引収支		-475,368		加入世帯数(世帯)		6,072	
商工費				148,973 1.5		148,973 1.5		148,973 1.5		148,973 1.5		被保険者数(人)		11,083		保険料(料)収入額		69		99		240			
土木費				854,499 8.3		854,499 8.3		854,499 8.3		854,499 8.3		被保険者 1人当り		11,083		国庫支出金		99		240					
消防費				651,165 6.4		651,165 6.4		651,165 6.4		651,165 6.4		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
教育費				1,001,288 9.8		1,001,288 9.8		1,001,288 9.8		1,001,288 9.8		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
災害復旧費				-		-		-		-		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
公債費				1,114,357 10.9		1,114,357 10.9		1,114,357 10.9		1,114,357 10.9		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
諸支出費				-		-		-		-		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
歳出合計				10,238,888 100.0		7,887,976 77.1		10,238,888 95.3		10,238,888 95.3		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
経常経費充当一般財源等計				6,000,258千円		6,000,258千円		6,000,258千円		6,000,258千円		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
経常収支比率				81.0%		81.0%		81.0%		81.0%		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			
歳入一般財源等 繰上金				7,887,976 77.1		7,887,976 77.1		7,887,976 77.1		7,887,976 77.1		被保険者 1人当り		11,083		国民健康保険 繰上金		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,923人 46,646人 0.6%	産業構造			面積(km ²) 30.00	人口密度(人) 1,564	都道府県名 11 埼玉県	団体名 4642 杉戸町	市町村類型 地方交付税種地 2-6	-2
								区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					人口増減率	23.3.31 22.3.31 増減率	47,168人 47,270人 -0.2%	第1次	788 3.4	838 3.6		11	4642	地方交付税種地	-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	6,485 28.2	7,201 30.6	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方交付税	5,476,686	45.3	5,476,686	69.0				第3次	15,331 66.6	15,360 65.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	12,090,389 11,588,756 501,633 60,580 441,053 -19,922 198,142 - - 178,220	11,928,126 11,397,458 530,668 69,693 460,975 106,585 780 6,528 190,337 -76,444		
市町村税の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)								
区分					収入済額	構成比	超過課税分	普通税	5,476,686	100.0	12,543		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	182,301	1.5	182,301	2.3			法定普通税	5,476,686	100.0	12,543		一般職員	330	1,089,990	3,303	
地方譲与税	18,067	0.1	18,067	0.2			市町村民税	2,714,243	49.6	12,543		うち消防職員	76	269,496	3,546	
地方交付金	9,703	0.1	9,703	0.1			個人均等割	67,282	1.2	-		うち技能労務員	3	8,601	2,867	
配当交付金	3,257	0.0	3,257	0.0			所得割	2,337,021	42.7	-		教育公務員	31	104,322	3,365	
株式等譲渡所得割交付金	366,873	3.0	366,873	4.6			法人均等割	104,854	1.9	-		臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割	205,086	3.7	12,543		合	361	1,194,312	3,308	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			固定資産税	2,440,363	44.6	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	2,413,065	44.1	-						
自動車取得税交付金	70,204	0.6	70,204	0.9			軽自動車税	64,846	1.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村たばこ税	257,234	4.7	-						
地方特例交付金	94,364	0.8	94,364	1.2			鉦産税	-	-	-						
児童手当及び子ども手当	41,461	0.3	41,461	0.5			特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	52,903	0.4	52,903	0.7			法定外普通税	-	-	-						
減収補填特例交付金	1,790,793	14.8	1,655,055	20.8			目的税	-	-	-						
地方交付税	1,655,055	13.7	1,655,055	20.8			法定目的税	-	-	-						
普通交付税	135,738	1.1	-	-			入湯税	-	-	-						
特別交付税	8,012,248	66.3	7,876,510	99.2			事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	9,161	0.1	9,161	0.1			都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	412,255	3.4	-	-			水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	229,439	1.9	10,861	0.1			法定外目的税	-	-	-						
使用料	100,945	0.8	-	-			旧法による税	-	-	-						
手数料	1,033,315	8.5	-	-			合	5,476,686	100.0	12,543						
国庫支出金	-	-	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	676,976	5.6	-	-												
都道府県支出金	5,299	0.0	3,539	0.0												
財産収入	7,877	0.1	-	-												
附属金	13,964	0.1	-	-												
繰越金	300,181	2.5	-	-												
諸収入	311,022	2.6	40,053	0.5												
地方債	977,707	8.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	962,807	8.0	-	-												
歳入合計	12,090,389	100.0	7,940,124	100.0												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	116,535	1.0	-	116,535	基準財政収入額	4,669,793	5,028,209			
人件費	3,163,830	27.3	2,921,356	2,867,299	32.2	総務費	1,432,998	12.4	1,054	1,274,747	基準財政需要額	6,324,848	6,404,129			
うち職員給	2,118,547	18.3	1,914,677	-	-	民生費	3,620,581	31.2	109,060	2,084,909	標準税収入額等	5,989,301	6,475,112			
扶助費	1,717,781	14.8	512,620	501,657	5.6	衛生費	1,177,219	10.2	87,830	826,705	標準財政規模	8,607,163	8,483,429			
公債費	1,341,519	11.6	1,299,893	1,299,893	14.6	労働費	110,641	1.0	-	36,656	財政力指数	0.78	0.80			
内元利償還金	1,341,519	11.6	1,299,893	1,299,893	14.6	農林水産業費	120,325	1.0	16,504	113,816	実質収支比率(%)	5.1	5.4			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	229,406	2.0	-	223,475	経常一般財源等比率(%)	92.3	92.5			
(義務的経費計)	6,223,130	53.7	4,733,869	4,668,849	52.4	土木費	641,736	5.5	37,843	616,327	公債費負担比率(%)	13.6	14.0			
物件費	2,384,937	20.6	1,559,521	1,446,746	16.3	消防費	835,680	7.2	86,440	821,423	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	114,828	1.0	109,339	107,356	1.2	教育費	1,892,360	16.3	396,109	1,592,386	連続実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	517,260	4.5	471,656	287,020	3.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.5	14.2			
うち一部事務組合負担金	41,838	0.4	41,838	41,838	0.5	公債費	1,341,519	11.6	-	1,299,893	将来負担比率(%)	74.5	92.8			
繰出金	1,337,363	11.5	1,245,305	1,207,123	13.6	諸支出費	69,756	0.6	69,756	69,756	積立金	1,273,306	844,677			
積立金	198,142	1.7	197,597	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債債	-	-			
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	-	-	-	歳出合計	11,588,756	100.0	804,596	9,076,628	現在高	59,387	59,387			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	9,310,357	9,541,555			
投資的経費	804,596	6.9	759,341	759,341	9.5						(債務負担行為額)	3,138,955	3,468,661			
うち人件費	21,168	0.2	21,168	-	-						物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	804,596	6.9	759,341	759,341	9.5						その他	819,138	424,645			
うち補助	5,712	0.0	1,489	-	-						土地開発基金現在高	170,000	170,000			
うち単独	794,513	6.9	753,481	753,481	9.5						徴収率(%)	97.9	97.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						現計	97.8	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	97.8	92.2			
歳出合計	11,588,756	100.0	9,076,628	9,076,628	9.5						純固定資産税	97.8	91.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

